

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2025年4月3日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	iFreeETF TOPIX（年1回決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

20兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

10口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(6)【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式（以下「取得時のバスケット」といいます。）を所定の方法（ 1 ）によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社（ 2 ）に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

(1) 所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>」に掲示します。
2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるもの（10口の整数倍とします。）とします。
3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。
4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等（自社が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。）が発行した株式をいいます。以下同じ。）が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

(2) 販売会社

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2025年4月4日から2025年10月3日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに販売会社に引渡し、当該取得時のバスケットの各銘柄の株式を保護預けするものとします。取得申込みにかかる株式については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。（株式等に金銭が含まれる場合

は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。)

(10)【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとします。販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX（配当込み）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型投信	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	
一般		日本	日経225
大型株	年2回	北米	
中小型株	年4回	欧州	
債券	年6回 (隔月)	アジア	TOPIX
一般	年12回 (毎月)	オセアニア	
公債	日々	中南米	その他 ()
社債	その他 ()	アフリカ	
その他債券		中近東 (中東)	
クレジット属性 ()		エマージング	
不動産投信			
その他資産 ()			
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

投資対象 地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象 資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回(隔月)	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回(毎月)	目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託の限度 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、20兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX（配当込み）の変動率に一致させることを目的として、TOPIX（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。

- TOPIX（配当込み）を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

- ・安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。
 - (a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - (b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的
- ・市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

TOPIXについて

TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

- ①配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ②J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③J P Xは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥J P Xは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦J P Xは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

2 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

●受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。

- 売買単位は、10口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

●追加設定は、株式により行ないます。

- 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（TOPIX（配当込み）を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。
- 原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。

●受益権を株式と交換することができます。

- 受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込みすることができます。
- 解約申込により受益権を換金することはできません。

●収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

- 名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所）が受託会社に登録されている者をいいます。

3 収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。決算日は毎年7月10日です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX（配当込み）の変動率に一致させることを目的として運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a) 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- (b) 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- (c) 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (d) 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (e) 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- (f) 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の最低取引単位の影響
- (g) 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の流動性低下時における売買対応の影響
- (h) 指数の構成銘柄の入れ替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- (i) 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2)【ファンドの沿革】

2001年7月11日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2001年7月13日	受益証券を東京証券取引所に上場
2023年4月4日	ファンドの名称を「iFreeETF TOPIX（年1回決算型）」に変更（従来は「ダイワ上場投信 - トピックス」）

(3)【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 1 ）の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行いません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	信託契約（ 1 ）の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約（ 2 ）に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

1：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

2：受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。

< 委託会社の概況（2025年1月末日現在） >

・ 資本金の額 414億2,454万1,896円

・ 沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2024年10月 1日 株式会社かんぼ生命保険と資本業務提携

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 80.00
株式会社かんぼ生命保険	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	株 652,132	% 20.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をT O P I X（配当込み）の変動率に一致させることを目的として、T O P I X（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みません。）の株式に対する投資として運用を行ないます。

T O P I X（配当込み）を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。

前 および前 の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。

イ．投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ロ．信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的
市況動向、資産規模等によっては、上記の運用を行なえないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、〈ファンドの特色〉をご参照下さい。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限ります。)

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

6. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.の証券または証書を「株式」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

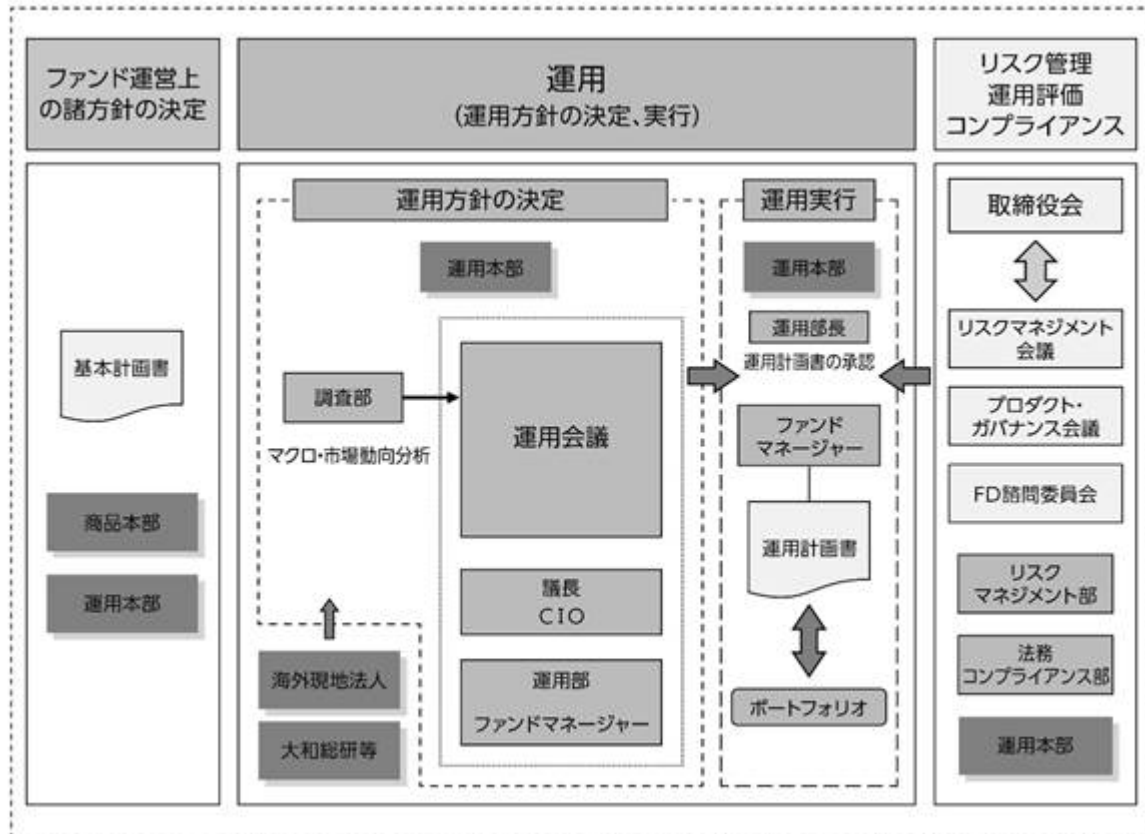
4. 手形割引市場において売買される手形

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、〈ファンドの特色〉をご参照下さい。

(3)【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議およびFD諮問委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は10～20名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2025年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5)【投資制限】

株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市

場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ．前イ．にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等（信託約款）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。くわしくは「第2 管理及び運営」をご参照下さい。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

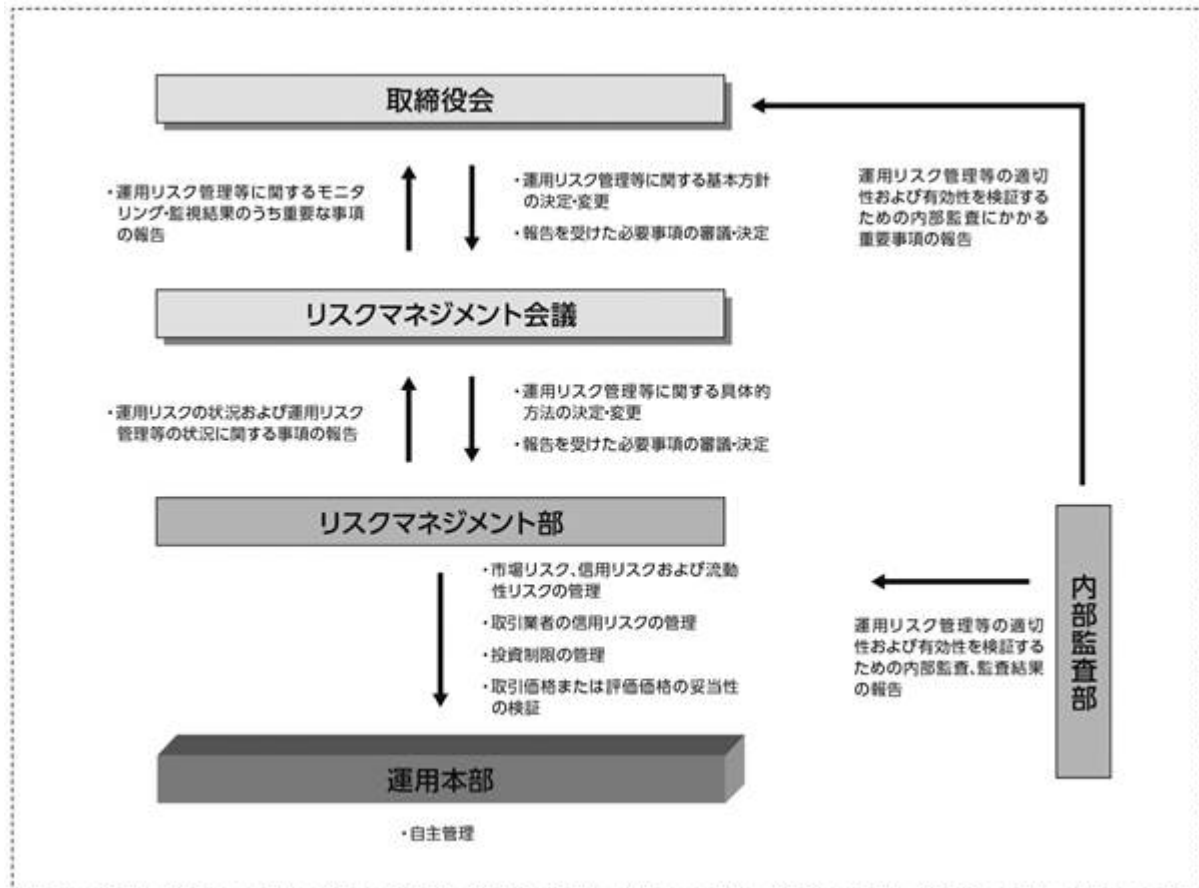
流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

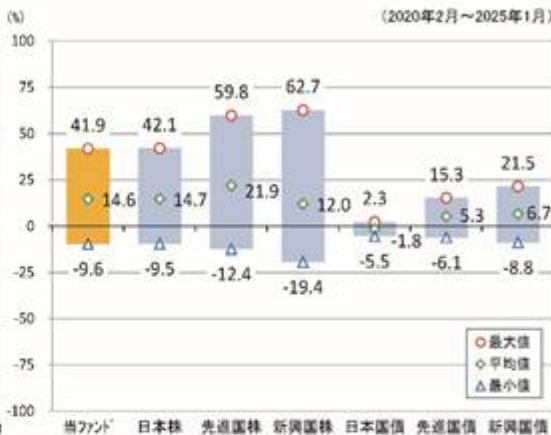
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>】●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

信託財産留保額

ありません。

交換手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）以内を乗じて得た額

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除するものとします（控除した額が負数のときは零とします。）。）に100分の55（税抜100分の50）以内の率を乗じて得た額。

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ. 年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）

ロ. 100分の55（税抜100分の50）

ただし、イ.とロ.の合計は、年率0.275%以内（税抜0.25%以内）

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ. 前 イ.の報酬

委託会社 年率10,000分の4（税抜）

受託会社 年率10,000分の2（税抜）

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 前 ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息ならびに信託財産にかかる監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。ただし、各計算期間において、信託財産中から支弁する受益権の上場にかかる費用および商標使用料の合計額は、信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）を乗じて得た額を超えないものとし、

* 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率10,000分の3.3（税抜10,000分の3）以内を乗じて得た額（ただし、年間165万円(税抜150万円)を下回る場合は、165万円(税抜150万円)）となります。

* 提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。

- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）
- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%（所得税15%および地方税5%）の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰

越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日までは基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。益金不算入制度が適用されます。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2025年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2025年1月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	10,593,297,485,920	98.09
内 日本	10,593,297,485,920	98.09
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	205,802,703,802	1.91
純資産総額	10,799,100,189,722	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	205,305,960,000	1.90
内 日本	205,305,960,000	1.90

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2)【投資資産】（2025年1月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	141,477,500	3,260.41 461,275,089,959	2,973.50 420,683,346,250	3.90
2	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	168,142,900	1,774.91 298,440,101,314	1,978.50 332,670,727,650	3.08
3	ソニーグループ	日本	株式	電気機器	91,807,200	2,960.63 271,807,206,452	3,440.00 315,816,768,000	2.92
4	日立	日本	株式	電気機器	69,217,200	3,831.11 265,179,335,581	3,946.00 273,131,071,200	2.53
5	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	21,345,800	9,485.02 202,465,368,401	10,930.00 233,309,594,000	2.16

6	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	54,681,600	3,676.87 201,057,199,336	3,868.00 211,508,428,800	1.96
7	キーエンス	日本	株式	電気機器	2,662,600	75,397.53 200,753,486,934	67,250.00 179,059,850,000	1.66
8	任天堂	日本	株式	その他製 品	16,802,500	8,958.30 150,521,957,494	10,230.00 171,889,575,000	1.59
9	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	35,380,100	3,454.85 122,233,214,930	4,307.00 152,382,090,700	1.41
10	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	5,632,600	37,108.86 209,019,387,118	26,205.00 147,602,283,000	1.37
11	伊藤忠	日本	株式	卸売業	18,928,000	8,108.27 153,473,362,885	7,183.00 135,959,824,000	1.26
12	東京海上HD	日本	株式	保険業	25,591,500	6,534.83 167,236,352,457	5,160.00 132,052,140,000	1.22
13	三菱商事	日本	株式	卸売業	52,042,000	3,310.58 172,289,535,507	2,489.50 129,558,559,000	1.20
14	三井物産	日本	株式	卸売業	41,372,200	3,700.83 153,111,612,959	3,086.00 127,674,609,200	1.18
15	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信 業	13,166,900	11,668.95 153,643,958,798	9,411.00 123,913,695,900	1.15
16	日本電信電話	日本	株式	情報・通信 業	793,968,300	157.90 125,374,551,453	152.70 121,238,959,410	1.12
17	信越化学	日本	株式	化学	23,706,400	6,668.18 158,078,613,944	4,877.00 115,616,112,800	1.07
18	HOYA	日本	株式	精密機器	5,200,000	20,607.05 107,156,690,935	20,975.00 109,070,000,000	1.01
19	三菱重工業	日本	株式	機械	47,006,100	1,884.32 88,574,897,898	2,296.00 107,926,005,600	1.00
20	第一三共	日本	株式	医薬品	25,190,800	5,779.42 145,588,415,671	4,277.00 107,741,051,600	1.00
21	KDDI	日本	株式	情報・通信 業	19,632,700	4,518.75 88,715,328,709	5,186.00 101,815,182,200	0.94
22	武田薬品	日本	株式	医薬品	23,750,300	4,248.19 100,895,877,706	4,209.00 99,965,012,700	0.93
23	本田技研	日本	株式	輸送用機 器	63,058,100	1,693.57 106,793,458,039	1,478.50 93,231,400,850	0.86
24	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信 業	427,274,100	208.08 88,909,187,573	200.20 85,540,274,820	0.79
25	ファーストリテイリング	日本	株式	小売業	1,583,600	44,401.03 70,313,475,373	51,030.00 80,811,108,000	0.75

26	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	31,105,800	1,967.73 61,208,024,467	2,469.50 76,815,773,100	0.71
27	富士通	日本	株式	電気機器	24,734,800	2,668.24 65,998,581,095	3,018.00 74,649,626,400	0.69
28	アドバンテスト	日本	株式	電気機器	8,387,400	7,088.42 59,453,434,529	8,659.00 72,626,496,600	0.67
29	三菱電機	日本	株式	電気機器	27,340,700	2,789.64 76,270,821,387	2,571.50 70,306,610,050	0.65
30	キヤノン	日本	株式	電気機器	13,274,100	4,544.16 60,319,674,143	5,018.00 66,609,433,800	0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.09%
合計	98.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.08%
鉱業	0.23%
建設業	2.08%
食料品	2.89%
繊維製品	0.41%
パルプ・紙	0.14%
化学	4.85%
医薬品	4.17%
石油・石炭製品	0.52%
ゴム製品	0.58%
ガラス・土石製品	0.62%
鉄鋼	0.82%
非鉄金属	0.82%
金属製品	0.49%
機械	5.50%
電気機器	17.46%
輸送用機器	7.43%
精密機器	2.39%
その他製品	2.80%

電気・ガス業	1.17%
陸運業	2.23%
海運業	0.63%
空運業	0.34%
倉庫・運輸関連業	0.14%
情報・通信業	7.46%
卸売業	6.36%
小売業	4.49%
銀行業	8.91%
証券、商品先物取引業	0.94%
保険業	3.09%
その他金融業	1.14%
不動産業	1.81%
サービス業	5.08%
合計	98.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX 先物 0703月	買建	7,356	201,608,710,200	205,305,960,000	1.90%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第14計算期間末 (2015年7月10日)	1,279,925,104,350	1,298,892,337,720	1,633.0	1,657.2	1,632

第15計算期間末 (2016年7月10日)	1,178,144,843,356	1,202,723,169,102	1,246.3	1,272.3	1,247
第16計算期間末 (2017年7月10日)	2,472,283,433,116	2,510,269,439,522	1,672.7	1,698.4	1,673
第17計算期間末 (2018年7月10日)	3,714,241,986,557	3,781,221,701,176	1,780.0	1,812.1	1,782
第18計算期間末 (2019年7月10日)	4,327,811,695,639	4,420,375,738,345	1,631.7	1,666.6	1,631
第19計算期間末 (2020年7月10日)	5,463,405,113,650	5,578,156,609,339	1,599.7	1,633.3	1,600
第20計算期間末 (2021年7月10日)	7,160,029,881,685	7,294,591,878,160	1,995.4	2,032.9	1,999
第21計算期間末 (2022年7月10日)	7,186,003,697,049	7,358,041,778,109	1,967.4	2,014.5	1,969
第22計算期間末 (2023年7月10日)	8,534,005,576,753	8,727,048,362,091	2,347.4	2,400.5	2,350
2024年1月末日	9,785,542,022,913	-	2,698.0	-	2,699
2月末日	10,311,545,629,699	-	2,830.6	-	2,829
3月末日	10,799,808,770,185	-	2,955.8	-	2,961
4月末日	10,647,500,330,507	-	2,929.2	-	2,928
5月末日	10,668,390,274,439	-	2,962.3	-	2,963
6月末日	10,858,480,230,450	-	3,005.0	-	3,006
第23計算期間末 (2024年7月10日)	11,018,775,345,578	11,233,959,372,656	3,051.9	3,111.5	3,052
7月末日	10,586,629,137,561	-	2,931.4	-	2,942
8月末日	10,276,273,574,163	-	2,846.2	-	2,855
9月末日	10,303,984,037,846	-	2,802.4	-	2,795
10月末日	10,435,305,367,841	-	2,854.9	-	2,841
11月末日	10,365,363,936,146	-	2,840.0	-	2,832
12月末日	10,784,518,640,520	-	2,954.0	-	2,948
2025年1月末日	10,799,100,189,722	-	2,958.0	-	2,960

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第14計算期間	24.20
第15計算期間	26.00
第16計算期間	25.70
第17計算期間	32.10

第18計算期間	34.90
第19計算期間	33.60
第20計算期間	37.50
第21計算期間	47.10
第22計算期間	53.10
第23計算期間	59.60
2024年7月11日～ 2025年1月10日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第14計算期間	27.9
第15計算期間	22.1
第16計算期間	36.3
第17計算期間	8.3
第18計算期間	6.4
第19計算期間	0.1
第20計算期間	27.1
第21計算期間	1.0
第22計算期間	22.0
第23計算期間	32.6
2024年7月11日～ 2025年1月10日	5.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第14計算期間	258,772,110	342,631,712
第15計算期間	282,232,170	120,681,923
第16計算期間	786,531,040	253,796,537
第17計算期間	819,848,810	211,308,063
第18計算期間	646,528,910	80,859,547
第19計算期間	817,564,030	54,605,778
第20計算期間	375,247,580	202,150,760
第21計算期間	205,503,430	141,210,150
第22計算期間	178,068,660	195,224,495
第23計算期間	237,608,390	262,595,488
2024年7月11日～ 2025年1月10日	167,477,250	127,166,648

(参考情報) 運用実績

● iFreeETF TOPIX (年1回決算型)

2025年1月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	29,580円
純資産総額	107,991億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.1%
3カ月間	3.6%
6カ月間	0.9%
1年間	11.8%
3年間	58.1%
5年間	85.7%
設定来	239.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 596円

設定来分配金合計額: 5,552.4円

決算期	第12期 13年7月	第13期 14年7月	第14期 15年7月	第15期 16年7月	第16期 17年7月	第17期 18年7月	第18期 19年7月	第19期 20年7月	第20期 21年7月	第21期 22年7月	第22期 23年7月	第23期 24年7月
分配金	98円	164円	242円	260円	257円	321円	349円	336円	375円	471円	531円	596円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

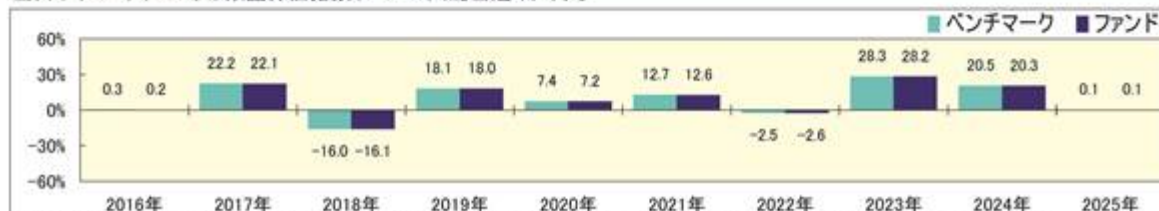
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	1,697	98.1%	電気機器	17.5%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
国内株式先物	1	1.9%	銀行業	8.9%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.1%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	7.5%	ソニーグループ	電気機器	2.9%
コール・ローン、その他	-	-	輸送用機器	7.4%	日立	電気機器	2.5%
合計	1,698	-	卸売業	6.4%	リクルートホールディングス	サービス業	2.2%
株式市場・上場別構成		比率	機械	5.5%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.0%
東証プライム市場		97.8%	サービス業	5.1%	TOPIX 先物 0703月	-	1.9%
東証スタンダード市場		0.3%	化学	4.9%	キーエンス	電気機器	1.7%
東証グロス市場		-	小売業	4.5%	任天堂	その他製品	1.6%
地方市場・その他		-	その他	30.5%	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.4%
合計		98.1%	合計	98.1%	合計		23.1%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2025年は1月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- イ．受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。
- ロ．受益権の取得申込者は、T O P I X（配当込み）を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。
- ハ．受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。
- ニ．取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。
- ホ．前ロ．にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。
- ヘ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- ト．前ヘ．に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。
- チ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本チ．において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- リ．販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。
- ヌ．販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

ル．取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前リ．に定める株式（前ホ．、前ヘ．および前チ．に該当する場合の金銭を含みます。）または前ヌ．に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書（以下「業務方法書」といいます。）に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。別に定める金融商品取引清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

ヲ．委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1．TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日
- 2．TOPIX（配当込み）構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
- 3．計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4．前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ワ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

カ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受け付けの中止、取得申込みの受け付けの取消またはその両方を行なうことができます。

ヨ．委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭または担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合は、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、業務方法書に定めるところにより、当該株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該株式および金銭についての受入れまたは振替済みの通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

<解約>

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5) 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者からの「3 資産管理等の概要(5)」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）について、信託期間中において信託契約の一部解約の実行を請求することはできません。

<交換>

イ．受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

ロ．受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

ハ．交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受け付けます。

ニ．委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の振替受益権と交換するものとします。交換に際し、振替受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

ホ．前イ．にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から3.までに該当する場合は、振替受益権の交換請求の受け付けを停止します。なお、次の1.から2.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、振替受益権の交換請求を受け付けることがあります。

1．T O P I X（配当込み）構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内

2．計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）

3．前1.から前2.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ヘ．販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行なうものとします。なお、業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行ないません。当該抹消にかかる手続きおよび後ヨ．に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後ル．または後ヲ．に定める当該交換にかかる振替受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前イ．の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

ト．受託会社は、後ル．または後ヲ．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後タ．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものとして取扱います。

チ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

- リ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付けの中止、交換請求の受付けの取消またはその両方を行なうことができます。
- ヌ．前リ．により、交換請求の受付けを中止したときは、受益者は、当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして計算されるものとします。
- ル．委託会社は、交換の請求を受付けた場合には、当該請求にかかる振替受益権と、当該振替受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう受託会社に指図します。
- ロ．前ル．にかかわらず、委託会社が指定する株式に自社株式等が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前ル．の請求にかかる振替受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。）に相当する口数を除いた口数の振替受益権と、当該振替受益権の持分に相当する株式（当該自社株式等を除きます。）を交換するよう受託会社に指図するものとします。
- ワ．前ロ．に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。
- カ．前ル．にかかわらず、前ル．の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本カ．において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額（当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。）に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。
- コ．受託会社は、前ヘ．に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。ただし、業務方法書の定めるところにより、前コ．に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、前ヘ．に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前イ．の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。
- ク．委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

< 買取り >

- イ．販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、
2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。
 1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

- ロ．前イ．の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。
- ハ．販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。
- 二．前ハ．により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前ロ．に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した10口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・ T O P I X（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が200万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合

- 意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となったときまたはTOPIX（配当込み）が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
 3. 委託会社は、前1.および前2.の各事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 4. 前3.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 5. 前4.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
 6. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 7. 前4.から前6.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前4.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合も同じとします。
 8. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
 9. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、前4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 10. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から7.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 の4.または前 の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合の信託契約締結当初または追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金にかかる請求権

<支払方法>

- イ. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に応じて請求する権利を有します。
- ロ. 計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者）にあっては、氏

名または名称および住所とします。)が受託会社に登録されている者(以下「名義登録受益者」といいます。)を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、受託会社は収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

八．受益者は、原則として前口．に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者を經由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

二．社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。

(a) 受益権は、前八．の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(b) 前八．の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出するものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申し出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。

(c) 前八．の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の振替機関の定める事項を(当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて)振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。

ホ．追加信託時の受益者については、前口．に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

へ．前口．に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前八．に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

ト．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、前口．の名義登録受益者にかかる収益分配金の未払い残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

チ．受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

信託終了時の交換等

イ．委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。この場合は、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

ロ．委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ハ．信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の自社株式等が含まれる

場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

二．受益者が、前イ．の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2023年7月11日から2024年7月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【財務諸表】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 2023年7月10日現在	第23期 2024年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	435,032,490,729	637,942,808,068
株式	² ₃ 8,519,440,329,260	² ₃ 10,934,700,261,760
新株予約権証券	53,592,000	-
派生商品評価勘定	109,408,950	3,431,582,200
未収入金	55,429,233,823	8,916,803,100
未収配当金	11,379,544,368	12,106,483,517
未収利息	8,026,257	-
その他未収収益	⁴ 433,441,664	⁴ 500,574,075
差入委託証拠金	4,727,700,000	-
流動資産合計	9,026,613,767,051	11,597,598,512,720
資産合計		
	9,026,613,767,051	11,597,598,512,720
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	134,130,150	-
前受金	2,488,597,300	10,782,603,600
未払金	128,231,100	-
未払収益分配金	193,042,785,338	215,184,027,078
未払受託者報酬	1,013,372,076	1,287,110,339
未払委託者報酬	1,880,598,635	2,424,148,529
受入担保金	292,767,181,431	347,734,585,167
その他未払費用	1,153,294,268	1,410,692,429
流動負債合計	492,608,190,298	578,823,167,142
負債合計		
	492,608,190,298	578,823,167,142
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 4,544,321,688,750	¹ 4,513,087,816,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,989,683,888,003	6,505,687,529,328
（分配準備積立金）	202,352,757	219,203,495
元本等合計	8,534,005,576,753	11,018,775,345,578
純資産合計		
	8,534,005,576,753	11,018,775,345,578
負債純資産合計		
	9,026,613,767,051	11,597,598,512,720

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期		第23期	
	自	2022年7月11日 至 2023年7月10日	自	2023年7月11日 至 2024年7月10日
営業収益				
受取配当金		191,564,530,513		218,819,191,846
受取利息		509,578,962		420,541,244
有価証券売買等損益		1,347,340,118,155		2,512,092,056,921
派生商品取引等損益		28,444,387,050		38,853,891,100
その他収益		₁ 8,293,808,149		₁ 4,765,602,402
営業収益合計		1,576,152,422,829		2,774,951,283,513
営業費用				
支払利息		197,851,503		74,220,548
受託者報酬		1,980,391,696		2,391,090,291
委託者報酬		3,664,225,353		4,508,681,995
その他費用		1,408,534,417		1,830,464,842
営業費用合計		7,251,002,969		8,804,457,676
営業利益又は営業損失（ ）		1,568,901,419,860		2,766,146,825,837
経常利益又は経常損失（ ）		1,568,901,419,860		2,766,146,825,837
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,568,901,419,860		2,766,146,825,837
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,620,237,214,549		3,989,683,888,003
剰余金増加額又は欠損金減少額		176,021,375,742		351,370,059,076
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		176,021,375,742		351,370,059,076
剰余金減少額又は欠損金増加額		182,433,336,810		386,329,216,510
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		182,433,336,810		386,329,216,510
分配金		₂ 193,042,785,338		₂ 215,184,027,078
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,989,683,888,003		6,505,687,529,328

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第23期	
	自2023年7月11日 至2024年7月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	<p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	第22期	第23期
	2023年7月10日現在	2024年7月10日現在
1. 1 期首元本額	4,565,766,482,500円	4,544,321,688,750円
期中追加設定元本額	222,585,825,000円	297,010,487,500円
期中一部交換元本額	244,030,618,750円	328,244,360,000円
2. 計算期間末日における受益権の総数	3,635,457,351口	3,610,470,253口

3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 276,243,108,300円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 331,947,716,800円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 10,145,123,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 38,110,530,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第22期	第23期
	自2022年7月11日 至2023年7月10日	自2023年7月11日 至2024年7月10日
1. 1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額7,471,512,114円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額4,038,297,715円が含まれております。
2. 2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(200,170,066,121円)及び分配準備積立金(128,223,440円)の合計額から、経費(7,053,151,466円)を控除して計算される分配対象額は193,245,138,095円(10口当たり531円)であり、うち193,042,785,338円(10口当たり531円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(223,931,114,944円)及び分配準備積立金(202,352,757円)の合計額から、経費(8,730,237,128円)を控除して計算される分配対象額は215,403,230,573円(10口当たり596円)であり、うち215,184,027,078円(10口当たり596円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第23期 自2023年7月11日 至2024年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	第23期 2024年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等</p>

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第22期 2023年7月10日現在	第23期 2024年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	1,293,460,104,076	2,398,144,118,077
新株予約権証券	53,592,000	-
合計	1,293,513,696,076	2,398,144,118,077

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	第22期 2023年7月10日現在				第23期 2024年7月10日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引								
株値指数								
先物取引								
買建	14,798,458,200	-	14,774,100,000	24,358,200	79,833,527,000	-	83,266,680,000	3,433,153,000
合計	14,798,458,200	-	14,774,100,000	24,358,200	79,833,527,000	-	83,266,680,000	3,433,153,000

(注)

1. 時価の算定方法

株値指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株値指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期

自2023年7月11日

至2024年7月10日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第22期 2023年7月10日現在	第23期 2024年7月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	2,347.4円 (23,474円)	3,051.9円 (30,519円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極 洋	155,100	4,020.00	623,502,000	貸付株式数 6,400株
ニッスイ	3,749,200	845.70	3,170,698,440	
マルハニチロ	556,300	3,160.00	1,757,908,000	
雪国まいたけ	319,300	1,011.00	322,812,300	
カネコ種苗	106,000	1,476.00	156,456,000	貸付株式数 7,100株
サカタのタネ	426,700	3,470.00	1,480,649,000	貸付株式数 14,000株
ホクト	300,200	1,824.00	547,564,800	
ホクリヨウ	20,300	998.00	20,259,400	貸付株式数 19,300株
ショーボンドHD	510,800	5,669.00	2,895,725,200	
ミライト・ワン	1,131,900	2,070.50	2,343,598,950	
タマホーム	235,600	3,840.00	904,704,000	貸付株式数 213,000株
サンヨーホームズ	15,100	735.00	11,098,500	貸付株式数 14,400株
日本アクア	52,200	912.00	47,606,400	貸付株式数 11,000株 (11,000株)
ファーストコーポレーション	36,100	770.00	27,797,000	貸付株式数 34,300株 (31,900株)
ベステラ	29,700	973.00	28,898,100	貸付株式数 12,100株 (2,800株)
ROBOT HOME	729,000	177.00	129,033,000	貸付株式数 28,300株
キャンディル	22,500	643.00	14,467,500	貸付株式数 21,500株 (2,000株)

住石ホールディングス	477,100	1,309.00	624,523,900	貸付株式数	429,000株
日鉄鉱業	150,400	5,040.00	758,016,000		
三井松島HLDGS	222,100	5,510.00	1,223,771,000	貸付株式数	116,100株
I N P E X	12,591,400	2,415.00	30,408,231,000		
石油資源開発	434,400	6,350.00	2,758,440,000	貸付株式数	24,300株
K&Oエナジーグループ	170,100	3,585.00	609,808,500	貸付株式数	153,000株
リョーサン菱洋HD	532,000	3,020.00	1,606,640,000		
ダイセキ環境ソリューション	25,200	1,053.00	26,535,600	貸付株式数	24,000株
第一カッター興業	108,000	1,610.00	173,880,000		
明豊ファシリティワークス	46,000	867.00	39,882,000		
安藤・間	2,172,300	1,197.00	2,600,243,100		
東急建設	1,174,400	775.00	910,160,000		
コムシスホールディングス	1,197,000	3,189.00	3,817,233,000		
ピーアールホールディングス	549,500	361.00	198,369,500	貸付株式数	28,900株
高松コンストラクショングループ	278,500	2,999.00	835,221,500		
東建コーポレーション	94,300	11,520.00	1,086,336,000	貸付株式数	82,500株
ソネック	13,500	943.00	12,730,500	貸付株式数	11,900株
ヤマウラ	190,000	1,309.00	248,710,000	貸付株式数	171,000株
オリエンタル白石	1,388,100	349.00	484,446,900	貸付株式数	30,000株
大成建設	2,402,300	6,200.00	14,894,260,000		
大林組	9,379,500	1,982.00	18,590,169,000		
清水建設	7,436,800	925.60	6,883,502,080		
飛島建設	270,300	1,518.00	410,315,400		
長谷工コーポレーション	2,406,400	1,760.50	4,236,467,200	貸付株式数	50,100株
松井建設	244,600	828.00	202,528,800		
銭高組	13,200	4,180.00	55,176,000		
鹿島建設	5,815,300	2,800.00	16,282,840,000		
不動テトラ	181,400	2,490.00	451,686,000	貸付株式数	43,300株
大末建設	35,000	1,699.00	59,465,000		
鉄建建設	188,100	2,606.00	490,188,600		
西松建設	500,400	4,695.00	2,349,378,000		
三井住友建設	1,952,000	389.00	759,328,000	貸付株式数	72,600株
大豊建設	90,400	3,430.00	310,072,000		
佐田建設	55,900	796.00	44,496,400	貸付株式数	53,100株

ナカノフドー建設	62,100	514.00	31,919,400	
奥村組	425,300	5,120.00	2,177,536,000	
東鉄工業	324,900	3,185.00	1,034,806,500	貸付株式数 6,400株
イチケン	21,900	2,550.00	55,845,000	貸付株式数 14,700株
富士ピー・エス	39,100	454.00	17,751,400	貸付株式数 19,600株
浅沼組	193,800	3,865.00	749,037,000	
戸田建設	3,549,300	1,053.00	3,737,412,900	貸付株式数 310,800株
熊谷組	432,900	3,550.00	1,536,795,000	
北野建設	16,400	3,670.00	60,188,000	
植木組	24,800	1,625.00	40,300,000	貸付株式数 1,700株
矢作建設	356,900	1,642.00	586,029,800	
ピーエス・コンストラクション	332,400	1,004.00	333,729,600	貸付株式数 8,600株
日本ハウスHLDGS	560,000	341.00	190,960,000	貸付株式数 253,200株
大東建託	964,800	16,710.00	16,121,808,000	
新日本建設	368,200	1,588.00	584,701,600	
サムティホールディングス	419,300	2,552.00	1,070,053,600	
東亜道路	514,000	1,298.00	667,172,000	貸付株式数 1,600株
日本道路	307,600	1,820.00	559,832,000	貸付株式数 13,100株
東亜建設	791,800	1,014.00	802,885,200	
日本国土開発	746,100	467.00	348,428,700	貸付株式数 667,000株
若築建設	90,800	3,240.00	294,192,000	貸付株式数 4,700株
東洋建設	660,600	1,479.00	977,027,400	
五洋建設	3,718,000	652.40	2,425,623,200	
世紀東急	336,800	1,759.00	592,431,200	貸付株式数 230,000株
福田組	98,900	6,090.00	602,301,000	
日本ドライケミカル	21,600	2,704.00	58,406,400	貸付株式数 600株
住友林業	2,266,800	5,255.00	11,912,034,000	
日本基礎技術	52,800	579.00	30,571,200	
巴コーポレーション	110,100	815.00	89,731,500	
大和ハウス	7,252,700	4,085.00	29,627,279,500	貸付株式数 9,300株
ライト工業	483,900	2,142.00	1,036,513,800	
積水ハウス	7,954,500	3,586.00	28,524,837,000	貸付株式数 154,800株
日特建設	250,400	1,144.00	286,457,600	
北陸電気工事	179,800	1,137.00	204,432,600	
ユアテック	577,800	1,457.00	841,854,600	
日本リーテック	204,900	1,230.00	252,027,000	貸付株式数 36,400株
四電工	109,800	3,650.00	400,770,000	
中電工	407,000	3,210.00	1,306,470,000	

関電工	1,642,300	1,709.00	2,806,690,700	
きんでん	1,823,800	3,232.00	5,894,521,600	
東京エネシス	244,800	1,339.00	327,787,200	
トーエネック	87,000	4,985.00	433,695,000	
住友電設	249,400	3,885.00	968,919,000	
日本電設工業	492,300	1,929.00	949,646,700	
エクシオグループ	2,563,500	1,612.50	4,133,643,750	
新日本空調	170,000	4,020.00	683,400,000	
九電工	566,900	5,633.00	3,193,347,700	
三機工業	566,600	2,156.00	1,221,589,600	
日揮ホールディングス	2,594,900	1,238.00	3,212,486,200	
中外炉工業	85,800	3,230.00	277,134,000	
ヤマト	72,700	937.00	68,119,900	貸付株式数 52,700株
太平電業	165,900	5,430.00	900,837,000	
高砂熱学	702,400	5,750.00	4,038,800,000	
三晃金属	11,900	4,450.00	52,955,000	
NECネットエスアイ	1,045,300	2,439.00	2,549,486,700	
朝日工業社	244,800	1,351.00	330,724,800	貸付株式数 24,400株
明星工業	507,500	1,305.00	662,287,500	貸付株式数 2,800株
大気社	302,200	5,230.00	1,580,506,000	
ダイダン	344,700	3,160.00	1,089,252,000	貸付株式数 66,000株
日比谷総合設備	190,000	3,320.00	630,800,000	貸付株式数 38,500株
ニッポン	788,300	2,321.00	1,829,644,300	貸付株式数 711,000株
日清製粉G本社	2,434,900	1,810.50	4,408,386,450	
日東富士製粉	46,900	7,150.00	335,335,000	
昭和産業	247,400	3,120.00	771,888,000	
鳥越製粉	78,100	686.00	53,576,600	
中部飼料	364,500	1,565.00	570,442,500	
フィード・ワン	384,800	928.00	357,094,400	
東洋精糖	16,400	1,615.00	26,486,000	貸付株式数 14,500株
日本甜菜糖	153,300	2,706.00	414,829,800	貸付株式数 27,600株
DM三井製糖ホールディ	261,100	3,370.00	879,907,000	貸付株式数 5,300株
塩水港精糖	115,500	271.00	31,300,500	
ウエルネオシュガー	131,500	2,332.00	306,658,000	
L I F U L L	671,200	157.00	105,378,400	貸付株式数 295,500株
M I X I	589,800	3,020.00	1,781,196,000	
ジェイエイシーリク ルートメント	993,300	695.00	690,343,500	
日本M&Aセンターホール デ	4,380,200	870.00	3,810,774,000	貸付株式数 1,088,600株

メンバーズ	94,000	907.00	85,258,000	貸付株式数	42,300株
中広	14,800	532.00	7,873,600		
UTグループ	357,900	3,240.00	1,159,596,000		
アイティメディア	105,200	1,928.00	202,825,600	貸付株式数	3,200株
ケアネット	562,400	545.00	306,508,000	貸付株式数	419,000株
E・Jホールディングス	160,800	1,799.00	289,279,200	貸付株式数	134,200株
オープンアップグループ	826,100	2,159.00	1,783,549,900	貸付株式数	87,900株
コシダカホールディングス	823,000	850.00	699,550,000	貸付株式数	741,000株
アルトナー	38,300	2,015.00	77,174,500	貸付株式数	15,400株
パソナグループ	333,500	1,979.00	659,996,500		
CDS	22,900	1,779.00	40,739,100		
リンクアンドモチベーション	791,500	498.00	394,167,000	貸付株式数	14,100株
エス・エム・エス	963,200	1,915.50	1,845,009,600		
サニーサイドアップG	31,900	630.00	20,097,000	貸付株式数	15,000株
パーソルホールディングス	27,984,200	252.30	7,060,413,660	貸付株式数	16,600株
リニカル	59,400	421.00	25,007,400		
クックパッド	752,000	210.00	157,920,000	貸付株式数	665,400株
エスクリ	37,200	280.00	10,416,000	貸付株式数	35,400株
アイ・ケイ・ケイホールディング	44,900	785.00	35,246,500	貸付株式数	36,000株 (28,400株)
森永製菓	1,112,600	2,566.00	2,854,931,600		
中村屋	65,800	3,260.00	214,508,000	貸付株式数	44,600株
江崎グリコ	753,200	4,364.00	3,286,964,800	貸付株式数	135,500株
名糖産業	103,700	1,951.00	202,318,700		
井村屋グループ	157,100	2,472.00	388,351,200		
不二家	180,500	2,627.00	474,173,500	貸付株式数	148,200株
山崎製パン	1,762,300	3,256.00	5,738,048,800		
第一屋製パン	16,600	636.00	10,557,600	貸付株式数	14,000株
モロゾフ	85,100	4,800.00	408,480,000	貸付株式数	63,000株
亀田製菓	150,700	4,220.00	635,954,000	貸付株式数	17,600株
寿スピリッツ	1,244,800	1,939.00	2,413,667,200	貸付株式数	519,300株
カルビー	1,205,400	3,036.00	3,659,594,400	貸付株式数	52,400株
森永乳業	919,700	3,460.00	3,182,162,000		
六甲バター	193,100	1,509.00	291,387,900	貸付株式数	81,900株
ヤクルト	3,763,000	2,901.00	10,916,463,000	貸付株式数	335,900株
明治ホールディングス	3,228,100	3,594.00	11,601,791,400		

雪印メグミルク	636,800	2,693.00	1,714,902,400	
プリマハム	353,700	2,357.00	833,670,900	
日本ハム	1,132,600	4,808.00	5,445,540,800	
林兼産業	29,400	517.00	15,199,800	貸付株式数 6,200株
丸大食品	265,000	1,674.00	443,610,000	
S Foods	290,400	2,853.00	828,511,200	貸付株式数 244,600株
柿安本店	102,700	2,610.00	268,047,000	貸付株式数 92,900株
伊藤ハム米久HLDGS	402,300	4,255.00	1,711,786,500	
学情	140,100	1,924.00	269,552,400	貸付株式数 1,200株
スタジオアリス	137,500	2,104.00	289,300,000	貸付株式数 123,000株 (40,800株)
クロスキャット	170,100	1,315.00	223,681,500	貸付株式数 141,000株 (10,000株)
エプコ	25,200	785.00	19,782,000	貸付株式数 17,600株
システナ	4,058,000	354.00	1,436,532,000	
N J S	60,300	4,290.00	258,687,000	貸付株式数 54,000株
デジタルアーツ	169,600	4,805.00	814,928,000	
日鉄ソリューションズ	914,800	2,834.00	2,592,543,200	
総合警備保障	4,591,800	945.40	4,341,087,720	
キューブシステム	141,800	1,148.00	162,786,400	貸付株式数 56,600株
いちご	2,673,500	406.00	1,085,441,000	
日本駐車場開発	3,135,600	212.00	664,747,200	貸付株式数 2,824,000株
コア	118,700	1,935.00	229,684,500	
カカクコム	1,784,000	2,133.50	3,806,164,000	
アイロムグループ	111,100	2,768.00	307,524,800	
セントケア・ホールディング	199,900	861.00	172,113,900	貸付株式数 157,000株
サイネックス	15,500	766.00	11,873,000	貸付株式数 7,000株
ルネサンス	213,800	1,019.00	217,862,200	貸付株式数 193,000株
ディップ	421,000	2,981.00	1,255,001,000	貸付株式数 2,200株
SBSホールディングス	238,300	2,568.00	611,954,400	貸付株式数 50,200株
デジタルホールディングス	142,900	1,050.00	150,045,000	
新日本科学	249,800	1,314.00	328,237,200	貸付株式数 226,000株 (1,000株)
キャリアデザインセンター	16,900	1,797.00	30,369,300	貸付株式数 12,800株
エムスリー	5,432,600	1,519.50	8,254,835,700	
ツカダ・グローバル HOLD	58,800	485.00	28,518,000	貸付株式数 45,400株

プラス	12,000	720.00	8,640,000	貸付株式数	11,400株
ウェルネット	81,500	674.00	54,931,000		
ワールドホールディングス	124,000	2,181.00	270,444,000		
ディー・エヌ・エー	977,100	1,585.50	1,549,192,050		
博報堂DYHLDGS	3,506,100	1,177.50	4,128,432,750	貸付株式数	986,400株
ぐるなび	512,200	317.00	162,367,400	貸付株式数	463,000株
タカミヤ	372,700	472.00	175,914,400		
ファンコミュニケーションズ	384,700	414.00	159,265,800	貸付株式数	11,400株
ライク	102,400	1,529.00	156,569,600	貸付株式数	92,000株 (26,400株)
AobaBBT	34,200	353.00	12,072,600	貸付株式数	4,400株
エスプール	790,100	318.00	251,251,800	貸付株式数	712,000株
WDBホールディングス	140,500	1,849.00	259,784,500	貸付株式数	125,000株
手間いらず	45,400	3,545.00	160,943,000	貸付株式数	27,000株
ティア	60,800	461.00	28,028,800	貸付株式数	9,600株
CDG	9,800	1,270.00	12,446,000	貸付株式数	8,000株
アドウェイズ	378,100	406.00	153,508,600	貸付株式数	168,900株
バリューコマース	241,300	1,223.00	295,109,900	貸付株式数	80,000株
インフォマート	2,853,800	325.00	927,485,000		
サッポロホールディングス	866,800	6,242.00	5,410,565,600		
アサヒグループホールディング	6,084,100	5,692.00	34,630,697,200		
麒麟HD	10,968,100	2,126.50	23,323,664,650	貸付株式数	75,900株
宝ホールディングス	1,775,300	1,103.50	1,959,043,550	貸付株式数	4,500株
オエノンホールディングス	787,100	404.00	317,988,400	貸付株式数	7,700株
養命酒	86,700	2,354.00	204,091,800	貸付株式数	70,800株
コカ・コーラボトラーズJHD	2,062,700	2,157.00	4,449,243,900		
ライフドリンクカンパニー	52,200	6,730.00	351,306,000	貸付株式数	24,900株
サントリー食品インター	1,854,000	5,640.00	10,456,560,000		
ダイドーグループHD	298,200	2,623.00	782,178,600	貸付株式数	268,000株
伊藤園	892,100	3,488.00	3,111,644,800	貸付株式数	214,100株
キーコーヒー	294,900	2,060.00	607,494,000	貸付株式数	204,300株
ユニカフェ	29,100	923.00	26,859,300	貸付株式数	26,000株

ジャパンフーズ	13,700	2,434.00	33,345,800	
日清オイリオグループ	370,900	4,890.00	1,813,701,000	
不二製油グループ	613,000	3,012.00	1,846,356,000	
かどや製油	10,600	3,650.00	38,690,000	
J - オイルミルズ	301,600	1,925.00	580,580,000	
サンエー	215,800	4,905.00	1,058,499,000	
カワチ薬品	221,200	2,870.00	634,844,000	
エービーシー・マート	1,237,900	2,715.50	3,361,517,450	
ハードオフコーポレーション	113,100	2,221.00	251,195,100	
高千穂交易	100,700	4,040.00	406,828,000	貸付株式数 90,000株
アスクル	683,000	2,056.00	1,404,248,000	貸付株式数 284,100株
ゲオホールディングス	317,700	1,645.00	522,616,500	
アダストリア	341,600	3,105.00	1,060,668,000	貸付株式数 307,000株
ジーフット	76,700	297.00	22,779,900	貸付株式数 67,000株
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	12,200	725.00	8,845,000	貸付株式数 10,400株
オルバヘルスケアHLDGS	15,500	1,992.00	30,876,000	貸付株式数 11,900株
伊藤忠食品	63,600	7,020.00	446,472,000	
くら寿司	331,200	3,945.00	1,306,584,000	貸付株式数 298,000株
キャンドウ	100,700	3,525.00	354,967,500	貸付株式数 89,900株
エレマテック	253,800	2,081.00	528,157,800	
IKホールディングス	32,400	403.00	13,057,200	貸付株式数 17,000株
パルグループHLDGS	555,200	1,610.00	893,872,000	
エディオン	1,120,100	1,661.00	1,860,486,100	貸付株式数 848,200株
あらた	432,700	3,475.00	1,503,632,500	
サーラコーポレーション	594,300	807.00	479,600,100	
ワッツ	40,400	691.00	27,916,400	貸付株式数 31,600株
トーメンデバイス	40,800	7,710.00	314,568,000	貸付株式数 26,400株
ハローズ	128,700	4,375.00	563,062,500	貸付株式数 11,100株
JPホールディングス	702,800	553.00	388,648,400	貸付株式数 11,400株
フジオフードG本社	318,100	1,403.00	446,294,300	貸付株式数 288,000株 (2,000株)
あみやき亭	68,500	5,820.00	398,670,000	貸付株式数 61,000株
東京エレクトロニクスデバイス	282,000	4,215.00	1,188,630,000	貸付株式数 7,500株
ひらまつ	224,200	206.00	46,185,200	貸付株式数 200,000株
円谷フィールズホールディ	458,000	1,717.00	786,386,000	貸付株式数 440,000株

双日	3,150,000	3,871.00	12,193,650,000	
アルフレッサホールディングス	2,839,800	2,238.50	6,356,892,300	
大黒天物産	87,000	8,170.00	710,790,000	貸付株式数 77,000株
ハニーズホールディングス	251,100	1,582.00	397,240,200	貸付株式数 227,000株
ファーマライズHD	21,700	621.00	13,475,700	貸付株式数 20,600株 (14,700株)
キッコーマン	8,724,800	1,923.50	16,782,152,800	
味の素	6,188,800	6,030.00	37,318,464,000	
ブルドックソ - ス	139,600	2,010.00	280,596,000	貸付株式数 10,400株
キューピー	1,415,000	3,635.00	5,143,525,000	
ハウス食品G本社	906,700	2,845.00	2,579,561,500	貸付株式数 40,400株
カゴメ	1,132,400	3,384.00	3,832,041,600	貸付株式数 65,100株
アリアケジャパン	262,400	5,260.00	1,380,224,000	
ピエトロ	12,500	1,796.00	22,450,000	貸付株式数 11,900株
エバラ食品工業	62,800	2,887.00	181,303,600	
やまみ	12,500	3,305.00	41,312,500	貸付株式数 12,000株
ニチレイ	1,206,700	3,446.00	4,158,288,200	
横浜冷凍	711,200	1,025.00	728,980,000	
東洋水産	1,330,600	9,847.00	13,102,418,200	
イトアンドHLDGS	124,700	2,040.00	254,388,000	貸付株式数 102,000株
大冷	12,600	1,945.00	24,507,000	貸付株式数 9,000株
ヨシムラ・フード・HLDGS	120,100	1,498.00	179,909,800	貸付株式数 76,600株
日清食品HD	2,777,300	4,232.00	11,753,533,600	
永谷園ホールディングス	129,200	3,095.00	399,874,000	
一正蒲鉾	37,700	759.00	28,614,300	貸付株式数 32,200株 (30,300株)
フジッコ	270,400	1,861.00	503,214,400	貸付株式数 110,400株
ロックフィールド	321,500	1,488.00	478,392,000	貸付株式数 241,000株
日本たばこ産業	16,000,200	4,450.00	71,200,890,000	
ケンコーマヨネーズ	181,300	2,027.00	367,495,100	貸付株式数 9,700株
わらべや日洋HD	176,300	2,528.00	445,686,400	貸付株式数 158,000株
なとり	165,400	2,133.00	352,798,200	貸付株式数 5,000株
イフジ産業	16,900	1,365.00	23,068,500	貸付株式数 15,900株
ファーマフーズ	348,900	995.00	347,155,500	貸付株式数 262,000株
北の達人コーポ	1,128,600	179.00	202,019,400	貸付株式数 1,022,000株 (282,300株)

ユーグレナ	1,639,000	512.00	839,168,000	貸付株式数 1,227,000株 (141,000株)
紀文食品	228,300	1,247.00	284,690,100	貸付株式数 26,500株
ピクルスホールディングス	154,300	1,118.00	172,507,400	貸付株式数 115,000株
スター・マイカ・HLDGS	306,000	677.00	207,162,000	
SREホールディングス	113,400	4,810.00	545,454,000	貸付株式数 73,300株 (26,300株)
ADワークスグループ	222,800	227.00	50,575,600	
片倉工業	246,500	2,034.00	501,381,000	
グンゼ	190,200	5,600.00	1,065,120,000	
ヒューリック	6,143,400	1,441.00	8,852,639,400	貸付株式数 3,863,800株
神栄	13,800	1,830.00	25,254,000	貸付株式数 3,900株
ラサ商事	129,500	1,768.00	228,956,000	
アルペン	233,300	2,050.00	478,265,000	貸付株式数 211,000株
ハブ	30,800	842.00	25,933,600	貸付株式数 29,300株
ラクーンホールディングス	200,100	561.00	112,256,100	貸付株式数 174,800株 (8,800株)
クオールホールディングス	389,000	1,510.00	587,390,000	
アルコニックス	372,500	1,525.00	568,062,500	
神戸物産	2,188,800	3,600.00	7,879,680,000	貸付株式数 273,200株
ソリトンシステムズ	138,200	1,277.00	176,481,400	
ジンスホールディングス	215,800	4,250.00	917,150,000	貸付株式数 194,000株
ビックカメラ	1,693,300	1,524.00	2,580,589,200	貸付株式数 1,524,900株
DCMホールディングス	1,465,000	1,390.00	2,036,350,000	貸付株式数 609,700株
ペッパーフードサービス	712,900	141.00	100,518,900	貸付株式数 530,000株
ハイパー	20,700	313.00	6,479,100	貸付株式数 18,900株
Monotaro	4,010,900	1,844.00	7,396,099,600	貸付株式数 480,900株
東京一番フーズ	27,100	515.00	13,956,500	
DDグループ	60,900	1,152.00	70,156,800	貸付株式数 57,900株
あいホールディングス	452,800	2,313.00	1,047,326,400	
ディーブイエックス	25,900	999.00	25,874,100	貸付株式数 20,600株
きちりホールディングス	26,800	870.00	23,316,000	貸付株式数 25,500株 (2,700株)
J. フロントリテイリング	3,246,800	1,994.00	6,474,119,200	
ドトール・日レスHD	501,800	2,170.00	1,088,906,000	

マツキヨココカラ&カンパニー	5,146,800	2,380.00	12,249,384,000	
ブロンコビリー	165,900	3,790.00	628,761,000	貸付株式数 136,000株
Z O Z O	1,802,900	4,391.00	7,916,533,900	貸付株式数 197,700株
トレジャー・ファクトリー	175,400	1,818.00	318,877,200	貸付株式数 139,300株
物語コーポレーション	472,600	3,600.00	1,701,360,000	貸付株式数 164,500株
三越伊勢丹HD	4,683,600	3,594.00	16,832,858,400	
東洋紡	1,157,700	1,036.00	1,199,377,200	貸付株式数 4,000株
ユニチカ	866,300	278.00	240,831,400	貸付株式数 523,000株
富士紡ホールディングス	117,200	4,775.00	559,630,000	貸付株式数 1,800株
日清紡ホールディングス	2,030,300	1,062.00	2,156,178,600	
倉敷紡績	190,000	4,790.00	910,100,000	貸付株式数 2,100株
ダイワボウHD	1,252,600	2,917.50	3,654,460,500	
シキボウ	173,000	1,141.00	197,393,000	貸付株式数 96,200株
日東紡績	339,500	6,660.00	2,261,070,000	貸付株式数 16,800株
トヨタ紡織	1,126,000	2,126.00	2,393,876,000	貸付株式数 139,300株
マクニカホールディングス	669,400	6,595.00	4,414,693,000	
H a m e e	114,000	1,138.00	129,732,000	貸付株式数 3,500株
マーケットエンタープライズ	8,000	914.00	7,312,000	貸付株式数 7,000株
ラクト・ジャパン	110,300	2,761.00	304,538,300	貸付株式数 89,000株
ウエルシアHD	1,467,800	1,842.00	2,703,687,600	
クリエイトSDH	400,900	3,295.00	1,320,965,500	貸付株式数 373,600株
グリムス	119,100	2,387.00	284,291,700	貸付株式数 107,000株
バイタルK S KHD	428,200	1,284.00	549,808,800	
八洲電機	228,700	1,712.00	391,534,400	
メディアスホールディングス	164,500	902.00	148,379,000	貸付株式数 149,000株
レスター	240,600	3,170.00	762,702,000	
ジオリーブグループ	21,700	1,210.00	26,257,000	貸付株式数 14,700株
丸善CHI HD	111,100	341.00	37,885,100	貸付株式数 105,600株 (63,000株)
大光	49,100	607.00	29,803,700	貸付株式数 44,000株
OCHIホールディングス	21,400	1,451.00	31,051,400	
TOKAIホールディングス	1,536,500	975.00	1,498,087,500	貸付株式数 62,200株

黒谷	25,800	714.00	18,421,200	貸付株式数 23,000株 (20,300株)
ミサワ	19,200	630.00	12,096,000	貸付株式数 10,800株
ティーライフ	12,800	1,417.00	18,137,600	貸付株式数 12,200株
Cominix	18,600	906.00	16,851,600	
エー・ピーホールディングス	23,200	952.00	22,086,400	貸付株式数 21,900株
三洋貿易	290,100	1,566.00	454,296,600	
チムニー	29,000	1,325.00	38,425,000	貸付株式数 26,000株
シュッピン	255,300	1,511.00	385,758,300	貸付株式数 116,200株
ビューティガレージ	89,300	1,543.00	137,789,900	貸付株式数 80,000株
オイシックス・ラ・大地	380,300	1,258.00	478,417,400	貸付株式数 344,000株
ウイン・パートナーズ	183,000	1,210.00	221,430,000	貸付株式数 165,500株
ネクステージ	646,100	2,114.00	1,365,855,400	貸付株式数 578,200株
ジョイフル本田	785,000	2,134.00	1,675,190,000	貸付株式数 665,700株
エターナルホスピタリティグル	104,600	3,905.00	408,463,000	貸付株式数 94,000株 (94,000株)
ホットランド	216,500	2,419.00	523,713,500	貸付株式数 195,900株
すかいらくHD	3,867,600	2,097.00	8,110,357,200	貸付株式数 2,059,000株
SFPホールディングス	136,900	2,148.00	294,061,200	貸付株式数 129,500株
綿半ホールディングス	219,200	1,719.00	376,804,800	貸付株式数 4,000株
日本毛織	686,500	1,321.00	906,866,500	貸付株式数 3,800株
ダイトウボウ	145,800	104.00	15,163,200	貸付株式数 130,000株
トーア紡コーポレーション	34,900	425.00	14,832,500	貸付株式数 31,000株
ダイドーリミテッド	110,500	1,127.00	124,533,500	貸付株式数 105,100株
ヨシックスホールディングス	65,300	3,025.00	197,532,500	
ユナイテッド・スーパーマーケ	790,100	854.00	674,745,400	貸付株式数 730,900株
野村不動産HLDGS	1,466,700	4,079.00	5,982,669,300	
三重交通グループHD	563,300	557.00	313,758,100	貸付株式数 508,700株
ディア・ライフ	449,000	980.00	440,020,000	貸付株式数 800株
コーセーアールイー	28,000	724.00	20,272,000	貸付株式数 26,600株
地主	201,100	2,766.00	556,242,600	貸付株式数 3,000株
プレサンスコーポレーション	348,300	1,921.00	669,084,300	貸付株式数 331,100株
フィル・カンパニー	40,500	669.00	27,094,500	貸付株式数 3,100株
THEグローバル社	59,500	491.00	29,214,500	貸付株式数 56,500株

ハウスコム	14,000	1,035.00	14,490,000	貸付株式数	13,300株
JPMC	152,200	1,213.00	184,618,600		
サンセイランディック	25,800	991.00	25,567,800	貸付株式数	9,100株
エストラスト	9,300	752.00	6,993,600	貸付株式数	2,500株
フージャースHD	406,100	1,134.00	460,517,400		
オープンハウスグループ	965,100	5,173.00	4,992,462,300		
東急不動産HD	7,918,300	1,075.50	8,516,131,650		
飯田GHD	2,523,400	2,053.50	5,181,801,900		
イーグランド	13,400	1,559.00	20,890,600	貸付株式数	1,700株
ムゲンエステート	58,500	1,320.00	77,220,000		
帝国繊維	302,800	2,410.00	729,748,000	貸付株式数	10,000株
日本コークス工業	2,721,100	117.00	318,368,700	貸付株式数	670,200株
ゴルフダイジェスト・オン	128,000	540.00	69,120,000	貸付株式数	115,000株
ミタチ産業	26,300	1,163.00	30,586,900	貸付株式数	25,000株
B E E N O S	168,200	2,329.00	391,737,800	貸付株式数	38,200株
あさひ	262,400	1,499.00	393,337,600		
日本調剤	186,300	1,485.00	276,655,500	貸付株式数	168,000株
コスモス薬品	240,000	12,635.00	3,032,400,000	貸付株式数	140,700株
シップヘルスケアHD	1,016,700	2,265.00	2,302,825,500		
トーエル	42,000	792.00	33,264,000	貸付株式数	30,800株
ソフトクリエイトHD	220,400	1,924.00	424,049,600	貸付株式数	800株
セブン&アイ・HLDGS	28,965,700	1,934.50	56,034,146,650		
クリエイト・レストランツ・ホール	1,915,400	1,093.00	2,093,532,200	貸付株式数	1,733,000株
明治電機工業	104,900	1,831.00	192,071,900		
ツルハホールディングス	594,200	9,028.00	5,364,437,600		
デリカフーズHLDGS	40,500	570.00	23,085,000		
スターティアホールディングス	24,600	2,141.00	52,668,600	貸付株式数	21,000株
サンマルクホールディングス	227,700	2,154.00	490,465,800		
フェリシモ	21,100	941.00	19,855,100	貸付株式数	9,600株
トリドールホールディングス	793,400	3,770.00	2,991,118,000	貸付株式数	714,000株
帝人	2,573,400	1,316.00	3,386,594,400		
東レ	17,946,400	763.90	13,709,254,960		
クラレ	3,903,500	1,878.00	7,330,773,000		

旭化成	18,121,300	1,051.00	19,045,486,300	
TOKYO BASE	301,400	284.00	85,597,600	貸付株式数 272,200株
稲葉製作所	153,200	1,849.00	283,266,800	貸付株式数 138,000株
宮地エンジニアリング G	138,400	4,885.00	676,084,000	
トーカロ	795,600	2,022.00	1,608,703,200	
アルファCO	33,700	1,371.00	46,202,700	貸付株式数 8,600株
SUMCO	4,902,500	2,496.50	12,239,091,250	
川田テクノロジーズ	195,600	2,706.00	529,293,600	
RS TECHNOLOGIES	184,600	3,470.00	640,562,000	
ジェイテックコーポ レーション	15,900	1,591.00	25,296,900	貸付株式数 15,100株
信和	59,200	755.00	44,696,000	貸付株式数 6,400株
ビーロッド	60,100	927.00	55,712,700	貸付株式数 7,000株
ファーストブラザーズ	17,300	1,142.00	19,756,600	貸付株式数 3,000株
AND DOホールディング ス	159,300	1,073.00	170,928,900	貸付株式数 144,000株
シーアールイー	117,500	1,648.00	193,640,000	貸付株式数 105,000株
ケイアイスター不動産	126,900	3,420.00	433,998,000	貸付株式数 114,000株
アグレ都市デザイン	15,500	1,576.00	24,428,000	貸付株式数 7,400株
グッドコムアセット	244,200	809.00	197,557,800	貸付株式数 218,500株
ジェイ・エス・ビー	131,000	2,957.00	387,367,000	貸付株式数 50,000株
ロードスターキャピ タル	171,600	2,770.00	475,332,000	貸付株式数 7,800株
テンポイノベーション	26,500	882.00	23,373,000	貸付株式数 23,000株
グローバルリンクマネジ メント	16,800	2,077.00	34,893,600	貸付株式数 15,000株
フェイスネットワーク	23,900	1,836.00	43,880,400	貸付株式数 6,900株
霞ヶ関キャピタル	107,900	14,450.00	1,559,155,000	貸付株式数 88,000株
住江織物	18,400	2,404.00	44,233,600	貸付株式数 17,400株 (13,400株)
日本フェルト	49,500	497.00	24,601,500	貸付株式数 42,200株
イチカワ	11,200	1,726.00	19,331,200	
エコナックホールディ ングス	79,400	130.00	10,322,000	貸付株式数 5,700株
日東製網	9,400	1,473.00	13,846,200	貸付株式数 600株
芦森工業	18,200	2,365.00	43,043,000	貸付株式数 10,300株
アツギ	62,400	577.00	36,004,800	
ウイルプラスHLDGS	18,600	1,128.00	20,980,800	
JMホールディングス	213,400	2,861.00	610,537,400	貸付株式数 191,000株

コメダホールディングス	693,600	2,669.00	1,851,218,400	貸付株式数	184,600株
サツドラホールディングス	38,400	795.00	30,528,000	貸付株式数	34,000株
アレンザホールディングス	211,300	1,123.00	237,289,900	貸付株式数	189,000株
串カツ田中HLDGS	75,400	1,698.00	128,029,200	貸付株式数	68,000株 (20,800株)
パロックジャパン	220,000	798.00	175,560,000	貸付株式数	199,000株 (1,000株)
クスリのアオキHLDGS	851,400	2,860.50	2,435,429,700	貸付株式数	132,300株
ダイニック	28,100	803.00	22,564,300		
共和レザー	51,500	788.00	40,582,000		
ピーバンドットコム	12,000	381.00	4,572,000	貸付株式数	3,200株
力の源HD	163,700	1,462.00	239,329,400	貸付株式数	147,000株
FOOD&LIFE COMPAN	1,508,900	2,636.00	3,977,460,400		
アセンテック	108,300	619.00	67,037,700	貸付株式数	69,800株
セーレン	517,100	2,336.00	1,207,945,600	貸付株式数	467,000株
ソトー	28,200	743.00	20,952,600	貸付株式数	1,900株
東海染工	8,700	844.00	7,342,800	貸付株式数	100株
小松マテーレ	388,300	736.00	285,788,800		
ワコールホールディングス	499,700	4,490.00	2,243,653,000		
ホギメディカル	353,600	4,145.00	1,465,672,000		
クラウドディアHLDGS	23,300	411.00	9,576,300	貸付株式数	22,100株
T S Iホールディングス	803,300	930.00	747,069,000	貸付株式数	335,300株
マツオカコーポレーション	27,200	1,678.00	45,641,600		
ワールド	378,300	2,280.00	862,524,000		
T I S	2,834,800	3,100.00	8,787,880,000		
テクミラホールディングス	41,200	398.00	16,397,600	貸付株式数	37,900株
グリー	898,700	542.00	487,095,400	貸付株式数	82,700株
GMOベパボ	32,800	1,481.00	48,576,800	貸付株式数	5,100株
コーエーテクモHD	1,680,500	1,397.50	2,348,498,750	貸付株式数	268,200株
三菱総合研究所	131,400	5,210.00	684,594,000		
ボルテージ	25,400	259.00	6,578,600	貸付株式数	22,600株
電算	10,500	1,492.00	15,666,000	貸付株式数	9,000株
A G S	36,900	1,008.00	37,195,200	貸付株式数	33,000株

ファインデックス	212,800	1,076.00	228,972,800	貸付株式数	10,900株
ブレインパッド	223,000	1,010.00	225,230,000	貸付株式数	120,600株
K L a b	523,200	230.00	120,336,000	貸付株式数	392,000株
ポールトゥウィンホールディング	457,900	487.00	222,997,300		
ネクソン	5,887,600	3,272.00	19,264,227,200	貸付株式数	110,600株
アイスタイル	896,100	471.00	422,063,100	貸付株式数	615,800株
エムアップホールディングス	328,500	1,360.00	446,760,000		
エイチーム	178,200	750.00	133,650,000	貸付株式数	11,500株
エニグモ	341,100	333.00	113,586,300	貸付株式数	304,600株
テクノスジャパン	79,600	756.00	60,177,600	貸付株式数	9,100株
e n i s h	100,300	282.00	28,284,600	貸付株式数	90,000株
コロプラ	911,000	633.00	576,663,000	貸付株式数	47,700株
オルトプラス	87,600	131.00	11,475,600	貸付株式数	82,700株
ブロードリーフ	1,272,600	583.00	741,925,800	貸付株式数	58,800株
クロス・マーケティング	42,000	583.00	24,486,000	貸付株式数	37,000株
デジタルハーツHLDGS	167,300	1,129.00	188,881,700	貸付株式数	121,500株
メディアドゥ	121,100	1,465.00	177,411,500	貸付株式数	4,200株
じげん	781,900	577.00	451,156,300		
ブイキューブ	321,500	265.00	85,197,500	貸付株式数	225,600株
エンカレッジ・テクノロジー	20,800	642.00	13,353,600	貸付株式数	3,000株
サイバーリンクス	34,100	826.00	28,166,600	貸付株式数	2,900株
ディー・エル・イー	63,800	159.00	10,144,200	貸付株式数	60,700株
フィックスターズ	269,100	1,890.00	508,599,000	貸付株式数	240,000株 (11,000株)
CARTA HOLDINGS	126,500	1,510.00	191,015,000	貸付株式数	114,000株
オプティム	275,800	664.00	183,131,200	貸付株式数	249,000株 (14,200株)
セレス	108,600	1,614.00	175,280,400	貸付株式数	97,000株
S H I F T	178,400	15,255.00	2,721,492,000	貸付株式数	84,200株
特種東海製紙	143,000	3,675.00	525,525,000		
ティーガイア	280,400	3,250.00	911,300,000		
セック	36,900	4,570.00	168,633,000	貸付株式数	100株
テクマトリックス	489,700	2,008.00	983,317,600		
プロシップ	129,100	1,438.00	185,645,800	貸付株式数	89,300株
ガンホー・オンライン・エンター	698,100	2,920.00	2,038,452,000	貸付株式数	95,700株

GMOペイメントゲート ウェイ	612,400	9,013.00	5,519,561,200	
ザッパラス	20,500	429.00	8,794,500	貸付株式数 17,200株
システムリサーチ	184,000	1,593.00	293,112,000	貸付株式数 102,900株
インターネットイニシ アティブ	1,282,300	2,554.50	3,275,635,350	
さくらインターネット	335,100	4,045.00	1,355,479,500	貸付株式数 300,000株 (13,000株)
GMOグローバルサインHD	81,900	2,997.00	245,454,300	貸付株式数 57,000株 (800株)
SRAホールディングス	137,200	4,440.00	609,168,000	
システムインテグレー タ	26,600	369.00	9,815,400	貸付株式数 25,300株
朝日ネット	288,000	683.00	196,704,000	
e B A S E	377,300	710.00	267,883,000	貸付株式数 10,300株
アバントグループ	338,800	1,411.00	478,046,800	
アドソル日進	112,800	1,934.00	218,155,200	
ODKソリューションズ	17,200	583.00	10,027,600	貸付株式数 4,500株
フリービット	117,100	1,348.00	157,850,800	貸付株式数 104,000株 (1,300株)
コムチュア	386,900	1,837.00	710,735,300	
アステリア	209,900	547.00	114,815,300	貸付株式数 158,000株
アイル	150,300	2,398.00	360,419,400	貸付株式数 135,000株
王子ホールディングス	11,158,100	611.70	6,825,409,770	
日本製紙	1,511,400	934.00	1,411,647,600	貸付株式数 636,000株
三菱製紙	120,800	737.00	89,029,600	貸付株式数 72,000株
北越コーポレーション	1,316,400	1,058.00	1,392,751,200	貸付株式数 1,192,000株
中越パルプ	36,100	1,464.00	52,850,400	貸付株式数 32,000株
巴川コーポレーション	24,900	1,011.00	25,173,900	貸付株式数 23,800株
大王製紙	1,183,100	886.20	1,048,463,220	貸付株式数 6,100株
阿波製紙	24,400	525.00	12,810,000	貸付株式数 21,600株
マークライNZ	145,500	2,906.00	422,823,000	
メディカル・データ・ ビジ	320,200	575.00	184,115,000	貸付株式数 208,800株
g u m i	435,400	341.00	148,471,400	貸付株式数 358,000株
ショーケース	20,600	301.00	6,200,600	貸付株式数 18,000株
モバイルファクトリー	18,700	645.00	12,061,500	貸付株式数 13,700株
テラスカイ	116,300	2,000.00	232,600,000	貸付株式数 104,000株 (13,000株)

デジタル・インフォメーション	139,600	1,945.00	271,522,000	
PCIホールディングス	36,500	957.00	34,930,500	貸付株式数 29,200株
アイビーシー	13,700	483.00	6,617,100	
ネオジャパン	89,500	1,802.00	161,279,000	貸付株式数 2,000株
P R T I M E S	53,900	1,816.00	97,882,400	貸付株式数 19,800株
ラクス	1,268,500	1,947.00	2,469,769,500	
ランドコンピュータ	43,100	800.00	34,480,000	
ダブルスタンダード	81,500	1,778.00	144,907,000	貸付株式数 23,200株
オープンドア	156,300	647.00	101,126,100	貸付株式数 148,000株
マイネット	28,800	328.00	9,446,400	貸付株式数 8,400株
アカツキ	130,700	2,534.00	331,193,800	貸付株式数 3,900株
ベネフィットジャパン	5,400	1,279.00	6,906,600	貸付株式数 5,100株
UBICOMホールディングス	85,500	1,415.00	120,982,500	貸付株式数 53,600株
カナミックネットワーク	336,900	556.00	187,316,400	貸付株式数 207,100株
ノムラシステムコーポレーション	97,800	140.00	13,692,000	貸付株式数 87,000株
レンゴー	2,439,500	994.00	2,424,863,000	
トーモク	154,800	2,679.00	414,709,200	貸付株式数 11,800株
ザ・パック	199,000	3,880.00	772,120,000	
チェンジホールディングス	584,800	1,242.00	726,321,600	
シンクロ・フード	57,000	514.00	29,298,000	貸付株式数 54,000株
オークネット	99,100	2,720.00	269,552,000	貸付株式数 89,000株
キャピタル・アセット・プラン	17,200	842.00	14,482,400	貸付株式数 100株
セグエグループ	81,800	617.00	50,470,600	貸付株式数 77,700株
エイトレッド	13,500	1,641.00	22,153,500	貸付株式数 700株
マクロミル	526,300	855.00	449,986,500	
ビーグリー	18,800	1,185.00	22,278,000	貸付株式数 17,100株
オロ	97,000	2,660.00	258,020,000	貸付株式数 87,000株
ユーザーローカル	113,500	2,075.00	235,512,500	貸付株式数 98,500株
テモナ	20,600	207.00	4,264,200	貸付株式数 4,400株
ニーズウェル	97,700	384.00	37,516,800	貸付株式数 85,000株
マネーフォワード	599,900	5,350.00	3,209,465,000	貸付株式数 486,600株
サインポスト	34,500	586.00	20,217,000	貸付株式数 23,800株
レゾナック・ホールディング	2,588,700	3,783.00	9,793,052,100	

住友化学	19,877,600	362.90	7,213,581,040	貸付株式数 1,233,400株
住友精化	125,900	5,440.00	684,896,000	
日産化学	1,249,200	4,929.00	6,157,306,800	
ラサ工業	103,300	3,165.00	326,944,500	
クレハ	585,700	2,847.00	1,667,487,900	貸付株式数 38,000株
多木化学	104,100	4,355.00	453,355,500	貸付株式数 84,500株 (4,500株)
テイカ	219,700	1,618.00	355,474,600	
石原産業	444,300	1,635.00	726,430,500	
片倉コープアグリ	21,300	1,178.00	25,091,400	貸付株式数 20,300株
日本曹達	312,300	5,390.00	1,683,297,000	
東ソー	3,575,900	2,063.50	7,378,869,650	
トクヤマ	865,100	2,960.50	2,561,128,550	
セントラル硝子	286,000	3,790.00	1,083,940,000	
東亜合成	1,288,100	1,530.00	1,970,793,000	
大阪ソーダ	187,200	10,850.00	2,031,120,000	貸付株式数 43,500株
関東電化	518,000	986.00	510,748,000	貸付株式数 6,000株
SUN ASTERISK	190,500	850.00	161,925,000	貸付株式数 171,000株 (7,400株)
デンカ	974,100	2,136.00	2,080,677,600	貸付株式数 53,000株
イビデン	1,408,600	6,805.00	9,585,523,000	貸付株式数 138,800株
信越化学	24,020,500	6,716.00	161,321,678,000	
日本カ - バイド	127,200	2,038.00	259,233,600	
プラスアルファ・コン サルティン	338,500	1,810.00	612,685,000	
電算システムHD	118,800	2,776.00	329,788,800	貸付株式数 6,100株
堺化学	204,000	2,995.00	610,980,000	
第一稀元素化学工	292,800	841.00	246,244,800	貸付株式数 144,900株
エア・ウォーター	2,527,300	2,160.00	5,458,968,000	
日本酸素HLDGS	2,598,600	4,934.00	12,821,492,400	
日本化学工業	98,200	2,775.00	272,505,000	
東邦アセチレン	94,600	369.00	34,907,400	
日本パ - カライジング	1,193,500	1,307.00	1,559,904,500	
高圧ガス	389,100	987.00	384,041,700	
チタン工業	11,800	1,039.00	12,260,200	貸付株式数 9,800株
四国化成ホールディン ク	302,900	2,200.00	666,380,000	貸付株式数 53,700株
戸田工業	61,000	2,073.00	126,453,000	貸付株式数 54,800株
ステラ ケミファ	145,400	4,335.00	630,309,000	
保土谷化学	84,200	5,440.00	458,048,000	

日本触媒	1,560,100	1,641.00	2,560,124,100	
大日精化	186,100	3,300.00	614,130,000	
カネカ	660,000	4,207.00	2,776,620,000	
協和キリン	3,240,000	3,102.00	10,050,480,000	
APPIER GROUP	918,500	1,252.00	1,149,962,000	貸付株式数 609,200株
三菱瓦斯化学	1,955,100	3,113.00	6,086,226,300	
三井化学	2,209,300	4,361.00	9,634,757,300	
東京応化工業	1,278,000	4,593.00	5,869,854,000	
大阪有機化学	224,100	4,045.00	906,484,500	貸付株式数 176,900株
三菱ケミカルグループ	19,582,000	922.50	18,064,395,000	
K Hネオケム	408,700	2,228.00	910,583,600	
ビジョナル	316,800	7,730.00	2,448,864,000	貸付株式数 237,400株
ダイセル	3,323,600	1,529.50	5,083,446,200	
住友ベークライト	750,100	4,676.00	3,507,467,600	
積水化学	5,334,100	2,215.00	11,815,031,500	
日本ゼオン	1,836,100	1,377.00	2,528,309,700	
アイカ工業	675,900	3,508.00	2,371,057,200	貸付株式数 128,600株
UBE	1,274,400	2,766.50	3,525,627,600	
積水樹脂	399,800	2,438.00	974,712,400	貸付株式数 39,700株
タキロンシーアイ	683,200	753.00	514,449,600	
旭有機材	178,300	5,140.00	916,462,000	貸付株式数 29,800株
ニチパン	145,200	1,902.00	276,170,400	貸付株式数 39,500株
リケンテクノス	502,000	1,010.00	507,020,000	
大倉工業	124,200	2,912.00	361,670,400	貸付株式数 59,400株
積水化成成品	375,900	452.00	169,906,800	
群栄化学	63,000	3,220.00	202,860,000	
タイガース ポリマー	40,700	862.00	35,083,400	
ミライアル	30,400	1,501.00	45,630,400	貸付株式数 28,900株
ダイキアクシス	36,900	716.00	26,420,400	貸付株式数 24,000株 (17,500株)
ダイキョーニシカワ	591,100	689.00	407,267,900	
竹本容器	33,800	838.00	28,324,400	貸付株式数 5,600株
森六ホールディングス	139,200	2,741.00	381,547,200	
恵和	192,800	1,713.00	330,266,400	貸付株式数 127,400株
日本化薬	2,046,000	1,259.00	2,575,914,000	
カーリット	288,600	1,472.00	424,819,200	貸付株式数 9,400株
ソルクシーズ	72,400	316.00	22,878,400	貸付株式数 65,000株
CLホールディングス	65,100	1,649.00	107,349,900	貸付株式数 60,100株
プレステージ・インター	1,286,700	708.00	910,983,600	貸付株式数 45,800株

フェイス	24,900	441.00	10,980,900	貸付株式数	23,700株
プロトコーポレーション	293,500	1,450.00	425,575,000		
ハイマックス	83,800	1,399.00	117,236,200		
アミューズ	167,700	1,608.00	269,661,600		
野村総合研究所	5,808,100	4,664.00	27,088,978,400		
ドリームインキュベータ	85,800	2,331.00	199,999,800	貸付株式数	80,300株
クイック	190,900	2,181.00	416,352,900		
T A C	44,400	182.00	8,080,800	貸付株式数	42,300株
C E ホールディングス	41,900	551.00	23,086,900	貸付株式数	17,500株
日本システム技術	223,500	1,667.00	372,574,500		
電通グループ	2,701,600	4,034.00	10,898,254,400		
インテージホールディングス	303,200	1,534.00	465,108,800	貸付株式数	26,700株
テイクアンドギヴニーズ	118,500	999.00	118,381,500	貸付株式数	59,900株
東邦システムサイエンス	112,300	1,720.00	193,156,000		
びあ	93,800	3,015.00	282,807,000	貸付株式数	23,900株
イオンファンタジー	98,900	2,154.00	213,030,600	貸付株式数	89,000株
ソースネクスト	1,227,300	220.00	270,006,000	貸付株式数	1,098,100株
シーティーエス	339,200	811.00	275,091,200		
NEXYZ.GROUP	28,300	687.00	19,442,100	貸付株式数	25,000株
インフォコム	345,600	6,040.00	2,087,424,000		
メディカルシステムネットワーク	306,400	569.00	174,341,600		
日本精化	177,700	2,964.00	526,702,800	貸付株式数	15,200株
扶桑化学工業	284,100	4,010.00	1,139,241,000	貸付株式数	160,800株
トリケミカル	325,000	4,335.00	1,408,875,000	貸付株式数	129,600株
シンプレクスHD	407,600	2,691.00	1,096,851,600		
HEROZ	105,300	1,260.00	132,678,000	貸付株式数	95,000株
ラクスル	648,500	985.00	638,772,500	貸付株式数	531,000株
メルカリ	1,308,400	2,396.50	3,135,580,600	貸付株式数	1,172,000株
I P S	77,300	2,350.00	181,655,000	貸付株式数	30,000株
F I G	103,600	336.00	34,809,600	貸付株式数	98,500株
システムサポート	103,800	1,964.00	203,863,200		
A D E K A	933,900	3,241.00	3,026,769,900		
日油	2,425,200	2,284.50	5,540,369,400		
ミヨシ油脂	34,000	1,515.00	51,510,000	貸付株式数	900株

新日本理化	123,100	214.00	26,343,400	貸付株式数	64,900株
ハリマ化成グループ	187,800	951.00	178,597,800	貸付株式数	29,800株
イーソル	193,200	968.00	187,017,600	貸付株式数	100,900株
東海ソフト	14,800	1,289.00	19,077,200	貸付株式数	7,100株
ウイングアーク1ST	278,700	2,638.00	735,210,600		
ヒト・コミュニケー ションズHD	89,500	962.00	86,099,000	貸付株式数	80,000株
サーバーワークス	54,900	3,260.00	178,974,000	貸付株式数	29,300株
東名	8,900	2,401.00	21,368,900	貸付株式数	8,000株
ヴィッツ	8,800	781.00	6,872,800	貸付株式数	7,000株
トピラスシステムズ	25,500	801.00	20,425,500		
Sansan	880,900	1,783.00	1,570,644,700	貸付株式数	271,500株
LINK-Uグループ	17,000	575.00	9,775,000	貸付株式数	16,200株
ギフトィ	235,200	1,031.00	242,491,200	貸付株式数	212,000株
花王	6,056,800	6,748.00	40,871,286,400		
第一工業製薬	106,900	3,745.00	400,340,500		
石原ケミカル	119,800	2,343.00	280,691,400		
日華化学	35,900	1,003.00	36,007,700	貸付株式数	3,400株
ニイタカ	17,800	1,886.00	33,570,800	貸付株式数	16,000株 (14,800株)
三洋化成	164,800	4,060.00	669,088,000		
メドレー	360,100	3,745.00	1,348,574,500	貸付株式数	32,500株
ベース	93,900	2,831.00	265,830,900	貸付株式数	11,000株
JMDC	457,400	3,388.00	1,549,671,200	貸付株式数	359,500株
武田薬品	23,736,500	4,250.00	100,880,125,000		
アステラス製薬	23,525,600	1,630.00	38,346,728,000		
住友ファーマ	1,989,500	405.00	805,747,500	貸付株式数	787,200株
塩野義製薬	3,262,000	6,462.00	21,079,044,000		
わかもと製薬	94,100	240.00	22,584,000	貸付株式数	89,500株
日本新薬	702,500	3,452.00	2,425,030,000		
中外製薬	8,395,300	6,395.00	53,687,943,500		
科研製薬	459,400	3,960.00	1,819,224,000		
エーザイ	3,262,300	6,634.00	21,642,098,200		
理研ビタミン	227,500	2,704.00	615,160,000		
ロート製薬	2,598,000	3,369.00	8,752,662,000		
小野薬品	5,485,400	2,171.00	11,908,803,400	貸付株式数	3,100株
久光製薬	596,100	3,830.00	2,283,063,000	貸付株式数	21,500株
有機合成薬品	72,500	300.00	21,750,000		
持田製薬	299,700	3,300.00	989,010,000		
参天製薬	4,732,000	1,735.00	8,210,020,000		

扶桑薬品	94,500	2,351.00	222,169,500	貸付株式数	800株
日本ケミファ	10,200	1,582.00	16,136,400	貸付株式数	9,700株
ツムラ	844,400	4,208.00	3,553,235,200		
テルモ	14,907,100	2,820.50	42,045,475,550		
HUグループHD	804,700	2,391.00	1,924,037,700	貸付株式数	505,200株
キッセイ薬品工業	443,800	3,220.00	1,429,036,000		
生化学工業	454,500	878.00	399,051,000		
栄研化学	462,500	2,300.00	1,063,750,000		
鳥居薬品	144,000	3,735.00	537,840,000		
JCRファーマ	907,800	606.00	550,126,800	貸付株式数	131,500株
東和薬品	412,100	2,998.00	1,235,475,800		
富士製薬工業	198,000	1,498.00	296,604,000		
ゼリア新薬工業	371,800	2,089.00	776,690,200		
ネクセラファーマ	1,173,800	1,667.00	1,956,724,600	貸付株式数	702,300株
第一三共	23,364,600	5,877.00	137,313,754,200		
杏林製薬	581,400	1,700.00	988,380,000		
大幸薬品	557,000	443.00	246,751,000	貸付株式数	453,000株
ダイト	204,000	2,306.00	470,424,000	貸付株式数	2,500株
大塚ホールディングス	5,578,400	7,052.00	39,338,876,800		
ペプチドリーム	1,300,100	2,743.50	3,566,824,350	貸付株式数	768,500株
大日本塗料	297,100	1,288.00	382,664,800		
日本ペイントHOLD	14,223,200	1,018.50	14,486,329,200		
関西ペイント	2,314,600	2,541.00	5,881,398,600	貸付株式数	991,300株
神東塗料	74,400	134.00	9,969,600	貸付株式数	70,800株
中国塗料	550,000	2,119.00	1,165,450,000		
日本特殊塗料	63,800	1,206.00	76,942,800		
藤倉化成	308,500	534.00	164,739,000		
太陽ホールディングス	466,400	3,360.00	1,567,104,000		
DIC	1,046,700	3,017.00	3,157,893,900		
サカタインクス	595,900	1,767.00	1,052,955,300		
ARTIENCE	532,800	3,325.00	1,771,560,000		
アルプス技研	260,900	2,581.00	673,382,900	貸付株式数	59,700株
サニックス	440,300	305.00	134,291,500	貸付株式数	204,700株
日本空調サービス	295,200	1,043.00	307,893,600		
オリエンタルランド	14,547,800	4,524.00	65,814,247,200		
フォーカスシステムズ	179,300	1,223.00	219,283,900		
ダスキン	600,000	3,732.00	2,239,200,000		
パーク24	1,710,500	1,605.00	2,745,352,500		
明光ネットワークジャパン	333,600	760.00	253,536,000	貸付株式数	251,000株

ファルコホールディングス	121,900	2,353.00	286,830,700	貸付株式数	2,000株
クレスコ	440,200	1,354.00	596,030,800		
フジ・メディア・HD	2,576,200	1,865.50	4,805,901,100		
秀英予備校	20,100	301.00	6,050,100	貸付株式数	18,000株 (10,000株)
田谷	15,300	385.00	5,890,500	貸付株式数	14,500株
ラウンドワン	2,591,500	832.00	2,156,128,000	貸付株式数	94,700株
リゾートトラスト	1,193,800	2,374.50	2,834,678,100		
オービック	896,400	21,390.00	19,173,996,000		
ジャストシステム	385,400	3,110.00	1,198,594,000	貸付株式数	9,900株
TDCソフト	502,300	1,236.00	620,842,800		
LINEヤフー	38,186,900	404.50	15,446,601,050		
ビー・エム・エル	338,400	2,945.00	996,588,000		
トレンドマイクロ	1,268,100	6,860.00	8,699,166,000	貸付株式数	9,700株
IDホールディングス	180,700	1,433.00	258,943,100		
リソー教育	1,405,700	246.00	345,802,200	貸付株式数	495,400株 (22,900株)
日本オラクル	513,200	11,635.00	5,971,082,000		
早稲田アカデミー	152,100	1,635.00	248,683,500	貸付株式数	137,000株 (400株)
アルファシステムズ	70,300	3,085.00	216,875,500		
フューチャー	571,900	1,542.00	881,869,800		
CAC HOLDINGS	143,800	1,942.00	279,259,600		
S Bテクノロジー	45,500	2,940.00	133,770,000		
トーセ	25,600	684.00	17,510,400	貸付株式数	24,300株
ユー・エス・エス	6,168,100	1,351.50	8,336,187,150		
オービックビジネスC	377,000	7,086.00	2,671,422,000		
アイティフォー	343,300	1,502.00	515,636,600		
東京個別指導学院	325,700	398.00	129,628,600	貸付株式数	166,800株
東計電算	74,800	4,315.00	322,762,000	貸付株式数	9,800株
サイバーエージェント	6,075,500	959.20	5,827,619,600		
楽天グループ	23,633,500	913.10	21,579,748,850	貸付株式数	19,406,000株
エックスネット	12,400	1,449.00	17,967,600	貸付株式数	7,100株
クリーク・アンド・リバー社	138,100	1,568.00	216,540,800	貸付株式数	37,400株
SBIグローバルアセット	538,000	659.00	354,542,000		
テー・オー・ダブリュー	538,600	354.00	190,664,400	貸付株式数	82,500株
大塚商会	2,660,000	3,248.00	8,639,680,000		

サイボウズ	369,300	1,855.00	685,051,500	貸付株式数	94,300株
山田コンサルティング GP	119,400	2,191.00	261,605,400		
セントラルスポーツ	103,200	2,488.00	256,761,600	貸付株式数	93,000株
パラカ	82,900	2,044.00	169,447,600		
電通総研	325,900	5,020.00	1,636,018,000		
A C C E S S	278,600	1,276.00	355,493,600	貸付株式数	251,000株
デジタルガレージ	428,600	2,556.00	1,095,501,600		
イーエムシステムズ	447,100	587.00	262,447,700		
ウェザーニューズ	82,900	5,430.00	450,147,000	貸付株式数	52,200株
C I J	668,000	481.00	321,308,000		
ビジネスエンジニアリ ング	56,700	4,045.00	229,351,500	貸付株式数	2,000株
日本エンタープライズ	92,500	134.00	12,395,000	貸付株式数	35,100株
WOWOW	201,900	1,100.00	222,090,000	貸付株式数	27,800株
スカラ	248,400	667.00	165,682,800	貸付株式数	59,600株
インテリジェント ウェ イブ	47,400	1,113.00	52,756,200	貸付株式数	15,100株 (15,100株)
フルキャストホール ディングス	262,400	1,496.00	392,550,400		
エン・ジャパン	447,500	2,587.00	1,157,682,500	貸付株式数	48,500株
セルソース	99,100	1,404.00	139,136,400	貸付株式数	89,000株
あすか製薬HD	275,000	2,400.00	660,000,000		
サワイグループHD	613,200	6,709.00	4,113,958,800		
富士フイルムHLDGS	14,926,700	3,982.00	59,438,119,400		
コニカミノルタ	6,032,000	463.20	2,794,022,400		
資生堂	5,600,000	4,550.00	25,480,000,000		
ライオン	3,413,200	1,288.00	4,396,201,600	貸付株式数	94,800株
高砂香料	201,500	3,745.00	754,617,500		
マンダム	579,200	1,222.00	707,782,400		
ミルボン	364,300	3,337.00	1,215,669,100		
ファンケル	1,173,200	2,728.50	3,201,076,200		
コーセー	545,300	10,265.00	5,597,504,500		
コタ	271,700	1,610.00	437,437,000	貸付株式数	33,600株
シーボン	12,500	1,394.00	17,425,000	貸付株式数	4,500株
ポーラ・オルビスHD	1,374,800	1,345.50	1,849,793,400	貸付株式数	1,237,400株
ノエビアホールディ ングス	239,100	5,790.00	1,384,389,000		
アジュバンホールディ ング	21,700	875.00	18,987,500	貸付株式数	20,600株 (20,200株)

新日本製薬	153,000	1,735.00	265,455,000	貸付株式数	137,000株
I - n e	71,200	1,652.00	117,622,400	貸付株式数	59,200株
アクシージア	176,200	1,071.00	188,710,200	貸付株式数	158,000株
エステー	207,000	1,568.00	324,576,000	貸付株式数	3,500株
アグロカネショウ	107,300	1,169.00	125,433,700	貸付株式数	26,300株
コニシ	774,600	1,249.00	967,475,400		
長谷川香料	512,500	3,285.00	1,683,562,500		
小林製薬	780,500	5,464.00	4,264,652,000	貸付株式数	47,100株
荒川化学工業	227,100	1,201.00	272,747,100		
メック	220,700	4,440.00	979,908,000	貸付株式数	30,100株
日本高純度化学	60,700	3,380.00	205,166,000		
タカラバイオ	722,500	1,143.00	825,817,500		
J C U	296,300	4,005.00	1,186,681,500		
新田ゼラチン	60,700	755.00	45,828,500	貸付株式数	55,500株
O A T アグリオ	99,700	1,754.00	174,873,800	貸付株式数	89,000株
デクセリアルズ	662,300	8,181.00	5,418,276,300		
アース製薬	243,500	4,895.00	1,191,932,500	貸付株式数	101,600株
北興化学	269,800	1,476.00	398,224,800	貸付株式数	10,000株
大成ラミック	77,500	2,812.00	217,930,000		
クミアイ化学	1,065,500	790.00	841,745,000	貸付株式数	336,400株
日本農薬	491,800	731.00	359,505,800		
富士興産	26,200	1,731.00	45,352,200		
ニチレキ	348,500	2,316.00	807,126,000	貸付株式数	39,600株
ユシロ化学	139,000	1,825.00	253,675,000		
ビーピー・カストロール	34,500	938.00	32,361,000		
富士石油	781,900	479.00	374,530,100	貸付株式数	131,400株
M O R E S C O	32,000	1,339.00	42,848,000	貸付株式数	300株
出光興産	13,926,600	1,023.50	14,253,875,100		
ENEOSホールディングス	42,460,300	828.40	35,174,112,520		
コスモエネルギーHLDGS	795,200	7,956.00	6,326,611,200		
A N Y C O L O R	379,500	2,452.00	930,534,000	貸付株式数	341,000株
テスホールディングス	565,100	408.00	230,560,800	貸付株式数	156,100株
インフロニアHD	3,023,300	1,271.50	3,844,125,950		
横浜ゴム	1,356,400	3,318.00	4,500,535,200		
TOYO TIRE	1,541,200	2,531.00	3,900,777,200		
ブリヂストン	7,850,800	6,242.00	49,004,693,600		
住友ゴム	2,630,500	1,573.50	4,139,091,750		
藤倉コンポジット	232,100	1,381.00	320,530,100		
オカモト	125,300	4,995.00	625,873,500		

アキレス	169,000	1,585.00	267,865,000	
フコク	140,900	2,218.00	312,516,200	
ニッタ	272,400	4,050.00	1,103,220,000	
クリエートメディック	29,000	947.00	27,463,000	
住友理工	416,200	1,506.00	626,797,200	
三ツ星ベルト	311,000	4,560.00	1,418,160,000	貸付株式数 19,100株
バンドー化学	397,900	1,968.00	783,067,200	
A G C	2,391,800	5,249.00	12,554,558,200	貸付株式数 139,000株
日本板硝子	1,279,600	414.00	529,754,400	貸付株式数 827,000株
石塚硝子	15,200	2,820.00	42,864,000	貸付株式数 14,400株
有沢製作所	470,100	1,670.00	785,067,000	
日本山村硝子	33,400	1,532.00	51,168,800	貸付株式数 28,900株
日本電気硝子	1,094,800	3,650.00	3,996,020,000	
オハラ	127,300	1,335.00	169,945,500	貸付株式数 113,900株 (4,000株)
住友大阪セメント	446,300	3,999.00	1,784,753,700	貸付株式数 87,900株
太平洋セメント	1,536,500	4,066.00	6,247,409,000	
リソルホールディングス	8,300	4,615.00	38,304,500	貸付株式数 7,900株
日本ヒューム	234,700	1,252.00	293,844,400	貸付株式数 161,000株
日本コンクリート	520,000	386.00	200,720,000	貸付株式数 8,300株
三谷セキサン	112,500	5,580.00	627,750,000	貸付株式数 600株
アジアパイルHD	380,900	986.00	375,567,400	
東海カーボン	2,474,400	930.00	2,301,192,000	貸付株式数 168,400株
日本カーボン	142,000	5,170.00	734,140,000	
東洋炭素	189,000	7,300.00	1,379,700,000	貸付株式数 169,300株
ノリタケ	296,800	4,170.00	1,237,656,000	
TOTO	1,769,800	3,914.00	6,926,997,200	貸付株式数 329,100株
日本碍子	3,119,600	2,084.00	6,501,246,400	
日本特殊陶業	2,246,000	4,894.00	10,991,924,000	
ダントーホールディングス	59,400	555.00	32,967,000	貸付株式数 56,500株
MARUWA	99,000	40,700.00	4,029,300,000	貸付株式数 500株
品川リフラクトリーズ	330,000	1,935.00	638,550,000	
黒崎播磨	218,700	2,690.00	588,303,000	貸付株式数 10,300株
ヨータイ	156,800	1,822.00	285,689,600	貸付株式数 1,200株
東京窯業	95,500	421.00	40,205,500	
ニッカトー	40,100	560.00	22,456,000	
フジインコーポレーテッド	720,900	3,130.00	2,256,417,000	

クニミネ工業	26,000	1,077.00	28,002,000	貸付株式数	1,900株
エーアンドエーマテリアル	18,700	1,356.00	25,357,200		
ニチアス	678,100	4,835.00	3,278,613,500		
日本製鉄	12,506,300	3,439.00	43,009,165,700	貸付株式数	1,740,800株
神戸製鋼所	5,548,900	1,971.00	10,936,881,900		
中山製鋼所	630,800	925.00	583,490,000	貸付株式数	252,000株
合同製鐵	154,400	4,985.00	769,684,000	貸付株式数	7,700株
JFEホールディングス	7,673,300	2,319.00	17,794,382,700		
東京製鐵	775,300	1,570.00	1,217,221,000	貸付株式数	182,800株
共英製鋼	314,300	2,104.00	661,287,200		
大和工業	520,100	7,918.00	4,118,151,800		
東京鐵鋼	121,800	4,995.00	608,391,000	貸付株式数	39,600株
大阪製鐵	126,900	2,350.00	298,215,000		
淀川製鋼所	286,500	5,700.00	1,633,050,000	貸付株式数	10,300株
中部鋼鈹	181,200	2,716.00	492,139,200	貸付株式数	60,400株
丸一鋼管	840,000	3,747.00	3,147,480,000		
モリ工業	62,900	5,530.00	347,837,000	貸付株式数	900株
大同特殊鋼	1,738,000	1,426.50	2,479,257,000		
日本高周波	35,300	473.00	16,696,900	貸付株式数	33,500株
日本冶金工	201,400	5,210.00	1,049,294,000		
山陽特殊製鋼	272,500	2,077.00	565,982,500		
愛知製鋼	159,100	3,410.00	542,531,000	貸付株式数	35,900株
日本金属	24,100	771.00	18,581,100	貸付株式数	23,000株
ミガロホールディングス	26,400	2,010.00	53,064,000	貸付株式数	23,000株
大平洋金属	234,900	1,281.00	300,906,900	貸付株式数	175,000株
新日本電工	1,372,100	290.00	397,909,000	貸付株式数	126,700株
栗本鉄工所	128,000	4,770.00	610,560,000		
虹技	12,100	1,141.00	13,806,100		
日本鑄鉄管	9,900	1,767.00	17,493,300	貸付株式数	9,400株
日本製鋼所	744,000	4,478.00	3,331,632,000		
三菱製鋼	204,200	1,479.00	302,011,800		
日亜鋼業	93,200	313.00	29,171,600	貸付株式数	2,200株
日本精線	218,800	1,238.00	270,874,400		
エンビプロHD	244,600	474.00	115,940,400	貸付株式数	221,000株
大紀アルミニウム	349,000	1,259.00	439,391,000	貸付株式数	12,900株
日本輕金属HD	806,000	1,772.00	1,428,232,000		
三井金属	803,000	5,369.00	4,311,307,000		

東邦亜鉛	176,700	827.00	146,130,900	貸付株式数	120,700株
三菱マテリアル	1,972,300	3,013.00	5,942,539,900	貸付株式数	706,600株
住友鉱山	3,199,000	5,226.00	16,717,974,000		
DOWAホールディングス	681,900	5,678.00	3,871,828,200	貸付株式数	19,000株
古河機金	364,000	1,836.00	668,304,000		
エス・サイエンス	552,200	23.00	12,700,600	貸付株式数	525,300株
大阪チタニウム	478,400	2,646.00	1,265,846,400	貸付株式数	319,400株
東邦チタニウム	570,100	1,450.00	826,645,000	貸付株式数	490,400株 (6,700株)
U A C J	386,600	3,815.00	1,474,879,000		
C Kサンエツ	66,500	3,635.00	241,727,500		
古河電工	918,600	4,230.00	3,885,678,000		
住友電工	10,321,300	2,501.00	25,813,571,300		
フジクラ	3,254,500	3,503.00	11,400,513,500		
S W C C	308,300	4,750.00	1,464,425,000		
タツタ電線	491,100	730.00	358,503,000		
カナレ電気	15,800	1,565.00	24,727,000	貸付株式数	200株
平河ビューテック	176,300	1,453.00	256,163,900	貸付株式数	121,500株
いよぎんホールディング ク	3,134,100	1,538.50	4,821,812,850		
しずおかフィナンシャル ク	5,801,600	1,498.50	8,693,697,600		
ちゅうぎんフィナン シャル	2,217,300	1,669.00	3,700,673,700		
楽天銀行	1,221,400	3,075.00	3,755,805,000		
京都フィナンシャルG	3,315,100	2,888.00	9,574,008,800		
リョービ	293,800	2,197.00	645,478,600	貸付株式数	112,600株
アーレステイ	99,700	787.00	78,463,900	貸付株式数	76,400株
AREホールディングス	1,036,200	2,070.00	2,144,934,000		
東洋製罐グループHD	1,582,800	2,457.00	3,888,939,600		
ホッカンホールディン グス	134,700	1,716.00	231,145,200		
コロナ	154,100	958.00	147,627,800		
横河ブリッジHLDGS	431,700	2,780.00	1,200,126,000		
駒井ハルテック	16,400	1,793.00	29,405,200		
高田機工	6,700	3,605.00	24,153,500		
三和ホールディングス	2,748,000	3,059.00	8,406,132,000		
文化シヤッタ -	722,000	1,761.00	1,271,442,000		
三協立山	347,100	800.00	277,680,000	貸付株式数	76,500株
アルインコ	210,400	1,081.00	227,442,400	貸付株式数	15,700株

東洋シヤッタ -	21,100	908.00	19,158,800	
L I X I L	4,308,400	1,759.50	7,580,629,800	
日本ファイルコン	59,900	530.00	31,747,000	貸付株式数 56,900株
ノーリツ	437,000	1,800.00	786,600,000	貸付株式数 40,600株
長府製作所	273,900	2,189.00	599,567,100	貸付株式数 14,700株
リンナイ	1,320,100	3,654.00	4,823,645,400	
ユニプレス	480,000	1,361.00	653,280,000	
ダイニチ工業	45,800	680.00	31,144,000	貸付株式数 2,700株
日東精工	399,900	703.00	281,129,700	
三洋工業	10,600	3,125.00	33,125,000	
岡 部	493,000	775.00	382,075,000	貸付株式数 4,100株
ジーテクト	351,500	1,895.00	666,092,500	
東 プ レ	486,200	2,183.00	1,061,374,600	貸付株式数 17,600株
高周波熱錬	408,500	1,131.00	462,013,500	貸付株式数 12,700株
東京製綱	179,000	1,318.00	235,922,000	
サンコール	275,800	485.00	133,763,000	貸付株式数 19,000株
モリテックスチル	81,200	225.00	18,270,000	貸付株式数 73,000株
パイオラックス	342,500	2,440.00	835,700,000	
エイチワン	283,900	1,085.00	308,031,500	
日本発条	2,440,700	1,736.00	4,237,055,200	
中央発條	204,300	1,246.00	254,557,800	貸付株式数 61,000株
アドバネクス	11,200	1,048.00	11,737,600	貸付株式数 4,500株
三浦工業	1,127,600	3,594.00	4,052,594,400	
タ ク マ	913,000	1,746.00	1,594,098,000	
テクノプロ・ホール ディング	1,609,500	2,669.00	4,295,755,500	
アトラグループ	27,500	165.00	4,537,500	貸付株式数 24,000株
アイ・アールジャパン HD	142,800	1,170.00	167,076,000	貸付株式数 127,200株
K e e P e r 技研	169,700	3,770.00	639,769,000	貸付株式数 152,000株 (2,000株)
ファーストロジック	28,400	538.00	15,279,200	貸付株式数 25,000株
三機サービス	15,800	1,088.00	17,190,400	貸付株式数 14,000株
G u n o s y	218,100	802.00	174,916,200	貸付株式数 164,900株 (22,100株)
デザインワン・ジャパ ン	27,300	167.00	4,559,100	貸付株式数 25,900株
イー・ガーディアン	131,300	2,037.00	267,458,100	貸付株式数 7,300株
リブセンス	42,300	222.00	9,390,600	貸付株式数 38,000株
ジャパンマテリアル	841,200	2,277.00	1,915,412,400	

ベクトル	328,400	1,174.00	385,541,600	貸付株式数	20,500株
ウチヤマホールディングス	38,900	342.00	13,303,800	貸付株式数	37,100株 (30,100株)
チャームケアコーポレーション	229,000	1,516.00	347,164,000		
キャリアリンク	100,800	2,513.00	253,310,400	貸付株式数	1,200株
I B J	210,000	591.00	124,110,000	貸付株式数	190,000株
アサンテ	135,900	1,729.00	234,971,100	貸付株式数	4,100株
バリューHR	240,200	1,461.00	350,932,200	貸付株式数	216,000株 (9,000株)
M&Aキャピタルパートナー	222,300	2,228.00	495,284,400	貸付株式数	34,300株
ライドオンエクスプレスHD	109,000	1,033.00	112,597,000		
ERIホールディングス	25,900	2,113.00	54,726,700	貸付株式数	24,600株
アビスト	14,300	3,315.00	47,404,500	貸付株式数	10,800株
シグマクシス・ホールディング	360,000	1,563.00	562,680,000		
ウィルグループ	230,100	1,011.00	232,631,100	貸付株式数	5,900株
エスクローAJ	110,300	144.00	15,883,200	貸付株式数	96,600株
メドピア	219,800	588.00	129,242,400	貸付株式数	194,800株
レアジョブ	17,700	411.00	7,274,700	貸付株式数	15,900株
リクルートホールディングス	19,798,300	9,484.00	187,767,077,200		
エラン	363,600	931.00	338,511,600		
ツガミ	576,000	1,515.00	872,640,000		
オークマ	236,300	7,834.00	1,851,174,200	貸付株式数	27,200株
芝浦機械	253,700	3,795.00	962,791,500	貸付株式数	136,600株
アマダ	4,093,400	1,832.50	7,501,155,500		
アイダエンジニア	625,000	879.00	549,375,000		
F U J I	1,271,700	2,660.50	3,383,357,850		
牧野フライス	298,700	6,810.00	2,034,147,000		
オーエスジー	1,190,200	1,908.00	2,270,901,600		
ダイジェット	9,000	863.00	7,767,000	貸付株式数	8,600株
旭ダイヤモンド	622,600	968.00	602,676,800		
DMG森精機	1,845,500	4,172.00	7,699,426,000	貸付株式数	33,000株
ソディック	657,500	742.00	487,865,000	貸付株式数	46,800株
ディスコ	1,300,400	66,270.00	86,177,508,000		
日東工器	124,600	2,185.00	272,251,000	貸付株式数	17,700株
日進工具	250,300	969.00	242,540,700	貸付株式数	8,600株

パンチ工業	88,700	450.00	39,915,000	貸付株式数	84,400株
富士ダイス	180,100	863.00	155,426,300	貸付株式数	1,300株
土木管理総合試験	42,700	321.00	13,706,700	貸付株式数	28,300株
日本郵政	28,736,100	1,666.50	47,888,710,650		
ベルシステム24HLDGS	295,000	1,550.00	457,250,000		
鎌倉新書	234,300	425.00	99,577,500	貸付株式数	212,000株 (92,200株)
S M N	17,700	315.00	5,575,500	貸付株式数	16,800株
一蔵	11,600	577.00	6,693,200	貸付株式数	11,000株
グローバルキッズCOMP	17,000	682.00	11,594,000	貸付株式数	16,200株
エアトリ	201,500	1,294.00	260,741,000	貸付株式数	182,000株
アトラエ	200,300	853.00	170,855,900	貸付株式数	32,100株 (8,000株)
ストライク	135,500	4,540.00	615,170,000		
ソラスト	757,800	465.00	352,377,000		
セラク	84,000	1,281.00	107,604,000	貸付株式数	74,500株
インソース	596,700	836.00	498,841,200		
豊田自動織機	2,281,000	13,605.00	31,033,005,000		
豊和工業	49,000	871.00	42,679,000	貸付株式数	46,600株
石川製作所	23,000	1,822.00	41,906,000	貸付株式数	20,000株
リケンN P R	293,000	2,828.00	828,604,000	貸付株式数	251,000株
東洋機械金属	74,600	735.00	54,831,000		
津田駒工業	16,300	397.00	6,471,100	貸付株式数	14,000株
エンシュウ	21,000	714.00	14,994,000	貸付株式数	17,100株
島精機製作所	429,600	1,706.00	732,897,600	貸付株式数	140,000株
オプトラン	443,600	2,197.00	974,589,200		
NCホールディングス	21,100	2,204.00	46,504,400		
イワキポンプ	180,000	2,970.00	534,600,000		
フリーー	254,600	1,050.00	267,330,000	貸付株式数	227,000株
ヤマシンフィルタ	641,900	418.00	268,314,200	貸付株式数	518,500株
日阪製作所	294,600	1,035.00	304,911,000		
やまびこ	441,100	2,267.00	999,973,700	貸付株式数	14,000株
野村マイクロ・サイエ ンス	365,500	3,995.00	1,460,172,500	貸付株式数	330,000株
平田機工	129,100	6,650.00	858,515,000	貸付株式数	400株
P E G A S U S	297,900	584.00	173,973,600	貸付株式数	31,000株
マルマエ	117,500	2,139.00	251,332,500	貸付株式数	101,200株
タツモ	163,300	3,585.00	585,430,500	貸付株式数	134,000株
ナブテスコ	1,694,900	2,794.00	4,735,550,600	貸付株式数	12,200株

三井海洋開発	341,700	2,777.00	948,900,900	貸付株式数	78,000株
レオン自動機	312,300	1,658.00	517,793,400		
S M C	808,500	81,800.00	66,135,300,000		
ホソカワミクロン	188,800	4,005.00	756,144,000		
ユニオンツール	118,700	6,050.00	718,135,000	貸付株式数	78,200株
瑞 光	194,200	1,049.00	203,715,800	貸付株式数	175,000株
オイレス工業	366,300	2,305.00	844,321,500	貸付株式数	216,200株
日精エーエスビー	92,100	5,480.00	504,708,000		
サト - ホールディング ス	384,100	2,203.00	846,172,300		
技研製作所	253,700	1,951.00	494,968,700	貸付株式数	40,800株
日本エアーテック	126,300	1,240.00	156,612,000	貸付株式数	52,500株
カ ワ タ	28,100	875.00	24,587,500		
日精樹脂工業	200,400	1,021.00	204,608,400	貸付株式数	5,700株
オカダアイヨン	30,200	2,397.00	72,389,400	貸付株式数	25,600株
ワイエイシイホール ディングス	114,200	2,667.00	304,571,400	貸付株式数	87,000株
小松製作所	12,659,600	4,785.00	60,576,186,000		
住友重機械	1,597,700	4,154.00	6,636,845,800		
日立建機	1,075,600	4,398.00	4,730,488,800		
日 工	400,000	772.00	308,800,000	貸付株式数	20,900株
巴工業	105,400	4,715.00	496,961,000	貸付株式数	84,700株
井関農機	252,800	1,026.00	259,372,800	貸付株式数	99,100株
T O W A	300,500	11,220.00	3,371,610,000		
丸山製作所	15,100	2,381.00	35,953,100		
北川鉄工所	106,200	1,562.00	165,884,400	貸付株式数	400株
シンニッタン	115,500	231.00	26,680,500		
ローツェ	141,200	34,450.00	4,864,340,000		
タカキタ	29,400	469.00	13,788,600	貸付株式数	17,900株
クボタ	14,120,100	2,185.00	30,852,418,500		
荏原実業	142,300	4,460.00	634,658,000		
東洋エンジニア	385,600	830.00	320,048,000	貸付株式数	175,200株
三菱化工機	95,000	4,240.00	402,800,000		
月島ホールディングス	365,000	1,479.00	539,835,000		
帝国電機製作所	184,800	2,571.00	475,120,800	貸付株式数	7,900株
東京機械	23,600	407.00	9,605,200		
新東工業	545,800	1,131.00	617,299,800		
渋谷工業	253,300	3,475.00	880,217,500		
アイチ コーポレーショ ン	372,900	1,238.00	461,650,200		

小森コーポレーション	665,100	1,361.00	905,201,100	
鶴見製作所	206,200	4,190.00	863,978,000	貸付株式数 2,800株
日本ギア工業	34,300	564.00	19,345,200	貸付株式数 31,800株
酒井重工業	47,600	5,860.00	278,936,000	
荏原製作所	5,541,800	2,468.50	13,679,933,300	
石井鉄工所	10,200	3,040.00	31,008,000	貸付株式数 9,700株
西島製作所	232,300	3,140.00	729,422,000	貸付株式数 25,300株
北越工業	271,500	2,271.00	616,576,500	貸付株式数 18,000株
ダイキン工業	3,224,300	23,025.00	74,239,507,500	
オルガノ	324,500	7,830.00	2,540,835,000	
ト・ヨ・カネツ	91,600	3,880.00	355,408,000	
栗田工業	1,510,600	7,057.00	10,660,304,200	
椿本チエイン	370,800	6,400.00	2,373,120,000	
大同工業	39,300	905.00	35,566,500	
日機装	622,600	1,173.00	730,309,800	
木村化工機	206,000	720.00	148,320,000	
レイズネクスト	379,200	1,873.00	710,241,600	貸付株式数 7,400株
アネスト岩田	417,500	1,594.00	665,495,000	貸付株式数 18,600株
ダイフク	4,558,000	2,990.00	13,628,420,000	
サムコ	64,400	4,890.00	314,916,000	貸付株式数 57,000株
加藤製作所	45,800	1,264.00	57,891,200	
油研工業	14,900	2,346.00	34,955,400	
タダノ	1,554,100	1,132.50	1,760,018,250	貸付株式数 58,700株
フジテック	631,200	4,408.00	2,782,329,600	
C K D	747,000	3,375.00	2,521,125,000	
平和	798,500	2,063.00	1,647,305,500	
理想科学工業	216,000	3,120.00	673,920,000	貸付株式数 8,600株
SANKYO	2,600,100	1,801.50	4,684,080,150	
日本金銭機械	326,400	1,079.00	352,185,600	貸付株式数 218,700株
マースグループHLDGS	136,400	3,810.00	519,684,000	
フクシマガリレイ	176,600	6,580.00	1,162,028,000	
オーイズミ	33,800	354.00	11,965,200	貸付株式数 7,100株
ダイコク電機	133,100	3,995.00	531,734,500	貸付株式数 119,000株 (2,200株)
竹内製作所	490,000	5,720.00	2,802,800,000	貸付株式数 102,500株
アマノ	766,600	4,167.00	3,194,422,200	貸付株式数 19,700株
JUKI	418,300	522.00	218,352,600	貸付株式数 270,000株
サンデン	134,100	182.00	24,406,200	貸付株式数 127,500株
ジャノメ	273,300	682.00	186,390,600	

ブラザー工業	3,608,600	3,053.00	11,017,055,800	貸付株式数 440,900株
マックス	380,300	3,750.00	1,426,125,000	
モリタホールディングス	469,200	1,772.00	831,422,400	
グローリー	648,300	2,699.00	1,749,761,700	
新晃工業	272,100	4,200.00	1,142,820,000	
大和冷機工業	413,800	1,568.00	648,838,400	
セガサミーホールディングス	2,412,300	2,510.50	6,056,079,150	
T P R	343,000	2,476.00	849,268,000	貸付株式数 26,500株
ツバキ・ナカシマ	540,800	824.00	445,619,200	
ホシザキ	1,593,300	4,843.00	7,716,351,900	
大豊工業	233,300	779.00	181,740,700	
日本精工	5,000,100	808.80	4,044,080,880	
N T N	5,857,100	320.90	1,879,543,390	貸付株式数 827,100株
ジェイテクト	2,403,000	1,118.50	2,687,755,500	
不二越	199,300	3,340.00	665,662,000	貸付株式数 160,400株
ミネベアミツミ	4,698,000	3,567.00	16,757,766,000	
日本トムソン	735,000	627.00	460,845,000	貸付株式数 156,400株
T H K	1,558,300	2,958.00	4,609,451,400	
ユーシン精機	213,800	745.00	159,281,000	
前澤給装工業	193,500	1,430.00	276,705,000	
イーグル工業	298,500	1,848.00	551,628,000	
前澤工業	56,800	1,557.00	88,437,600	
P I L L A R	250,400	5,470.00	1,369,688,000	
キッツ	903,900	1,127.00	1,018,695,300	
日立	64,903,400	3,818.00	247,801,181,200	
三菱電機	29,585,300	2,810.50	83,149,485,650	
富士電機	1,642,200	9,431.00	15,487,588,200	
東洋電機製造	32,100	1,047.00	33,608,700	
安川電機	2,933,700	5,713.00	16,760,228,100	貸付株式数 272,800株
シンフォニア テクノロジー	297,900	3,490.00	1,039,671,000	貸付株式数 55,000株
明電舎	500,800	3,610.00	1,807,888,000	
オリジン	20,100	1,330.00	26,733,000	
山洋電気	116,800	7,110.00	830,448,000	
デンヨー	205,700	2,744.00	564,440,800	
PHCホールディングス	505,200	1,123.00	567,339,600	貸付株式数 457,000株
KOKUSAI ELECTRIC	1,409,500	5,400.00	7,611,300,000	貸付株式数 1,269,000株
ソシオネクスト	1,968,800	3,811.00	7,503,096,800	貸付株式数 598,300株

ベイカレントコンサル ティング	2,020,300	3,604.00	7,281,161,200		
ORCHESTRA HLDGS	60,200	1,208.00	72,721,600	貸付株式数	22,900株
アイモバイル	348,900	511.00	178,287,900		
キャリアインデックス	31,500	196.00	6,174,000	貸付株式数	29,900株
M S - J a p a n	112,500	1,085.00	122,062,500	貸付株式数	45,700株
船場	19,100	1,235.00	23,588,500	貸付株式数	2,000株
ジャパンエレベーター SHD	890,600	2,671.00	2,378,792,600		
フルテック	12,900	1,116.00	14,396,400	貸付株式数	10,400株
グリーンズ	33,300	2,032.00	67,665,600	貸付株式数	22,900株
ツナググループHLDGS	25,900	653.00	16,912,700	貸付株式数	24,600株
GAMEWITH	38,500	254.00	9,779,000	貸付株式数	36,700株
MS&CONSULTING	12,400	638.00	7,911,200	貸付株式数	4,200株
エル・ティー・エス	32,000	2,092.00	66,944,000	貸付株式数	100株
ミダックホールディン グス	166,700	1,461.00	243,548,700	貸付株式数	149,000株
キュービーネットHLDGS	157,500	1,291.00	203,332,500	貸付株式数	5,400株
オープングループ	373,400	265.00	98,951,000	貸付株式数	204,100株
三桜工業	408,300	1,024.00	418,099,200		
マキタ	3,080,200	4,567.00	14,067,273,400		
東芝テック	345,800	3,555.00	1,229,319,000		
芝浦メカトロニクス	153,700	9,590.00	1,473,983,000	貸付株式数	46,100株
マブチモーター	1,328,200	2,343.00	3,111,972,600	貸付株式数	320,300株
ニデック	5,962,900	6,949.00	41,436,192,100		
ユーエムシーエレクト ロニクス	169,700	418.00	70,934,600	貸付株式数	117,900株
トレックス・セミコン ダクター	138,700	1,875.00	260,062,500	貸付株式数	64,900株
東光高岳	162,800	1,999.00	325,437,200		
ダブル・スコープ	773,200	507.00	392,012,400	貸付株式数	498,000株 (700株)
宮越ホールディングス	120,100	2,266.00	272,146,600	貸付株式数	106,800株
ダイヘン	256,000	8,450.00	2,163,200,000		
ヤーマン	525,200	814.00	427,512,800	貸付株式数	472,000株
J V C ケンウッド	2,132,000	873.00	1,861,236,000		
ミマキエンジニアリン グ	256,300	2,082.00	533,616,600		
I - P E X	187,300	2,206.00	413,183,800		
大崎電気	579,200	673.00	389,801,600		

オムロン	2,062,500	5,782.00	11,925,375,000	
日東工業	364,100	3,530.00	1,285,273,000	貸付株式数 66,600株
I D E C	398,700	3,050.00	1,216,035,000	
正興電機製作所	30,300	1,386.00	41,995,800	
不二電機工業	18,000	1,155.00	20,790,000	貸付株式数 16,000株 (5,400株)
ジーエス・ユアサコーポ	1,053,900	2,938.00	3,096,358,200	
サクサ	20,600	2,590.00	53,354,000	
メルコホールディングス	84,700	3,385.00	286,709,500	
テクノメディカ	65,700	1,796.00	117,997,200	貸付株式数 50,300株
ダイヤモンドエレクトリックHD	100,400	700.00	70,280,000	貸付株式数 81,000株
日本電気	3,547,100	13,760.00	48,808,096,000	
富士通	24,853,600	2,658.00	66,060,868,800	
沖電気	1,221,100	1,064.00	1,299,250,400	
岩崎通信機	42,300	1,350.00	57,105,000	
電気興業	109,000	2,110.00	229,990,000	
サンケン電気	251,000	7,540.00	1,892,540,000	
ナカヨ	14,400	1,147.00	16,516,800	貸付株式数 10,000株
アイホン	145,800	3,100.00	451,980,000	
ルネサスエレクトロニクス	16,835,400	3,293.00	55,438,972,200	
セイコーエプソン	3,465,200	2,671.50	9,257,281,800	
ワコム	1,898,300	824.00	1,564,199,200	
アルバック	592,200	10,790.00	6,389,838,000	
アクセル	121,100	1,472.00	178,259,200	
E I Z O	197,800	4,940.00	977,132,000	
ジャパンディスプレイ	11,641,300	20.00	232,826,000	貸付株式数 10,535,000株
日本信号	615,000	1,032.00	634,680,000	
京三製作所	565,600	682.00	385,739,200	
能美防災	365,000	2,440.00	890,600,000	
ホーチキ	201,600	2,302.00	464,083,200	
星和電機	39,700	565.00	22,430,500	貸付株式数 37,800株
エレコム	645,500	1,667.00	1,076,048,500	
パナソニックホールディング	31,905,700	1,315.50	41,971,948,350	
シャープ	4,552,900	937.80	4,269,709,620	貸付株式数 3,224,300株 (122,000株)

アンリツ	1,902,200	1,230.50	2,340,657,100	貸付株式数	193,800株
富士通ゼネラル	765,600	2,044.50	1,565,269,200		
ソニーグループ	18,727,000	14,845.00	278,002,315,000		
T D K	4,276,500	11,005.00	47,062,882,500		
帝国通信工業	118,300	2,088.00	247,010,400		
タムラ製作所	1,076,000	725.00	780,100,000		
アルプスアルパイン	2,412,100	1,561.50	3,766,494,150		
池上通信機	28,400	799.00	22,691,600		
日本電波工業	323,800	1,460.00	472,748,000	貸付株式数	39,400株
鈴木	144,100	1,430.00	206,063,000	貸付株式数	23,000株
メイコー	268,000	7,450.00	1,996,600,000		
日本トリム	60,600	3,510.00	212,706,000		
ローランド ディー. ジー.	61,300	5,350.00	327,955,000		
フオスタ - 電機	200,000	1,769.00	353,800,000		
S M K	72,000	2,444.00	175,968,000		
ヨコオ	238,500	2,049.00	488,686,500		
ティアック	147,600	112.00	16,531,200	貸付株式数	133,000株
ホシデン	614,100	2,142.00	1,315,402,200		
ヒロセ電機	398,800	18,820.00	7,505,416,000		
日本航空電子	646,100	2,648.00	1,710,872,800		
T O A	307,200	1,055.00	324,096,000		
マクセル	596,300	1,853.00	1,104,943,900		
古野電気	350,800	2,373.00	832,448,400		
スミダコーポレーショ ン	363,500	1,102.00	400,577,000		
アイコム	104,000	3,145.00	327,080,000		
リオン	111,000	2,837.00	314,907,000		
横河電機	2,954,900	4,108.00	12,138,729,200		
新電元工業	103,400	2,889.00	298,722,600		
アズビル	1,839,600	4,501.00	8,280,039,600		
東亜ディーケーケー	41,800	850.00	35,530,000	貸付株式数	26,800株
日本光電工業	2,294,100	2,354.00	5,400,311,400		
チノー	111,200	2,493.00	277,221,600	貸付株式数	82,000株
共和電業	83,400	443.00	36,946,200	貸付株式数	38,700株
日本電子材料	164,400	3,990.00	655,956,000	貸付株式数	4,500株
堀場製作所	510,400	13,235.00	6,755,144,000		
アドバンテスト	7,661,400	6,924.00	53,047,533,600		
小野測器	36,600	650.00	23,790,000	貸付株式数	25,800株
エスペック	214,000	3,085.00	660,190,000		

キーエンス	2,675,300	75,830.00	202,867,999,000	
日置電機	126,300	7,030.00	887,889,000	貸付株式数 77,600株
シスメックス	6,923,100	2,531.50	17,525,827,650	
日本マイクロニクス	480,300	7,440.00	3,573,432,000	
メガチップス	211,300	4,155.00	877,951,500	
OBARA GROUP	167,000	4,205.00	702,235,000	貸付株式数 100,900株
IMAGICA GROUP	268,400	546.00	146,546,400	貸付株式数 36,500株
澤藤電機	10,400	1,260.00	13,104,000	貸付株式数 9,500株
デンソー	22,062,700	2,538.50	56,006,163,950	
原田工業	39,200	579.00	22,696,800	貸付株式数 35,000株
コーセル	285,700	1,217.00	347,696,900	貸付株式数 80,200株
イリソ電子工業	245,800	3,120.00	766,896,000	
オブテックスグループ	490,600	1,707.00	837,454,200	
千代田インテグレ	104,700	3,285.00	343,939,500	
レーザーテック	1,225,800	33,610.00	41,199,138,000	
スタンレー電気	1,712,000	2,878.00	4,927,136,000	
ウシオ電機	1,182,500	2,145.00	2,536,462,500	
岡谷電機	68,800	251.00	17,268,800	貸付株式数 60,800株
ヘリオステクノH	89,000	850.00	75,650,000	
エノモト	24,700	1,532.00	37,840,400	貸付株式数 23,100株
日本セラミック	217,800	2,550.00	555,390,000	
遠藤照明	39,900	1,530.00	61,047,000	
古河電池	196,800	1,232.00	242,457,600	貸付株式数 34,600株
山一電機	240,100	3,275.00	786,327,500	
図研	222,500	4,070.00	905,575,000	
日本電子	669,900	7,049.00	4,722,125,100	
カシオ	1,932,200	1,198.00	2,314,775,600	貸付株式数 621,000株
ファナック	12,940,500	4,535.00	58,685,167,500	
日本シイエムケイ	627,000	577.00	361,779,000	
エンプラス	77,900	8,270.00	644,233,000	貸付株式数 70,000株 (3,000株)
大真空	398,200	753.00	299,844,600	貸付株式数 3,600株
ローム	4,944,000	2,293.00	11,336,592,000	貸付株式数 363,300株
浜松ホトニクス	2,146,100	4,358.00	9,352,703,800	
三井ハイテック	236,800	6,120.00	1,449,216,000	貸付株式数 214,000株
新光電気工業	946,200	5,687.00	5,381,039,400	
京セラ	16,615,400	1,950.50	32,408,337,700	
協栄産業	9,600	2,759.00	26,486,400	貸付株式数 8,300株
太陽誘電	1,302,200	4,764.00	6,203,680,800	貸付株式数 707,700株
村田製作所	23,887,700	3,597.00	85,924,056,900	

双葉電子工業	509,200	652.00	331,998,400	
日東電工	1,722,600	13,180.00	22,703,868,000	
北陸電気工業	33,300	1,362.00	45,354,600	
東海理化電機	753,900	2,105.00	1,586,959,500	貸付株式数 15,400株
ニチコン	702,000	1,179.00	827,658,000	
日本ケミコン	284,400	1,604.00	456,177,600	
K O A	404,800	1,533.00	620,558,400	
三井E & S	1,340,300	1,404.00	1,881,781,200	貸付株式数 796,400株
日立造船	2,383,000	1,069.00	2,547,427,000	
三菱重工業	47,231,300	1,875.00	88,558,687,500	
川崎重工業	2,183,000	5,942.00	12,971,386,000	
I H I	2,010,800	5,457.00	10,972,935,600	
名村造船所	748,900	2,356.00	1,764,408,400	貸付株式数 624,000株 (17,300株)
サノヤスホールディングス	131,900	202.00	26,643,800	貸付株式数 118,000株
スプリックス	26,700	802.00	21,413,400	
マネジメントソリューションズ	117,800	1,334.00	157,145,200	貸付株式数 106,000株
プロレド・パートナーズ	67,200	573.00	38,505,600	貸付株式数 5,600株
AND FACTORY	27,000	325.00	8,775,000	貸付株式数 25,700株
テノ.ホールディングス	11,300	414.00	4,678,200	貸付株式数 10,700株
フロンティア・マネジメント	69,100	1,199.00	82,850,900	
ピアラ	17,100	270.00	4,617,000	
コプロ・ホールディングス	30,000	1,735.00	52,050,000	貸付株式数 200株
ギークス	12,400	458.00	5,679,200	貸付株式数 9,400株
アンビスホールディングス	588,400	2,117.00	1,245,642,800	貸付株式数 226,200株
カーブスホールディングス	750,900	780.00	585,702,000	貸付株式数 676,000株
フォーラムエンジニアリング	373,900	1,000.00	373,900,000	貸付株式数 51,200株
FAST FITNESS JAP	93,700	1,371.00	128,462,700	
日本車輛	88,100	2,679.00	236,019,900	
三菱ロジスネクスト	427,000	1,455.00	621,285,000	
近畿車輛	12,400	1,841.00	22,828,400	貸付株式数 1,000株
一家ホールディングス	23,500	693.00	16,285,500	貸付株式数 8,900株

フルサト・マルカHD	251,700	2,257.00	568,086,900	貸付株式数	51,800株
ヤマエグループHD	249,200	2,436.00	607,051,200	貸付株式数	223,000株
ジャパクラフトホールディ	73,200	147.00	10,760,400	貸付株式数	69,600株
F P G	939,400	2,410.00	2,263,954,000		
島根銀行	25,300	549.00	13,889,700	貸付株式数	9,200株
じもとホールディングス	77,600	327.00	25,375,200	貸付株式数	69,000株
全国保証	688,700	5,929.00	4,083,302,300	貸付株式数	700株
めぶきフィナンシャルG	12,204,500	611.70	7,465,492,650		
ジャパンインベストメントA	427,200	1,706.00	728,803,200	貸付株式数	53,000株
東京きらぼしFG	337,100	4,585.00	1,545,603,500		
九州フィナンシャルG	5,097,200	939.00	4,786,270,800	貸付株式数	1,865,700株
かんぼ生命保険	2,682,300	3,228.00	8,658,464,400		
ゆうちょ銀行	28,941,100	1,533.00	44,366,706,300		
あんしん保証	37,800	219.00	8,278,200	貸付株式数	2,400株
富山第一銀行	836,100	1,309.00	1,094,454,900	貸付株式数	258,300株
コンコルディア・フィナンシャル	14,011,500	943.40	13,218,449,100		
ジェイリース	177,000	1,325.00	234,525,000		
西日本フィナンシャルHD	1,474,000	1,980.00	2,918,520,000		
イントラスト	33,500	813.00	27,235,500		
日本モーゲージサービス	48,500	420.00	20,370,000	貸付株式数	46,200株
C a s a	34,100	937.00	31,951,700	貸付株式数	32,400株
S B Iアルヒ	252,500	902.00	227,755,000		
プレミアグループ	445,200	2,116.00	942,043,200		
日産自動車	35,185,300	550.90	19,383,581,770	貸付株式数	26,081,700株
いすゞ自動車	7,508,800	2,185.50	16,410,482,400		
トヨタ自動車	142,158,600	3,291.00	467,843,952,600		
日野自動車	4,022,100	419.10	1,685,662,110		
三菱自動車工業	10,431,800	493.30	5,146,006,940	貸付株式数	4,165,500株
エフテック	61,800	634.00	39,181,200	貸付株式数	55,000株
レシップホールディングス	38,300	645.00	24,703,500		
G M B	17,500	1,538.00	26,915,000	貸付株式数	16,600株
ファルテック	16,900	551.00	9,311,900	貸付株式数	7,400株
武蔵精密工業	653,700	1,936.00	1,265,563,200		

日産車体	270,900	979.00	265,211,100	貸付株式数	60,500株
新明和工業	770,000	1,438.00	1,107,260,000		
極東開発工業	441,700	2,538.00	1,121,034,600		
トピー工業	216,700	2,391.00	518,129,700		
ティラド	59,300	3,625.00	214,962,500		
曙ブレーキ	1,631,900	162.00	264,367,800	貸付株式数	1,231,000株
タチエス	493,400	2,036.00	1,004,562,400	貸付株式数	1,800株
N O K	1,038,800	2,177.00	2,261,467,600	貸付株式数	18,900株
フタバ産業	716,700	859.00	615,645,300		
カヤバ	252,300	5,190.00	1,309,437,000	貸付株式数	51,900株
市光工業	481,700	519.00	250,002,300	貸付株式数	5,700株
大同メタル工業	522,800	614.00	320,999,200		
プレス工業	1,068,200	643.00	686,852,600		
ミクニ	112,400	398.00	44,735,200		
太平洋工業	613,100	1,527.00	936,203,700	貸付株式数	22,900株
河西工業	142,300	202.00	28,744,600	貸付株式数	135,300株
アイシン	2,062,700	5,429.00	11,198,398,300	貸付株式数	797,200株
マ ッ ダ	8,845,300	1,516.50	13,413,897,450		
今仙電機製作所	56,400	618.00	34,855,200	貸付株式数	50,000株
本田技研	63,360,600	1,703.00	107,903,101,800		
スズキ	19,645,800	1,919.50	37,710,113,100		
SUBARU	8,293,000	3,447.00	28,585,971,000		
安永	38,800	577.00	22,387,600	貸付株式数	36,000株
ヤマハ発動機	11,557,200	1,574.50	18,196,811,400		
小糸製作所	2,770,500	2,259.50	6,259,944,750	貸付株式数	170,200株
T B K	97,100	301.00	29,227,100	貸付株式数	82,900株
エクセディ	437,400	3,110.00	1,360,314,000	貸付株式数	43,200株
ミツバ	501,400	1,162.00	582,626,800		
豊田合成	765,700	2,766.50	2,118,309,050		
愛三工業	443,500	1,401.00	621,343,500		
盟和産業	12,600	1,020.00	12,852,000		
日本プラスト	75,700	422.00	31,945,400	貸付株式数	15,200株
ヨロズ	250,500	1,158.00	290,079,000	貸付株式数	175,900株
エフ・シー・シー	473,800	2,373.00	1,124,327,400		
新家工業	20,000	5,300.00	106,000,000		
シマノ	1,077,900	24,750.00	26,678,025,000		
テイ・エス テック	952,000	1,954.50	1,860,684,000		
3 3 F G	235,500	2,055.00	483,952,500		

第四北越フィナンシャルG	413,500	5,080.00	2,100,580,000	
ひろぎんHLDGS	3,748,400	1,207.50	4,526,193,000	
マーキュリアホールディングス	45,200	925.00	41,810,000	貸付株式数 32,400株
おきなわF G	224,400	2,496.00	560,102,400	
ダイレクトマーケティングミクス	283,000	248.00	70,184,000	貸付株式数 110,700株
ポピンズ	40,700	1,235.00	50,264,500	
LITALICO	214,100	1,652.00	353,693,200	貸付株式数 193,000株
コンフィデンス・インターワーク	8,000	1,783.00	14,264,000	貸付株式数 7,500株
十六F G	341,300	4,645.00	1,585,338,500	
北國F H D	257,500	5,200.00	1,339,000,000	
ネットプロHD	876,000	203.00	177,828,000	貸付株式数 152,700株
プロクレアホールディングス	300,900	1,864.00	560,877,600	貸付株式数 34,800株
F Pパートナー	69,800	3,045.00	212,541,000	貸付株式数 62,000株
あいちフィナンシャルグル	540,300	2,595.00	1,402,078,500	貸付株式数 21,400株
ジャムコ	145,100	1,597.00	231,724,700	貸付株式数 128,800株
小野建	282,800	1,633.00	461,812,400	貸付株式数 19,800株
はるやまHLDGS	44,500	595.00	26,477,500	貸付株式数 41,900株
南陽	38,700	1,083.00	41,912,100	貸付株式数 10,000株
ノジマ	820,700	1,567.00	1,286,036,900	
佐島電機	177,700	2,080.00	369,616,000	貸付株式数 134,300株
カップ・クリエイト	444,800	1,756.00	781,068,800	貸付株式数 402,000株 (1,700株)
エコートレーディング	18,100	1,232.00	22,299,200	貸付株式数 3,000株
伯東	162,000	5,140.00	832,680,000	貸付株式数 74,500株
コンドーテック	217,300	1,360.00	295,528,000	
中山福	50,000	373.00	18,650,000	貸付株式数 800株
ライトオン	71,100	379.00	26,946,900	貸付株式数 67,600株
ナガイレーベン	357,400	2,524.00	902,077,600	貸付株式数 58,100株
三菱食品	261,200	5,520.00	1,441,824,000	
良品計画	3,369,300	2,690.00	9,063,417,000	
パリミキホールディングス	117,800	413.00	48,651,400	貸付株式数 74,200株
松田産業	215,200	2,871.00	617,839,200	貸付株式数 19,500株
第一興商	1,094,700	1,666.00	1,823,770,200	

メディパルHD	2,876,800	2,579.00	7,419,267,200	
アドヴァングループ	241,500	958.00	231,357,000	貸付株式数 9,600株
S P K	125,500	2,259.00	283,504,500	
萩原電気HLDGS	121,500	3,985.00	484,177,500	
アルビス	92,600	2,680.00	248,168,000	
アズワン	877,300	3,107.00	2,725,771,100	
スズデン	98,900	1,972.00	195,030,800	貸付株式数 78,500株
尾家産業	22,200	2,026.00	44,977,200	貸付株式数 11,700株
シモジマ	189,200	1,349.00	255,230,800	貸付株式数 7,900株
ドウシシャ	261,600	2,215.00	579,444,000	
小津産業	20,900	1,623.00	33,920,700	貸付株式数 19,900株
コナカ	112,200	268.00	30,069,600	
高速	168,000	2,328.00	391,104,000	貸付株式数 600株
ハウス ローゼ	11,600	1,582.00	18,351,200	貸付株式数 11,100株
G-7ホールディングス	308,400	1,594.00	491,589,600	
たけびし	107,900	2,349.00	253,457,100	貸付株式数 97,000株
イオン北海道	836,600	888.00	742,900,800	貸付株式数 473,400株
コジマ	545,300	965.00	526,214,500	貸付株式数 492,700株 (122,400株)
ヒマラヤ	33,300	912.00	30,369,600	貸付株式数 29,900株
コーナン商事	346,800	4,020.00	1,394,136,000	
ネットワンシステムズ	1,044,000	2,936.50	3,065,706,000	
エコス	104,900	2,303.00	241,584,700	貸付株式数 94,000株
ワタミ	298,800	950.00	283,860,000	貸付株式数 65,700株
マルシェ	33,400	249.00	8,316,600	貸付株式数 31,700株
リックス	64,200	3,125.00	200,625,000	
システムソフト	933,100	71.00	66,250,100	貸付株式数 768,000株
パンパシフィックHD	5,714,900	4,010.00	22,916,749,000	貸付株式数 3,100株
丸文	252,400	1,231.00	310,704,400	
西松屋チェーン	556,700	2,168.00	1,206,925,600	貸付株式数 504,000株
ゼンショーホールディングス	1,440,800	6,298.00	9,074,158,400	貸付株式数 703,900株
ハピネット	240,500	3,330.00	800,865,000	貸付株式数 81,500株
幸楽苑ホールディングス	209,300	1,346.00	281,717,800	貸付株式数 158,000株
ハークスレイ	28,600	790.00	22,594,000	
橋本総業HLDGS	111,800	1,310.00	146,458,000	貸付株式数 100,000株
日本ライフライン	757,600	1,160.00	878,816,000	
サイゼリヤ	418,200	5,750.00	2,404,650,000	貸付株式数 376,000株
タカショー	246,200	573.00	141,072,600	貸付株式数 159,000株

V Tホールディングス	1,103,300	504.00	556,063,200	
アルゴグラフィックス	245,900	4,785.00	1,176,631,500	
魚力	98,700	2,477.00	244,479,900	貸付株式数 88,000株
I D O M	748,200	1,427.00	1,067,681,400	
日本エム・ディ・エム	211,800	667.00	141,270,600	
ポプラ	24,800	249.00	6,175,200	貸付株式数 22,000株 (7,800株)
フジ・コーポレーション	134,600	2,270.00	305,542,000	貸付株式数 7,400株
ユナイテッドアローズ	332,300	2,133.00	708,795,900	貸付株式数 48,100株
進和	173,000	2,800.00	484,400,000	貸付株式数 129,000株
エスケイジャパン	22,900	822.00	18,823,800	
ダイトロン	111,600	2,941.00	328,215,600	
ハイデイ日高	419,600	2,749.00	1,153,480,400	貸付株式数 343,000株
シークス	403,200	1,274.00	513,676,800	貸付株式数 89,700株
YU-WA CREATION H	52,500	128.00	6,720,000	貸付株式数 46,900株
コロワイド	1,216,700	2,031.00	2,471,117,700	貸付株式数 786,000株 (13,600株)
田中商事	26,500	790.00	20,935,000	貸付株式数 5,800株
オーハシテクニカ	148,300	1,781.00	264,122,300	貸付株式数 3,000株
壱番屋	1,117,400	1,097.00	1,225,787,800	貸付株式数 1,003,000株
白銅	79,400	2,791.00	221,605,400	貸付株式数 75,200株
トップカルチャー	30,500	165.00	5,032,500	貸付株式数 27,000株
P L A N T	20,900	1,459.00	30,493,100	貸付株式数 18,000株
スギホールディングス	1,709,900	2,262.50	3,868,648,750	
ダイコー通産	9,600	1,211.00	11,625,600	貸付株式数 900株
薬王堂ホールディングス	138,200	2,743.00	379,082,600	
島津製作所	3,552,900	4,255.00	15,117,589,500	
J M S	247,300	525.00	129,832,500	
クボテック	24,900	212.00	5,278,800	貸付株式数 3,700株
長野計器	194,300	3,460.00	672,278,000	
ブイ・テクノロジー	140,800	3,255.00	458,304,000	
スター精密	496,500	2,125.00	1,055,062,500	
東京計器	204,900	3,695.00	757,105,500	貸付株式数 144,300株
愛知時計	115,700	2,218.00	256,622,600	
インターアクション	161,200	1,659.00	267,430,800	貸付株式数 700株
オーバル	78,600	461.00	36,234,600	貸付株式数 48,900株
東京精密	548,000	13,515.00	7,406,220,000	
マニー	1,069,900	2,081.00	2,226,461,900	貸付株式数 355,100株

ニコン	3,866,300	1,700.50	6,574,643,150	貸付株式数 876,800株
トプコン	1,299,800	1,825.50	2,372,784,900	
オリンパス	15,310,300	2,689.50	41,177,051,850	
理研計器	378,600	4,170.00	1,578,762,000	
SCREENホールディングス	914,300	16,540.00	15,122,522,000	
キヤノン電子	295,400	2,281.00	673,807,400	
タムロン	321,800	4,310.00	1,386,958,000	
HOYA	5,264,400	20,640.00	108,657,216,000	
シード	53,300	565.00	30,114,500	貸付株式数 50,600株
ノーリツ鋼機	253,300	4,410.00	1,117,053,000	
A&Dホロンホールディングス	389,800	3,415.00	1,331,167,000	
朝日インテック	3,259,700	2,345.00	7,643,996,500	
キヤノン	13,337,700	4,525.00	60,353,092,500	
リコー	6,704,800	1,417.50	9,504,054,000	貸付株式数 1,048,900株
シチズン時計	2,460,000	1,084.00	2,666,640,000	
リズム	20,100	3,755.00	75,475,500	貸付株式数 18,900株
大研医器	76,400	537.00	41,026,800	
メニコン	919,700	1,309.50	1,204,347,150	
シンシア	10,300	451.00	4,645,300	貸付株式数 100株
KYORITSU	133,000	169.00	22,477,000	
中本パックス	29,400	1,642.00	48,274,800	
パラマウントベッドHD	555,800	2,661.00	1,478,983,800	
トランザクション	176,300	1,792.00	315,929,600	貸付株式数 89,400株
粧美堂	24,100	556.00	13,399,600	貸付株式数 9,300株
ニホンフラッシュ	250,600	912.00	228,547,200	貸付株式数 2,000株
前田工織	476,800	1,604.00	764,787,200	
永大産業	105,300	243.00	25,587,900	貸付株式数 100,100株
アートネイチャー	240,700	820.00	197,374,000	
フルヤ金属	253,700	4,735.00	1,201,269,500	貸付株式数 25,700株
バンダイナムコHLDGS	7,260,000	3,151.00	22,876,260,000	
アイフィスジャパン	24,600	616.00	15,153,600	貸付株式数 2,100株
SHOEI	752,000	1,974.00	1,484,448,000	貸付株式数 88,800株
フランスベッドHLDGS	345,600	1,214.00	419,558,400	貸付株式数 306,800株
マーベラス	435,500	653.00	284,381,500	貸付株式数 42,600株
パイロットコーポレーション	376,300	4,361.00	1,641,044,300	貸付株式数 1,200株
萩原工業	178,800	1,533.00	274,100,400	貸付株式数 133,000株
エイベックス	456,700	1,466.00	669,522,200	

フジシールインターナショナル	541,400	2,360.00	1,277,704,000	
タカラトミー	1,217,100	3,166.00	3,853,338,600	
広済堂ホールディングス	778,300	556.00	432,734,800	貸付株式数 508,200株
エステールホールディングス	20,600	651.00	13,410,600	貸付株式数 2,600株
レック	343,500	1,140.00	391,590,000	貸付株式数 40,500株
タカノ	33,000	868.00	28,644,000	
三光合成	337,600	703.00	237,332,800	
プロネクサス	277,100	1,287.00	356,627,700	
ホクシン	68,100	119.00	8,103,900	貸付株式数 54,900株
ウッドワン	32,500	913.00	29,672,500	貸付株式数 29,800株
きもと	147,900	214.00	31,650,600	
TOPPANホールディングス	3,187,100	4,607.00	14,682,969,700	
大日本印刷	2,772,400	5,450.00	15,109,580,000	
共同印刷	75,400	3,975.00	299,715,000	
N I S S H A	457,700	2,032.00	930,046,400	
光村印刷	7,500	1,626.00	12,195,000	貸付株式数 2,800株
藤森工業	211,900	4,250.00	900,575,000	貸付株式数 1,800株
ヴィア・ホールディングス	145,900	131.00	19,112,900	貸付株式数 137,700株
TAKARA & COMPANY	157,900	3,015.00	476,068,500	
前澤化成工業	173,100	1,897.00	328,370,700	貸付株式数 133,100株
未来工業	96,100	3,830.00	368,063,000	貸付株式数 48,900株
アシックス	9,113,400	2,588.50	23,590,035,900	
ツ ツ ミ	62,500	2,163.00	135,187,500	
ウェーブロックHLDGS	33,400	642.00	21,442,800	貸付株式数 1,000株
ジェイ エス ピー	188,500	2,271.00	428,083,500	貸付株式数 168,200株
ニチハ	335,900	3,555.00	1,194,124,500	貸付株式数 1,800株
ローランド	197,100	3,930.00	774,603,000	
エフピコ	507,500	2,359.00	1,197,192,500	
小松ウオール工業	109,100	3,310.00	361,121,000	
ヤマハ	1,685,700	3,685.00	6,211,804,500	
河合楽器	81,100	3,225.00	261,547,500	
クリナップ	262,100	733.00	192,119,300	
ビジョン	1,703,100	1,467.00	2,498,447,700	
天馬	178,500	2,849.00	508,546,500	

キングジム	235,900	868.00	204,761,200	貸付株式数 213,000株 (4,300株)
象印マホービン	726,000	1,499.00	1,088,274,000	貸付株式数 62,800株
リンテック	536,800	3,530.00	1,894,904,000	
信越ポリマー	578,300	1,571.00	908,509,300	
東リ	198,400	398.00	78,963,200	
イトーキ	509,900	1,613.00	822,468,700	貸付株式数 55,500株
任天堂	16,883,100	9,000.00	151,947,900,000	
三菱鉛筆	370,100	2,635.00	975,213,500	
松風	120,800	4,855.00	586,484,000	
タカラスタンダード	546,700	1,753.00	958,365,100	
コクヨ	1,093,900	2,619.00	2,864,924,100	
ナカバヤシ	287,900	548.00	157,769,200	貸付株式数 35,300株
ニフコ	802,100	3,940.00	3,160,274,000	
立川ブラインド	124,600	1,334.00	166,216,400	貸付株式数 2,800株
グローブライド	240,000	2,086.00	500,640,000	貸付株式数 33,800株
オカムラ	805,000	2,188.00	1,761,340,000	
バルカー	224,200	3,710.00	831,782,000	貸付株式数 10,800株
MUTOHホールディングス	12,100	2,446.00	29,596,600	貸付株式数 900株
伊藤忠	19,018,800	8,138.00	154,774,994,400	
丸紅	23,468,400	3,033.00	71,179,657,200	
スクロール	421,200	1,050.00	442,260,000	
高島	64,000	1,004.00	64,256,000	貸付株式数 60,800株
ヨンドシーホールディングス	267,600	1,912.00	511,651,200	貸付株式数 218,000株
三陽商会	113,600	2,530.00	287,408,000	
長瀬産業	1,264,000	3,261.00	4,121,904,000	
ナイガイ	29,600	260.00	7,696,000	貸付株式数 10,900株
蝶理	177,200	3,540.00	627,288,000	貸付株式数 12,100株
豊田通商	7,435,300	3,217.00	23,919,360,100	貸付株式数 40,000株
オンワードホールディングス	1,579,300	576.00	909,676,800	
三共生興	392,000	730.00	286,160,000	
兼松	1,183,000	2,675.00	3,164,525,000	
美津濃	265,800	7,450.00	1,980,210,000	
ツカモトコーポレーション	13,400	1,222.00	16,374,800	貸付株式数 400株
ルックホールディングス	83,800	2,851.00	238,913,800	貸付株式数 5,100株
三井物産	42,383,800	3,732.00	158,176,341,600	

日本紙パルプ	135,200	6,160.00	832,832,000	
東京エレクトロン	5,659,600	37,820.00	214,046,072,000	
カメイ	300,700	2,241.00	673,868,700	
東都水産	4,800	6,830.00	32,784,000	貸付株式数 4,000株
OUGホールディングス	13,800	2,678.00	36,956,400	貸付株式数 600株
スターゼン	195,200	3,135.00	611,952,000	
セイコーグループ	372,600	4,930.00	1,836,918,000	
山 善	857,800	1,438.00	1,233,516,400	貸付株式数 767,000株
椿本興業	175,500	2,107.00	369,778,500	
住友商事	17,123,400	4,048.00	69,315,523,200	
B I P R O G Y	877,400	4,547.00	3,989,537,800	
内田洋行	114,600	7,980.00	914,508,000	貸付株式数 93,000株
三菱商事	54,327,500	3,337.00	181,290,867,500	
第一実業	266,100	2,384.00	634,382,400	貸付株式数 1,900株
キヤノンマーケティング JPN	655,400	4,579.00	3,001,076,600	
西華産業	110,900	4,205.00	466,334,500	
佐藤商事	196,100	1,657.00	324,937,700	貸付株式数 100株
東京産業	258,100	722.00	186,348,200	貸付株式数 17,300株
ユアサ商事	221,000	5,500.00	1,215,500,000	
神鋼商事	70,900	8,340.00	591,306,000	
トルク	67,200	224.00	15,052,800	貸付株式数 3,600株
阪和興業	508,000	5,880.00	2,987,040,000	
正栄食品	188,200	4,775.00	898,655,000	貸付株式数 154,000株
カナデン	212,400	1,636.00	347,486,400	
R Y O D E N	228,200	2,843.00	648,772,600	貸付株式数 23,900株
ニプロ	2,229,000	1,283.00	2,859,807,000	貸付株式数 349,000株
岩谷産業	644,200	10,290.00	6,628,818,000	
ナイス	29,200	1,895.00	55,334,000	貸付株式数 26,000株 (26,000株)
ニチモウ	29,700	2,173.00	64,538,100	
極東貿易	168,900	1,775.00	299,797,500	貸付株式数 29,900株
アステナホールディング ス	531,200	535.00	284,192,000	貸付株式数 9,700株
三愛オブリ	660,000	2,113.00	1,394,580,000	
稲畑産業	559,100	3,525.00	1,970,827,500	貸付株式数 7,300株
G S I クレオス	151,600	2,259.00	342,464,400	
明和産業	334,200	725.00	242,295,000	貸付株式数 58,100株
クワザワホールディン グス	33,800	757.00	25,586,600	貸付株式数 30,000株

キムラタン	581,700	17.00	9,888,900	貸付株式数	547,400株
ゴ - ルドウイン	474,500	8,905.00	4,225,422,500	貸付株式数	36,900株
ユニ・チャ - ム	5,587,500	5,273.00	29,462,887,500		
デサント	461,600	3,770.00	1,740,232,000		
キ ン グ	33,500	750.00	25,125,000	貸付株式数	18,800株
ワ キ タ	468,200	1,699.00	795,471,800		
ヤマトインタ - ナシヨ ナル	70,300	363.00	25,518,900	貸付株式数	30,400株
東邦ホールディングス	764,300	4,490.00	3,431,707,000	貸付株式数	699,000株
サンゲツ	651,200	2,924.00	1,904,108,800		
ミツウロコグループ	360,800	1,691.00	610,112,800	貸付株式数	55,900株
シナネンホールディン グス	78,300	4,530.00	354,699,000	貸付株式数	500株
伊藤忠エネクス	701,300	1,500.00	1,051,950,000		
サンリオ	2,297,400	3,232.00	7,425,196,800		
サンワ テクノス	144,400	2,263.00	326,777,200		
新光商事	380,100	939.00	356,913,900	貸付株式数	294,400株
トーホー	110,200	3,740.00	412,148,000	貸付株式数	45,600株
三信電気	114,000	2,173.00	247,722,000		
東陽テクニカ	260,800	1,636.00	426,668,800	貸付株式数	30,800株
モスフード サービス	416,200	3,535.00	1,471,267,000	貸付株式数	50,000株
加賀電子	258,300	5,650.00	1,459,395,000		
三益半導体	248,500	3,690.00	916,965,000		
都築電気	141,300	2,426.00	342,793,800	貸付株式数	89,600株
ソーダニツカ	268,700	1,166.00	313,304,200	貸付株式数	12,800株
立花エレテック	187,600	3,130.00	587,188,000	貸付株式数	20,900株
木曽路	428,200	2,592.00	1,109,894,400	貸付株式数	71,700株 (3,100株)
SRSホールディングス	466,600	1,311.00	611,712,600	貸付株式数	373,000株
千 趣 会	520,600	303.00	157,741,800	貸付株式数	464,600株
タカキュー	66,100	108.00	7,138,800	貸付株式数	59,000株
リテールパートナーズ	419,800	1,720.00	722,056,000	貸付株式数	379,000株
上新電機	280,000	2,622.00	734,160,000		
日本瓦斯	1,499,200	2,346.00	3,517,123,200		
ロイヤルホールディン グス	498,700	2,482.00	1,237,773,400	貸付株式数	451,000株
東 天 紅	6,900	921.00	6,354,900	貸付株式数	1,800株
いなげや	275,000	1,209.00	332,475,000	貸付株式数	12,300株
チヨダ	270,200	992.00	268,038,400		

ライフコーポレーション	296,700	3,645.00	1,081,471,500	貸付株式数	265,000株
リンガーハット	365,000	2,207.00	805,555,000	貸付株式数	235,000株
MrMaxHD	356,500	671.00	239,211,500		
テナライド	130,100	296.00	38,509,600	貸付株式数	62,400株
AOKIホールディングス	606,500	1,344.00	815,136,000		
オークワ	407,200	899.00	366,072,800	貸付株式数	366,000株
コメリ	435,300	3,510.00	1,527,903,000	貸付株式数	58,100株
青山商事	604,700	1,502.00	908,259,400		
しまむら	664,400	7,095.00	4,713,918,000		
はせがわ	44,800	347.00	15,545,600		
高島屋	1,802,100	3,054.00	5,503,613,400		
松屋	479,600	1,167.00	559,693,200	貸付株式数	4,600株
エイチ・ツー・オー テイリング	1,252,000	2,700.00	3,380,400,000	貸付株式数	843,200株
近鉄百貨店	121,300	2,247.00	272,561,100	貸付株式数	103,200株
丸井グループ	1,878,000	2,350.00	4,413,300,000		
クレディセゾン	1,669,000	3,374.00	5,631,206,000		
アクシアル リテイリング	771,800	1,007.00	777,202,600		
井筒屋	44,800	449.00	20,115,200	貸付株式数	42,600株
イオン	9,591,300	3,345.00	32,082,898,500	貸付株式数	186,800株
イズミ	501,700	3,278.00	1,644,572,600	貸付株式数	133,000株
フォーバル	111,000	1,573.00	174,603,000	貸付株式数	98,800株
平和堂	473,000	2,376.00	1,123,848,000	貸付株式数	423,000株
フジ	434,300	1,926.00	836,461,800	貸付株式数	391,000株 (3,000株)
ヤオコー	335,200	9,220.00	3,090,544,000	貸付株式数	21,500株
ゼビオホールディング ス	383,300	1,148.00	440,028,400		
ケーズホールディング ス	1,900,100	1,573.00	2,988,857,300	貸付株式数	243,500株
PALTA C	381,300	4,234.00	1,614,424,200		
三谷産業	494,200	350.00	172,970,000		
OLYMPICグループ	42,000	546.00	22,932,000	貸付株式数	37,000株
日産東京販売HD	140,000	504.00	70,560,000		
あおぞら銀行	1,892,700	2,533.50	4,795,155,450	貸付株式数	1,065,000株
三菱UFJフィナンシャル G	160,391,200	1,793.00	287,581,421,600	貸付株式数	3,685,900 株

りそなホールディングス	30,459,200	1,068.50	32,545,655,200	
三井住友トラストHD	9,377,700	3,791.00	35,550,860,700	
三井住友フィナンシャルG	18,443,700	11,095.00	204,632,851,500	
千葉銀行	7,339,700	1,384.50	10,161,814,650	
群馬銀行	5,110,700	1,017.00	5,197,581,900	
武蔵野銀行	367,500	3,210.00	1,179,675,000	
千葉興業銀行	560,000	1,032.00	577,920,000	
筑波銀行	1,155,800	301.00	347,895,800	貸付株式数 302,700株
七十七銀行	766,600	4,435.00	3,399,871,000	
秋田銀行	176,500	2,472.00	436,308,000	
山形銀行	292,500	1,153.00	337,252,500	貸付株式数 12,500株
岩手銀行	166,500	2,708.00	450,882,000	
東邦銀行	2,083,100	318.00	662,425,800	貸付株式数 17,800株
東北銀行	42,800	1,212.00	51,873,600	貸付株式数 2,400株
ふくおかフィナンシャルG	2,293,700	4,273.00	9,800,980,100	
スルガ銀行	1,971,400	1,065.00	2,099,541,000	
八十二銀行	5,651,500	1,050.00	5,934,075,000	
山梨中央銀行	295,000	1,956.00	577,020,000	
大垣共立銀行	502,000	2,198.00	1,103,396,000	
福井銀行	235,400	2,082.00	490,102,800	貸付株式数 29,800株
清水銀行	104,800	1,591.00	166,736,800	
富山銀行	14,700	1,746.00	25,666,200	貸付株式数 6,700株
滋賀銀行	438,000	4,125.00	1,806,750,000	
南都銀行	396,300	3,505.00	1,389,031,500	
百五銀行	2,477,700	664.00	1,645,192,800	
紀陽銀行	942,200	1,915.00	1,804,313,000	
ほくほくフィナンシャルG	1,629,800	1,992.50	3,247,376,500	貸付株式数 50,200株
山陰合同銀行	1,648,200	1,426.00	2,350,333,200	
鳥取銀行	30,300	1,358.00	41,147,400	貸付株式数 27,700株
百十四銀行	259,100	3,205.00	830,415,500	
四国銀行	386,100	1,149.00	443,628,900	
阿波銀行	369,400	2,699.00	997,010,600	
大分銀行	158,400	3,370.00	533,808,000	
宮崎銀行	158,700	3,270.00	518,949,000	
佐賀銀行	154,300	2,591.00	399,791,300	
琉球銀行	560,400	1,221.00	684,248,400	

セブン銀行	8,255,300	271.90	2,244,616,070	貸付株式数 3,733,700株
みずほフィナンシャル G	35,549,600	3,468.00	123,286,012,800	
高知銀行	30,000	875.00	26,250,000	
山口フィナンシャルG	2,582,500	1,799.50	4,647,208,750	
芙蓉総合リース	242,300	12,090.00	2,929,407,000	
みずほリース	2,205,400	1,127.00	2,485,485,800	
東京センチュリー	1,968,400	1,491.00	2,934,884,400	
SBIホールディングス	4,228,700	4,187.00	17,705,566,900	
日本証券金融	968,000	1,618.00	1,566,224,000	
アイフル	3,877,000	375.00	1,453,875,000	
日本アジア投資	64,400	234.00	15,069,600	貸付株式数 6,500株
名古屋銀行	167,600	7,690.00	1,288,844,000	
北洋銀行	3,990,700	526.00	2,099,108,200	
大光銀行	28,300	1,545.00	43,723,500	
愛媛銀行	354,800	1,228.00	435,694,400	
トマト銀行	31,500	1,292.00	40,698,000	
京葉銀行	1,084,300	829.00	898,884,700	
栃木銀行	1,315,300	351.00	461,670,300	
北日本銀行	85,800	2,686.00	230,458,800	
東和銀行	483,400	686.00	331,612,400	
福島銀行	92,400	269.00	24,855,600	貸付株式数 83,000株
大東銀行	38,100	760.00	28,956,000	貸付株式数 33,200株
リコーリース	249,900	5,260.00	1,314,474,000	貸付株式数 20,700株
イオンフィナンシャル サービス	1,512,100	1,288.00	1,947,584,800	
アコム	4,699,900	426.30	2,003,567,370	貸付株式数 4,600株
ジャックス	280,600	4,605.00	1,292,163,000	貸付株式数 63,500株
オリコ	859,500	1,014.00	871,533,000	
オリックス	15,794,600	3,669.00	57,950,387,400	
三菱HCキャピタル	11,735,400	1,077.50	12,644,893,500	
ジャフコグループ	784,900	1,955.00	1,534,479,500	
九州リースサービス	35,000	1,084.00	37,940,000	貸付株式数 33,300株
トモニホールディング ス	2,492,300	409.00	1,019,350,700	
大和証券G本社	20,402,100	1,289.50	26,308,507,950	
野村ホールディングス	44,290,300	971.30	43,019,168,390	
岡三証券グループ	2,312,100	784.00	1,812,686,400	貸付株式数 12,200株
丸三証券	876,200	1,117.00	978,715,400	
東洋証券	698,800	412.00	287,905,600	貸付株式数 193,300株

東海東京HD	3,127,000	576.00	1,801,152,000	
光世証券	19,900	572.00	11,382,800	貸付株式数 17,900株
水戸証券	722,600	571.00	412,604,600	
いちよし証券	493,200	847.00	417,740,400	
松井証券	1,296,300	842.00	1,091,484,600	
SOMPOホールディングス	11,885,900	3,488.00	41,458,019,200	
日本取引所グループ	6,789,800	3,915.00	26,582,067,000	
マネックスG	2,579,500	701.00	1,808,229,500	貸付株式数 406,400株
極東証券	360,600	1,489.00	536,933,400	貸付株式数 234,400株
岩井コスモホールディング	300,100	2,255.00	676,725,500	
アイザワ証券グループ	380,200	2,870.00	1,091,174,000	貸付株式数 342,000株 (15,600株)
フィデアホール	272,100	1,612.00	438,625,200	
池田泉州HD	3,653,200	386.00	1,410,135,200	
アニコムホールディングス	894,400	677.00	605,508,800	貸付株式数 800株
MS&AD	17,690,500	3,930.00	69,523,665,000	
マネーパートナーズGP	91,300	244.00	22,277,200	
スパークス・グループ	293,400	1,711.00	502,007,400	
小林洋行	37,700	285.00	10,744,500	貸付株式数 18,200株
第一生命HLDGS	12,382,900	4,768.00	59,041,667,200	
東京海上HD	25,714,200	6,596.00	169,610,863,200	
アドバンテッジリスク マネ	46,700	523.00	24,424,100	貸付株式数 3,200株
イー・ギャランティ	429,200	1,398.00	600,021,600	
アサックス	39,600	813.00	32,194,800	貸付株式数 34,200株
NECキャピタルソリューション	129,300	4,175.00	539,827,500	
T&Dホールディングス	7,072,100	3,048.00	21,555,760,800	
アドバンスクリエイト	203,000	1,074.00	218,022,000	貸付株式数 182,000株
三井不動産	36,538,600	1,491.00	54,479,052,600	
三菱地所	16,527,100	2,588.00	42,772,134,800	
平和不動産	427,500	3,905.00	1,669,387,500	貸付株式数 47,500株
東京建物	2,300,600	2,651.50	6,100,040,900	
京阪神ビルディング	492,200	1,747.00	859,873,400	
住友不動産	3,808,700	4,855.00	18,491,238,500	
太平洋興発	35,000	798.00	27,930,000	貸付株式数 3,300株
テーオーシー	469,300	723.00	339,303,900	
レオパレス21	2,635,200	514.00	1,354,492,800	

スターツコーポレーション	378,000	3,275.00	1,237,950,000	
フジ住宅	331,600	792.00	262,627,200	
空港施設	370,900	598.00	221,798,200	
明和地所	168,900	953.00	160,961,700	貸付株式数 124,300株
ゴールドクレスト	214,700	2,655.00	570,028,500	貸付株式数 27,800株
リログループ	1,377,100	1,725.50	2,376,186,050	
エスリード	123,800	4,775.00	591,145,000	貸付株式数 110,900株
日神グループHLDGS	422,600	593.00	250,601,800	貸付株式数 379,000株
日本エスコン	492,900	1,082.00	533,317,800	
MIRARTHホールディング	1,370,000	530.00	726,100,000	
A V A N T I A	49,100	853.00	41,882,300	貸付株式数 23,900株
イオンモール	1,365,400	1,880.50	2,567,634,700	貸付株式数 529,600株
毎日コムネット	32,400	746.00	24,170,400	貸付株式数 24,200株
ファースト住建	35,500	1,063.00	37,736,500	貸付株式数 33,700株
ランド	14,618,200	8.00	116,945,600	貸付株式数 10,681,500株
カチタス	707,900	1,774.00	1,255,814,600	
東祥	191,500	719.00	137,688,500	貸付株式数 172,000株
トーセイ	438,200	2,536.00	1,111,275,200	貸付株式数 128,100株
穴吹興産	20,800	2,061.00	42,868,800	貸付株式数 17,800株
サンフロンティア不動産	390,100	2,018.00	787,221,800	貸付株式数 35,400株
FJネクストホールディングス	277,200	1,294.00	358,696,800	
インテリックス	21,400	575.00	12,305,000	貸付株式数 4,300株
ランドビジネス	32,100	238.00	7,639,800	貸付株式数 30,600株
サンネクスタグループ	29,100	984.00	28,634,400	貸付株式数 7,000株
グランディハウス	221,900	604.00	134,027,600	貸付株式数 2,800株
東武鉄道	2,937,500	2,635.00	7,740,312,500	
相鉄ホールディングス	956,900	2,372.00	2,269,766,800	貸付株式数 66,000株
東急	7,498,500	1,734.00	13,002,399,000	
京浜急行	3,309,200	1,170.00	3,871,764,000	
小田急電鉄	4,421,800	1,532.00	6,774,197,600	
京王電鉄	1,285,500	3,690.00	4,743,495,000	
京成電鉄	1,724,100	5,157.00	8,891,183,700	
富士急行	329,300	3,035.00	999,425,500	貸付株式数 93,800株
東日本旅客鉄道	14,738,400	2,647.00	39,012,544,800	
西日本旅客鉄道	6,344,100	2,912.50	18,477,191,250	
東海旅客鉄道	10,300,100	3,499.00	36,040,049,900	
西武ホールディングス	3,234,700	2,240.00	7,245,728,000	

鴻池運輸	455,700	2,327.00	1,060,413,900	
西日本鉄道	714,300	2,462.50	1,758,963,750	
ハマキョウレックス	228,100	4,540.00	1,035,574,000	
サカイ引越センター	296,300	2,592.00	768,009,600	
近鉄グループHLDGS	2,669,200	3,418.00	9,123,325,600	貸付株式数 687,400株
阪急阪神HLDGS	3,560,000	4,298.00	15,300,880,000	
南海電鉄	1,190,800	2,639.50	3,143,116,600	
京阪ホールディングス	1,471,400	2,819.00	4,147,876,600	
神戸電鉄	72,600	2,755.00	200,013,000	貸付株式数 65,000株
名古屋鉄道	2,753,800	1,752.50	4,826,034,500	貸付株式数 569,200株 (151,900株)
山陽電鉄	200,900	2,032.00	408,228,800	貸付株式数 181,000株
アルプス物流	212,900	5,720.00	1,217,788,000	
トランコム	77,500	6,080.00	471,200,000	
ヤマトホールディングス	3,244,500	1,787.50	5,799,543,750	
山九	644,300	5,347.00	3,445,072,100	
日新	202,700	4,615.00	935,460,500	
丸運	52,200	397.00	20,723,400	貸付株式数 49,600株
丸全昭和運輸	165,000	5,300.00	874,500,000	
センコーグループHLDGS	1,413,600	1,092.00	1,543,651,200	
トナミホールディングス	58,600	5,990.00	351,014,000	貸付株式数 600株
ニッコンホールディングス	822,200	3,627.00	2,982,119,400	
日石輸送	9,000	2,995.00	26,955,000	貸付株式数 8,300株
福山通運	244,600	3,875.00	947,825,000	貸付株式数 63,100株
セイノーホールディングス	1,501,500	2,199.50	3,302,549,250	
エスライングループ本社	24,900	1,454.00	36,204,600	
神奈川中央交通	75,600	3,160.00	238,896,000	貸付株式数 5,800株
AZ-COM丸和ホールディ	682,500	1,114.00	760,305,000	
C&Fロジホールディングス	255,700	5,740.00	1,467,718,000	
日本郵船	6,915,000	4,801.00	33,198,915,000	
商船三井	5,798,600	4,943.00	28,662,479,800	
川崎汽船	6,432,600	2,529.50	16,271,261,700	貸付株式数 5,386,300株
NSユニテッド海運	143,900	5,070.00	729,573,000	貸付株式数 128,000株
明海グループ	97,200	715.00	69,498,000	貸付株式数 92,400株

飯野海運	980,100	1,317.00	1,290,791,700	貸付株式数	237,400株
共栄タンカー	16,100	1,264.00	20,350,400	貸付株式数	14,000株
九州旅客鉄道	1,887,700	3,554.00	6,708,885,800		
SGホールディングス	4,482,800	1,377.50	6,175,057,000		
NIPPON EXPRESS	906,000	7,240.00	6,559,440,000		
ID&E ホールディングス	165,900	3,980.00	660,282,000		
日本航空	6,557,000	2,563.50	16,808,869,500		
ANAホールディングス	7,264,200	3,021.00	21,945,148,200		
ビーウィズ	56,300	1,880.00	105,844,000	貸付株式数	50,000株
パスコ	17,300	1,836.00	31,762,800		
TREホールディングス	526,200	1,296.00	681,955,200		
人・夢・技術グループ	113,000	1,803.00	203,739,000	貸付株式数	900株
西本WISMETTAC HD	215,100	1,415.00	304,366,500	貸付株式数	109,000株
シルバーライフ	76,000	965.00	73,340,000	貸付株式数	68,000株 (100株)
ヤマシタヘルスケア HLDGS	7,700	2,661.00	20,489,700	貸付株式数	7,300株
GENKY DRUGSTORES	247,900	2,742.00	679,741,800	貸付株式数	58,600株
コア商事HLDGS	208,900	720.00	150,408,000		
KPPグループホールディ ン	732,500	746.00	546,445,000		
ナルミヤ・インターナ ショナル	15,200	1,320.00	20,064,000	貸付株式数	11,300株
ブックオフGHD	185,000	1,443.00	266,955,000	貸付株式数	166,000株
ギフトホールディング ス	119,700	2,535.00	303,439,500	貸付株式数	108,000株
三菱倉庫	636,700	5,340.00	3,399,978,000		
三井倉庫HOLD	249,500	4,745.00	1,183,877,500	貸付株式数	33,000株
住友倉庫	713,200	2,689.00	1,917,794,800	貸付株式数	19,700株
渋沢倉庫	121,800	3,050.00	371,490,000		
ヤマタネ	124,800	3,095.00	386,256,000		
東陽倉庫	23,600	1,493.00	35,234,800		
乾汽船	312,900	1,171.00	366,405,900	貸付株式数	189,100株
日本トランスシティ	537,100	998.00	536,025,800	貸付株式数	20,100株
ケイヒン	15,700	2,123.00	33,331,100		
中央倉庫	143,000	1,271.00	181,753,000	貸付株式数	115,000株
川西倉庫	16,700	1,200.00	20,040,000	貸付株式数	4,100株
安田倉庫	182,200	1,604.00	292,248,800	貸付株式数	156,400株
ファイズホールディ ングス	13,000	1,115.00	14,495,000	貸付株式数	10,500株

N I S S O H D	238,100	825.00	196,432,500	貸付株式数	213,000株
大栄環境	499,500	2,710.00	1,353,645,000		
日本管財ホールディング ク	288,200	2,668.00	768,917,600		
東洋埠頭	25,500	1,352.00	34,476,000	貸付株式数	5,500株
上組	1,232,900	3,437.00	4,237,477,300		
サンリツ	21,600	875.00	18,900,000	貸付株式数	5,400株
キムラユニティー	42,400	1,620.00	68,688,000		
キューソー流通システム	137,000	1,783.00	244,271,000	貸付株式数	123,000株
東海運	52,100	293.00	15,265,300	貸付株式数	39,500株
エーアイティー	167,400	1,863.00	311,866,200	貸付株式数	7,700株
内外トランスライン	107,000	2,736.00	292,752,000	貸付株式数	96,000株
ショーエイコーポ	28,300	592.00	16,753,600	貸付株式数	16,500株
日本コンセプト	97,100	1,801.00	174,877,100		
TBSホールディングス	1,348,700	4,404.00	5,939,674,800	貸付株式数	242,100株
日本テレビHLDS	2,374,400	2,457.00	5,833,900,800	貸付株式数	606,300株
朝日放送グループHD	251,000	680.00	170,680,000	貸付株式数	227,000株
テレビ朝日HD	651,200	2,162.00	1,407,894,400	貸付株式数	99,400株
スカパーJSATHD	2,083,100	893.00	1,860,208,300		
テレビ東京HD	193,100	3,780.00	729,918,000	貸付株式数	119,700株
日本BS放送	32,100	924.00	29,660,400	貸付株式数	7,100株
ビジョン	401,000	1,304.00	522,904,000		
スマートバリュー	25,600	382.00	9,779,200	貸付株式数	19,900株
U-NEXT HOLDINGS	300,600	4,315.00	1,297,089,000	貸付株式数	50,000株
ワイヤレスゲート	39,000	250.00	9,750,000	貸付株式数	9,000株
日本通信	2,640,200	199.00	525,399,800	貸付株式数	270,400株
クロップス	11,500	1,055.00	12,132,500		
日本電信電話	797,774,700	158.30	126,287,735,010		
K D D I	19,727,200	4,503.00	88,831,581,600		
ソフトバンク	42,835,900	2,088.50	89,462,777,150		
光通信	265,600	29,895.00	7,940,112,000		
エムティーアイ	183,800	921.00	169,279,800	貸付株式数	91,500株
GMOインターネットグ ループ	982,600	2,528.00	2,484,012,800		
ファイバーゲート	144,200	1,220.00	175,924,000	貸付株式数	129,000株
アイドママーケティング グコミュ	24,300	231.00	5,613,300	貸付株式数	23,200株
K A D O K A W A	1,417,900	2,807.50	3,980,754,250		
学研ホールディングス	491,000	1,035.00	508,185,000	貸付株式数	38,700株

ゼンリン	458,400	930.00	426,312,000	
昭文社ホールディングス	38,200	366.00	13,981,200	貸付株式数 26,300株
インプレスホールディングス	89,700	161.00	14,441,700	貸付株式数 31,800株
東京電力HD	24,105,500	826.90	19,932,837,950	貸付株式数 10,221,800株
中部電力	9,854,100	1,867.00	18,397,604,700	
関西電力	10,326,200	2,624.00	27,095,948,800	
中国電力	4,645,900	1,015.00	4,715,588,500	貸付株式数 500,000株
北陸電力	2,734,300	986.20	2,696,566,660	
東北電力	7,040,400	1,363.00	9,596,065,200	
四国電力	2,490,400	1,343.00	3,344,607,200	
九州電力	6,164,500	1,540.50	9,496,412,250	
北海道電力	2,583,600	1,082.00	2,795,455,200	貸付株式数 974,900株
沖縄電力	683,100	1,062.00	725,452,200	
電源開発	2,196,700	2,464.00	5,412,668,800	
エフオン	194,500	401.00	77,994,500	
イーレックス	476,200	689.00	328,101,800	貸付株式数 428,000株
レノバ	713,700	963.00	687,293,100	貸付株式数 642,000株
東京瓦斯	5,205,900	3,411.00	17,757,324,900	
大阪瓦斯	5,328,900	3,410.00	18,171,549,000	
東邦瓦斯	1,157,900	3,840.00	4,446,336,000	
北海道瓦斯	159,700	3,160.00	504,652,000	
広島ガス	565,000	387.00	218,655,000	
西部ガスHLDGS	278,900	1,953.00	544,691,700	
静岡ガス	533,300	924.00	492,769,200	貸付株式数 16,400株
メタウォーター	320,300	1,922.00	615,616,600	
M&A総研ホールディング	292,800	3,765.00	1,102,392,000	貸付株式数 109,300株
アイネット	162,500	2,060.00	334,750,000	貸付株式数 58,200株
松竹	139,400	9,051.00	1,261,709,400	貸付株式数 125,000株
東宝	1,492,000	4,503.00	6,718,476,000	
エイチ・アイ・エス	798,600	1,543.00	1,232,239,800	貸付株式数 722,000株
東映	443,100	3,800.00	1,683,780,000	
ラックランド	124,800	2,110.00	263,328,000	貸付株式数 91,100株
NTTデータグループ	7,012,500	2,361.50	16,560,018,750	
共立メンテナンス	862,900	2,919.50	2,519,236,550	貸付株式数 102,000株
イチネンホールディングス	291,100	1,672.00	486,719,200	
建設技術研究所	141,600	4,965.00	703,044,000	
スペース	179,600	1,183.00	212,466,800	

アインホールディングス	389,700	5,351.00	2,085,284,700	貸付株式数	90,400株
燦ホールディングス	253,000	1,127.00	285,131,000		
ピー・シー・エー	154,000	2,293.00	353,122,000	貸付株式数	7,300株
スバル興業	95,900	2,990.00	286,741,000	貸付株式数	4,000株
東京テアトル	33,700	1,111.00	37,440,700	貸付株式数	30,000株
タナベコンサルティン ググル	106,400	1,466.00	155,982,400		
ビジネスB太田昭和	105,000	2,233.00	234,465,000		
ナガワ	85,900	7,590.00	651,981,000	貸付株式数	77,000株
東京都競馬	230,100	4,135.00	951,463,500	貸付株式数	206,000株
常磐興産	34,400	1,204.00	41,417,600	貸付株式数	28,800株
カナモト	426,200	2,840.00	1,210,408,000		
D T S	529,800	4,190.00	2,219,862,000		
スクウェア・エニッ クス・HD	1,225,400	4,842.00	5,933,386,800	貸付株式数	41,800株
シーイーシー	338,400	2,073.00	701,503,200		
カプコン	4,797,100	3,218.00	15,437,067,800		
ニシオホールディング ス	227,100	3,925.00	891,367,500		
アイ・エス・ピー	137,100	1,500.00	205,650,000	貸付株式数	11,600株
アゴーラ ホスピタリ ティーG	591,600	51.00	30,171,600	貸付株式数	532,000株
日本空港ビルデング	931,400	5,562.00	5,180,446,800		
トランス・コスモス	307,000	3,450.00	1,059,150,000		
乃村工藝社	1,199,000	870.00	1,043,130,000		
ジャステック	54,900	1,933.00	106,121,700		
S C S K	1,876,700	3,176.00	5,960,399,200		
藤田観光	109,900	9,270.00	1,018,773,000	貸付株式数	80,800株
KNT-CTホールディング ス	164,000	1,364.00	223,696,000	貸付株式数	120,600株
トーカイ	243,300	2,196.00	534,286,800	貸付株式数	200株
白洋舎	14,000	2,332.00	32,648,000	貸付株式数	9,200株
セコム	2,799,600	9,369.00	26,229,452,400		
N S W	119,200	3,245.00	386,804,000		
セントラル警備保障	148,200	2,952.00	437,486,400	貸付株式数	1,300株
アイネス	209,000	1,785.00	373,065,000		
丹青社	532,600	982.00	523,013,200		
メイテックグループ ホールデ	936,000	3,367.00	3,151,512,000		

T K C	478,500	3,470.00	1,660,395,000	
富士ソフト	539,200	7,350.00	3,963,120,000	
応用地質	256,600	2,721.00	698,208,600	
船井総研ホールディング	550,000	2,265.00	1,245,750,000	
N S D	946,000	3,070.00	2,904,220,000	貸付株式数 23,100株
進学会ホールディング	24,000	243.00	5,832,000	貸付株式数 21,900株 (2,000株)
丸紅建材リース	7,200	3,110.00	22,392,000	
オ オ バ	61,200	1,045.00	63,954,000	貸付株式数 59,100株 (54,300株)
コナミグループ	1,004,500	11,940.00	11,993,730,000	
いであ	24,800	2,367.00	58,701,600	貸付株式数 10,400株
学 究 社	109,700	2,105.00	230,918,500	
イオンディライト	295,000	3,765.00	1,110,675,000	貸付株式数 263,900株
ナック	233,000	585.00	136,305,000	貸付株式数 208,800株
福井コンピュータHLDS	165,600	2,584.00	427,910,400	
ダイセキ	561,000	3,720.00	2,086,920,000	貸付株式数 20,800株
ステップ	100,000	1,945.00	194,500,000	
泉州電業	175,600	5,100.00	895,560,000	貸付株式数 54,400株
元気寿司	159,900	3,470.00	554,853,000	貸付株式数 26,000株
トラスコ中山	594,100	2,341.00	1,390,788,100	
ヤマダホールディング	8,701,800	436.80	3,800,946,240	
オートバックスセブン	984,600	1,573.50	1,549,268,100	
モリト	202,500	1,460.00	295,650,000	
アークランズ	841,600	1,825.00	1,535,920,000	貸付株式数 210,400株 (3,000株)
ニトリホールディング	1,030,000	16,460.00	16,953,800,000	
グルメ杵屋	229,100	1,092.00	250,177,200	貸付株式数 206,000株
愛 眼	69,600	180.00	12,528,000	貸付株式数 33,600株
ケーユーホールディン	132,400	1,273.00	168,545,200	
グス				
吉野家ホールディング	1,042,100	3,124.00	3,255,520,400	貸付株式数 586,000株 (198,400株)
ス				
加藤産業	350,000	4,275.00	1,496,250,000	
北恵	24,000	865.00	20,760,000	貸付株式数 15,900株
イノテック	178,200	1,738.00	309,711,600	
イエローハット	449,300	2,242.00	1,007,330,600	
松屋フーズHLDGS	133,500	6,230.00	831,705,000	

JBCCホールディングス	177,800	3,705.00	658,749,000	
JKホールディングス	217,200	1,059.00	230,014,800	
サガミホールディングス	424,200	1,661.00	704,596,200	貸付株式数 271,000株 (240,400株)
日伝	185,400	3,480.00	645,192,000	貸付株式数 50,100株
関西フードマーケット	191,500	2,775.00	531,412,500	
ミロク情報サービス	243,600	1,957.00	476,725,200	
北沢産業	57,200	347.00	19,848,400	貸付株式数 54,300株
杉本商事	136,800	2,476.00	338,716,800	
因幡電機産業	733,500	3,980.00	2,919,330,000	
王将フードサービス	209,500	8,660.00	1,814,270,000	
ミニストップ	205,600	1,710.00	351,576,000	貸付株式数 186,000株 (2,900株)
アークス	518,900	2,647.00	1,373,528,300	貸付株式数 41,900株
パローホールディングス	539,800	2,408.00	1,299,838,400	
東テク	283,200	2,389.00	676,564,800	
ミスミグループ本社	4,273,700	2,738.00	11,701,390,600	
アルテック	50,000	264.00	13,200,000	
ベルク	140,900	7,340.00	1,034,206,000	
大庄	152,700	1,252.00	191,180,400	貸付株式数 137,000株 (31,000株)
タキヒヨー	22,300	1,190.00	26,537,000	貸付株式数 21,200株
ファーストリテイリング	1,590,900	44,200.00	70,317,780,000	
ソフトバンクグループ	13,230,100	11,825.00	156,445,932,500	
蔵王産業	16,900	2,528.00	42,723,200	
スズケン	1,010,600	5,235.00	5,290,491,000	
サンドラッグ	954,600	3,952.00	3,772,579,200	
サックスパーホールディング	238,800	814.00	194,383,200	貸付株式数 122,400株
ジェコス	169,000	999.00	168,831,000	
ヤマザワ	19,700	1,275.00	25,117,500	
やまや	19,500	3,090.00	60,255,000	貸付株式数 18,600株
ベルーナ	680,700	794.00	540,475,800	貸付株式数 27,700株
合計			10,934,700,261,760	

(注) 1. 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

信越化学

470,000株

リクルートホールディングス	400,000株
ソニーグループ	200,000株
キーエンス	23,000株
トヨタ自動車	2,870,000株
本田技研	650,000株
任 天 堂	340,000株
三菱商事	1,100,000株
三菱UFJフィナンシャルG	3,100,000株
三井住友フィナンシャルG	200,000株
みずほフィナンシャルG	400,000株

2. 貸付株式数のうち（括弧書）の数字は、委託者の利害関係人である大和証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年7月11日から2025年1月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 2025年1月10日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	856,825,598,347
株式	² ³ 10,310,728,511,180
未収配当金	13,402,697,974
前払金	283,059,400
その他未収収益	⁴ 918,326,352
流動資産合計	11,182,158,193,253
資産合計	11,182,158,193,253
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,529,097,700
未払受託者報酬	1,305,046,308
未払委託者報酬	2,453,796,849
未払利息	29,128,116
受入担保金	665,463,282,978
その他未払費用	1,036,059,240
流動負債合計	671,816,411,191
負債合計	671,816,411,191
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 4,563,476,068,750
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,946,865,713,312
（分配準備積立金）	219,203,495
元本等合計	10,510,341,782,062
純資産合計	10,510,341,782,062
負債純資産合計	11,182,158,193,253

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間
	自 2024年7月11日
	至 2025年1月10日
営業収益	
受取配当金	116,494,641,481
受取利息	884,279,526
有価証券売買等損益	726,533,726,385
派生商品取引等損益	4,408,550,500
その他収益	1 3,448,640,797
営業収益合計	610,114,715,081
営業費用	
支払利息	731,050,098
受託者報酬	1,305,046,308
委託者報酬	2,453,796,849
その他費用	1,081,232,681
営業費用合計	5,571,125,936
営業利益又は営業損失（ ）	615,685,841,017
経常利益又は経常損失（ ）	615,685,841,017
中間純利益又は中間純損失（ ）	615,685,841,017
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,505,687,529,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	261,643,736,061
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	261,643,736,061
剰余金減少額又は欠損金増加額	204,779,711,060
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	204,779,711,060
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,946,865,713,312

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年7月11日 至2025年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 2025年1月10日現在
1. 1 期首元本額	4,513,087,816,250円
期中追加設定元本額	209,346,562,500円
期中一部交換元本額	158,958,310,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,650,780,855口
3. 2 貸付有価証券	<p>株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。</p> <p>株式 624,828,544,050円</p>

4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 38,574,435,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年7月11日 至2025年1月10日
1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額 2,898,079,536円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	当中間計算期間末 2025年1月10日現在		
	契約額等	時価	評価損益
	(円)	(円)	(円)
	うち 1年超		

市場取引				
株価指数 先物取引				
買建	200,248,279,400	-	198,723,200,000	1,525,079,400
合計	200,248,279,400	-	198,723,200,000	1,525,079,400

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 2025年1月10日現在
1口当たり純資産額	2,878.9円
(10口当たり純資産額)	(28,789円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年1月31日

資産総額	11,389,269,599,111円
負債総額	590,169,409,389円
純資産総額（ - ）	10,799,100,189,722円
発行済数量	3,650,780,725口
1単位当たり純資産額（ / ）	2,958.0円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2025年1月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間における資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2025年1月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	91	339,420
追加型株式投資信託	789	30,490,018
株式投資信託 合計	880	30,829,438
単位型公社債投資信託	73	143,706
追加型公社債投資信託	14	1,407,875
公社債投資信託 合計	87	1,551,581
総合計	967	32,381,019

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第66期事業年度に係る中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,982	4,813
有価証券	346	503
前払費用	393	481
未収委託者報酬	12,525	16,513
未収収益	47	78
関係会社短期貸付金	22,100	23,400
その他	59	88
流動資産計	37,455	45,878
固定資産		
有形固定資産	1	176
建物	3	2
器具備品	193	174
無形固定資産	1,482	1,342
ソフトウェア	1,351	1,063
ソフトウェア仮勘定	131	279
投資その他の資産	13,824	13,660

投資有価証券	8,260	8,448
関係会社株式	3,475	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,066	1,021
繰延税金資産	824	524
その他	20	12
固定資産計	15,503	15,180
資産合計	52,959	61,058

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	101	158
未払金	5,874	6,187
未払収益分配金	38	39
未払償還金	12	12
未払手数料	4,525	5,849
その他未払金	2	285
未払費用	3,987	5,035
未払法人税等	560	3,842
未払消費税等	327	872
賞与引当金	692	1,048
その他	2	1
流動負債計	11,545	17,146
固定負債		
退職給付引当金	2,276	2,227
役員退職慰労引当金	51	62
その他	0	-
固定負債計	2,329	2,289
負債合計	13,874	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495

利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,505	13,048
利益剰余金合計	11,879	13,422
株主資本合計	38,549	40,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	1,530
評価・換算差額等合計	534	1,530
純資産合計	39,084	41,623
負債・純資産合計	52,959	61,058

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,845	76,221
その他営業収益	559	717
営業収益計	70,405	76,939
営業費用		
支払手数料	29,405	31,497
広告宣伝費	662	947
調査費	9,638	10,709
調査費	1,469	1,700
委託調査費	8,169	9,009
委託計算費	1,783	1,783
営業雑経費	1,658	2,285
通信費	181	163
印刷費	468	514
協会費	51	51
諸会費	17	18
その他営業雑経費	939	1,538
営業費用計	43,147	47,224
一般管理費		
給料	5,788	6,601
役員報酬	317	483
給料・手当	4,369	4,543
賞与	409	527
賞与引当金繰入額	692	1,048

福利厚生費	874	969
交際費	66	96
旅費交通費	95	192
租税公課	476	508
不動産賃借料	1,300	1,269
退職給付費用	488	334
役員退職慰労引当金繰入額	38	6
固定資産減価償却費	625	478
諸経費	2,193	1,888
一般管理費計	11,946	12,346
営業利益	15,310	17,368

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	286	220
受取配当金	25	40
有価証券償還益	150	32
その他	146	93
営業外収益計	608	388
営業外費用		
有価証券償還損	2	196
投資有価証券売却損	244	1
その他	31	18
営業外費用計	277	215
経常利益	15,642	17,540
特別損失		
システム刷新関連費用	-	153
投資有価証券評価損	257	132
関係会社整理損失	229	-
特別損失計	486	286
税引前当期純利益	15,155	17,253
法人税、住民税及び事業税	4,589	5,533
法人税等調整額	248	139
法人税等合計	4,838	5,394
当期純利益	10,317	11,859

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品

4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」のその他に表示していた171百万円は、「受取配当金」25百万円、「その他」146百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	38百万円	39百万円
器具備品	296百万円	308百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
未払金	1,178百万円	236百万円

3 保証債務

前事業年度（2023年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類していません。

前事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

当事業年度（2024年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	666
子会社株式	1,448	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57	55	1
(2) その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	144	55	89
(2) その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,399百万円	2,276百万円
勤務費用	150	138
退職給付の支払額	322	266
その他	48	78
退職給付債務の期末残高	2,276	2,227

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,276百万円	2,227百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227
退職給付引当金	2,276	2,227
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
勤務費用	150百万円	138百万円
その他	153	9
確定給付制度に係る退職給付費用	303	147

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度184百万円、当事業年度187百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	697	681
賞与引当金	182	262

投資有価証券評価損	177	204
未払事業税	114	197
関係会社株式評価損	155	155
出資金評価損	94	94
システム関連費用	68	25
その他	309	289
繰延税金資産小計	1,799	1,910
評価性引当額	459	486
繰延税金資産合計	1,339	1,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	356	740
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
繰延税金負債合計	515	899
繰延税金資産の純額	824	524

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2024年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が76,221百万円、その他717百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 -	22,100 -
-----	---------------	---------	---------	---------	--------------	----	------	-----------------------	-------------	----------------	-------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	11,100 0	関係会社短期貸付金 -	23,400 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	13,072	未払手数料	2,663
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注3）	13,749 1,030	未払手数料 長期差入保証金	3,491 1,010
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注4）	902	未払費用	87

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注3）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注4）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,983.42円	1株当たり純資産額	15,956.63円
1株当たり当期純利益	3,955.35円	1株当たり当期純利益	4,546.57円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,317	11,859
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

（株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行）

2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議いたしました。条件等は次のとおりであります。

募集等の方法	第三者割当
発行する株式の種類及び数	普通株式 652,132株
払込金額	1株につき80,506円
払込金額の総額	52,500,538,792円
増加する資本金の金額	26,250,269,396円
払込期日	2024年7月1日（予定）
資金の用途	投融資及び運転資金に充当する予定であります。
新株式発行前の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：100%
新株式発行後の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：80% 株式会社かんぽ生命保険：20%

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,555
有価証券		1,271
未収委託者報酬		18,273
関係会社短期貸付金		16,900
その他		916
流動資産合計		41,916
固定資産		
有形固定資産	1	60
無形固定資産		
ソフトウェア		878
その他		346
無形固定資産合計		1,225
投資その他の資産		
投資有価証券		9,666
関係会社株式		3,414
繰延税金資産		748

その他	1,095
投資その他の資産合計	14,924
固定資産合計	16,211
資産合計	58,128

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2024年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	6,580
未払費用	5,540
未払法人税等	4,405
賞与引当金	910
その他	2 1,107

流動負債合計	18,545
--------	--------

固定負債

退職給付引当金	2,270
役員退職慰労引当金	55

固定負債合計	2,325
--------	-------

負債合計

負債合計	20,870
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	15,174
-----	--------

資本剰余金

資本準備金	11,495
-------	--------

資本剰余金合計	11,495
---------	--------

利益剰余金

利益準備金	374
-------	-----

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	8,774
---------	-------

利益剰余金合計	9,148
---------	-------

株主資本合計

株主資本合計	35,818
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,438
--------------	-------

評価・換算差額等合計	1,438
------------	-------

純資産合計

純資産合計	37,257
-------	--------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	58,128
----------	--------

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			44,508
その他営業収益			483
営業収益合計			44,992
営業費用			
支払手数料			18,092
その他営業費用			9,300
営業費用合計			27,392
一般管理費	1		6,708
営業利益			10,890
営業外収益	2		281
営業外費用	3		21
経常利益			11,150
特別利益	4		491
特別損失	5		154
税引前中間純利益			11,487
法人税、住民税及び事業税			4,086
法人税等調整額			183
中間純利益			7,584

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		

当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,858	11,858	11,858
中間純利益	-	-	-	7,584	7,584	7,584
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額 合計	-	-	-	4,274	4,274	4,274
当中間期末残高	15,174	11,495	374	8,774	9,148	35,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,858
中間純利益	-	-	7,584
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	91	91	91
当中間期変動額 合計	91	91	4,365
当中間期末残高	1,438	1,438	37,257

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5．その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用していましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2024年9月30日現在)
有形固定資産	358百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2024年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,340百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	9百万円
無形固定資産	211百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資有価証券売却益	184百万円
有価証券償還益	45百万円
受取配当金	27百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
為替差損	17百万円

4 特別利益の項目

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資有価証券売却益	380百万円
固定資産売却益	
美術品	83百万円
ゴルフ会員権	26百万円

5 特別損失の項目

当中間会計期間

(自 2024年4月1日

至 2024年9月30日)

固定資産売却損	
美術品	85百万円
ゴルフ会員権	15百万円
投資有価証券評価損	53百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2024年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券	1,602	8,991	-	10,594
資産合計	1,602	8,991	-	10,594

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注 2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位 : 百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	342
子会社株式	1,386
関連会社株式	2,027

(有価証券関係)

当中間会計期間 (2024年 9月30日)

1 . 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,386百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2 . その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株式	123	55	67

(2) その他	6,715	4,477	2,238
小計	6,838	4,532	2,306
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,756	3,988	232
小計	3,756	3,988	232
合計	10,594	8,520	2,073

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が44,508百万円、その他483百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	14,283.03円
1株当たり中間純利益	2,907.52円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
中間純利益(百万円)	7,584
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

(株式会社かんぼ生命保険を割当先とする新株式発行)

2024年5月15日開催の株主総会及び2024年6月27日開催の臨時株主総会において、株式会社かんぼ生命保険を割当先とする新株式発行について決議し、2024年10月1日付で払込手続きが完了いたしました。

募集等の方法	第三者割当
発行する株式の種類及び数	普通株式 652,132株

払込金額	1株につき80,506円
払込金額の総額	52,500,538,792円
増加する資本金の金額	26,250,269,396円
払込日	2024年10月1日
資金の用途	投融資及び運転資金に充当する予定であります。
新株式発行前の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：100%
新株式発行後の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：80% 株式会社かんぼ生命保険：20%

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2024年5月15日、株式会社かんぼ生命保険と資本業務提携を締結し、本提携に基づき2024年10月1日、かんぼ生命保険を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2024年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,905百万円 (2023年12月31日現在)	(注1)	
	S M B C 日興証券株式会社	135,000百万円	(注1)	
	ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	(注1)	
	シティグループ証券株式会社	96,307百万円	(注1)	
	J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	(注1)	
	ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社)	2,004百万円	(注1)	
	ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	(注1)	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	(注1)	
	野村證券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	パークレイズ証券株式会社	38,945百万円	(注1)	
	B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	(注1)	
	B o f A 証券株式会社	83,140百万円 (2023年12月31日現在)	(注1)	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	(注1)	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	(注1)	
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	62,149百万円	(注1)		
U B S 証券株式会社	44,908百万円	(注1)		

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

- (注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
- (注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- (注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。
- (注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
- (注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
- (注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
- (注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。
- (注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。
- (注13) 資産運用業務を行なっています。
- (注14) 資産運用業務、投資助言業務および情報提供業務を行なっています。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- ・目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- ・委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
- ・詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- ・使用開始日を記載することがあります。
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- ・次の事項を記載することがあります。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

- ・ 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ・ ファンドの形態等を記載することがあります。
- ・ 図案を採用することがあります。
- ・ ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- ・ 委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。
- ・ UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2024年5月27日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表

を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月30日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 崇雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2023年7月11日から2024年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2024年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年10月1日付で株式会社かんぼ生命保険を割当先とする新株式発行を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月28日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 崇雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2024年7月11日から2025年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、iFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2025年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年7月11日から2025年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。